



SHIFTING GEARS

守りから攻めへ

中間期報告書 2011

平成23年4月1日～平成23年9月30日

目次

2	連結財務ハイライト
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ
7	特集： 7 新生銀行のビジネスモデル 8 「新生銀行カードローン レイク」
9	事業概況 10 At a Glance 12 法人部門、金融市場部門 15 個人部門
18	マネジメント体制 18 役員の状況 19 組織図 20 主な出来事
21	資料編 22 連結情報 50 中間財務諸表(連結) 76 単体情報 81 中間財務諸表(単体) 110 バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 126 当行の概要 131 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約8.9兆円(連結ベース、平成23年9月末現在)、全国に店舗網を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

SHIFTING GEARS

守りから攻めへ

東日本大震災の影響などから、日本の経済環境は不透明ですが、こうした中에서도、銀行の果たすべき使命には非常に重いものがあると考えています。

中期経営計画2年度目の平成23年度は守りから攻めに転じ、当行の強みである多様な人材や専門性の高さを生かして、新たな業務展開による収益源の多様化を図りながら、法人、個人のお客さま、株主さま、そして社会のご期待により一層お応えしてまいります。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

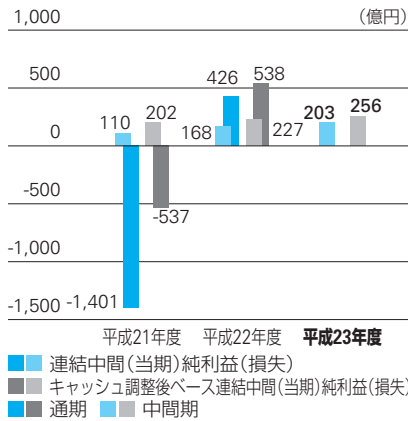
(単位: 億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
損益 (注1)					
資金利益	1,094	861	607	2,079	1,566
非資金利益	564	694	449	775	1,354
役務取引等利益	109	123	138	251	260
特定取引利益(▲損失)	31	71	65	90	116
その他業務利益	424	500	244	433	977
業務粗利益	1,658	1,556	1,056	2,855	2,921
経費	865	728	633	1,683	1,428
実質業務純益	793	828	423	1,171	1,492
与信関連費用	392	523	88	1,122	683
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	401	304	335	48	808
連結中間(当期)純利益(▲損失)	110	168	203	▲1,401	426
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(▲損失)(注2)	202	227	256	▲537	538
バランスシート					
連結有価証券残高	32,822	26,399	22,201	32,333	32,863
連結貸出金残高	54,699	46,044	41,255	51,637	42,914
連結総資産額	121,835	104,640	89,405	113,767	102,315
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	70,465	58,901	55,373	64,753	56,106
連結債券残高	5,275	4,252	3,131	4,837	3,482
負債の部合計	113,835	98,498	83,104	107,418	96,203
連結純資産額	7,999	6,141	6,301	6,349	6,111
負債及び純資産の部合計	121,835	104,640	89,405	113,767	102,315
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	312.05円	232.54円	214.07円	232.72円	205.83円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注3)	312.05円	232.54円	214.07円	232.72円	205.83円
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	5.63円	8.59円	7.66円	▲71.36円	21.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額(普通株式)	—円	—円	—円	—円	1.00円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	10.31円	11.57円	9.67円	▲27.37円	26.96円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
指標					
総資産利益率(ROA)(注4)	0.2%	0.3%	0.4%	▲1.2%	0.4%
ROA(キャッシュベース)	0.3%	0.4%	0.5%	▲0.5%	0.5%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後)(注5)	3.8%	7.4%	7.3%	▲27.6%	8.5%
ROE(キャッシュベース)	6.9%	9.9%	9.2%	▲10.6%	10.7%
経費率	52.2%	46.8%	60.0%	59.0%	48.9%
連結自己資本比率(国内基準)	9.36%	8.94%	10.46%	8.35%	9.76%
Tier I 比率	7.00%	6.97%	8.74%	6.35%	7.76%
リスクアセット	84,492	71,808	62,033	77,221	66,537

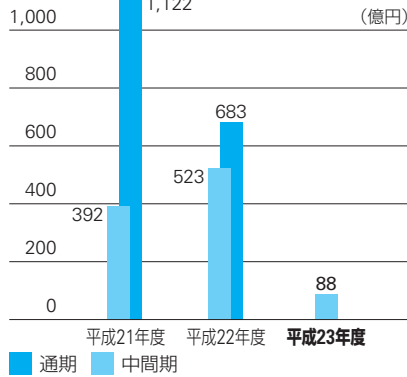
- (注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、消費者金融ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除き、また平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。
 4. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。
 5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

収益

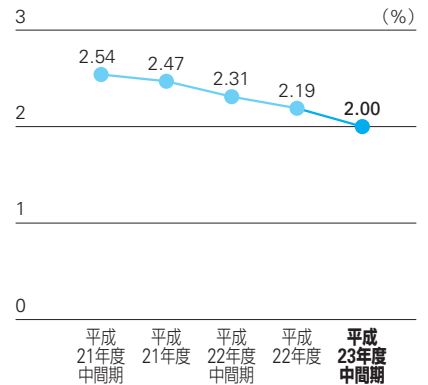
連結中間(当期)純利益(損失)、
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(損失)



与信関連費用

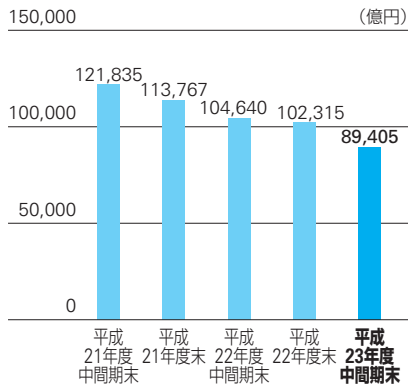


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

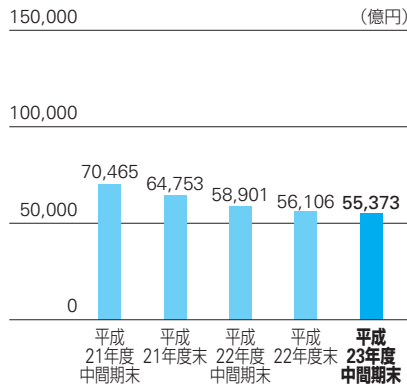


資産および負債

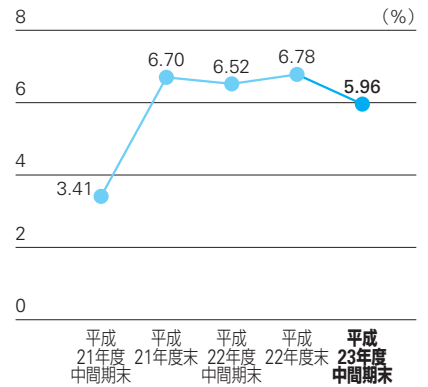
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

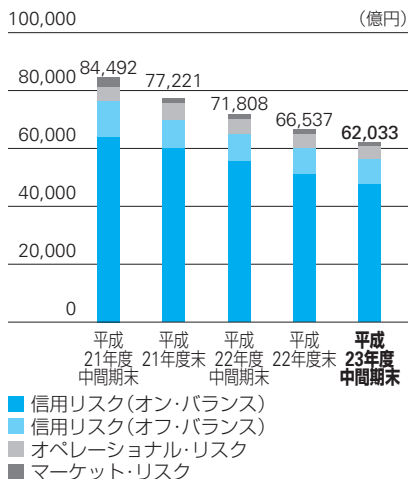


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

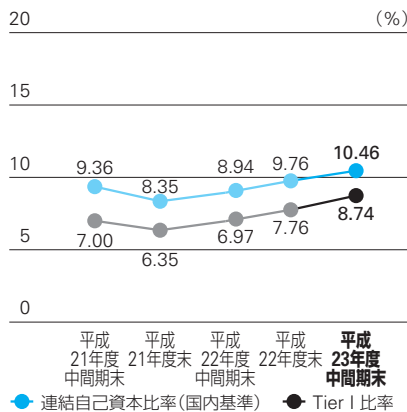


資本

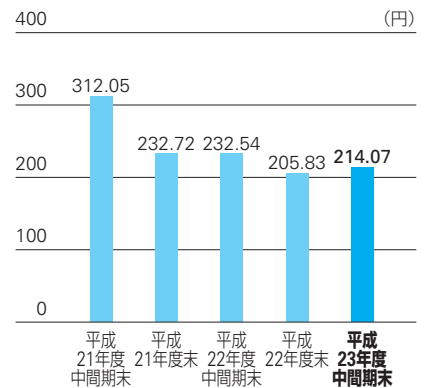
リスクアセット



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



1株当たり純資産額



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

ステークホルダーの皆さまへ

連結財務ハイライト

ステークホルダーの皆さまへ
社長メッセージ

特集



中期経営計画の2年度目となる平成23年度は、守りから攻めに転じ、新たな業務展開により当行ならではの特色あるサービスで、お客さま、そして社会のご期待にお応えするとともに、収益源の多様化を積極的に図るべく、さまざまな施策に取り組んでおります。

業績の面では、当中間期は前年度の黒字転換を引き継ぎ、安定的な収益体質の定着に向け業務は順調に推移し、前年同期を上回る利益を計上することができました。

代表取締役社長
当麻 茂樹

東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

経営体制を一新し、正常かつ安定的な成長軌道への復帰を目指してスタートを切った昨年度は、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」を基本コンセプトとする「中期経営計画」を策定するとともに、その初年度としての成果を着実に上げ、黒字転換を果たしました。また、過去のほぼすべての問題に決着をつける一方、収益安定化に向けての体制を整えることができました。

中期経営計画の2年度目となる平成23年度は、昨年度の成果を踏まえ、守りから攻めへと転換し、新たな業務展開による収益源の多様化を積極的に図るべく、さまざまな取り組みを展開しております。

平成23年度中間期の取り組みと成果

平成23年度中間期は、欧州の債務危機や国内外の経済動向を反映した金融市場の低迷、とりわけ国内においては、東日本大震災にかかる復興需要本格化の遅れ、東京電力福島第一原子力発電所の事故、円高の進行などが重なり、先行きの不透明感が続く厳しい業務環境となりました。こうした中、当行は引き続き中期経営計画に沿って、顧客基盤の再構築と収益安定化に向けた取り組みを継続してまいりました。

平成23年度中間期の業績は、引き続き各事業部門における収益力の底上げを図る一方、徹底した経費削減、ノンコア資産の削減やコンシューマーファイナンス業務における債権の良質化の進展などによる与信関連費

事業概況

マネジメント体制

資料編

用の圧縮などにより堅調に推移しました。

その結果、当中間期の連結純利益は前年同期比34億円増加し203億円となりました。また単体純利益では、金融市場の低迷を受け第2四半期に株式の減損を行った結果、前年同期比47億円の減少となりましたが、45億円の利益を計上しました。なお、新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルおよび昭和リースなど、各子会社とも順調に増益となりました。

このように、当中間期は中期経営計画2年度目の前半として順調な成果を上げることができました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。引き続き、中期経営計画の当年度目標ならびに翌年度の最終目標の達成に向けて取り組んでまいります。

事業の戦略と方向性

当行は、中期経営計画で掲げる「顧客基盤の再構築」そして「収益力の安定化」の目標に向け、法人、個人それぞれのお客さまに付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、引き続き安定的な収益の計上を目指してまいります。

法人向け業務については、事業法人、公共法人ならびに金融法人のお客さまのニーズにお応えするさまざまな商品・サービスをご提供しています。従来からのお客さまのニーズの中心である貸出などに取り組む法人営業に加え、当行が強みを持ち、差別化可能な対顧客業務を中心とする業務を「コア業務」として積極的に展開しております。コア業務には、適切なリスク・リ

ターン水準を確保しながら取り組む不動産ファイナンスや、付加価値の高い案件を中心とした企業買収ファイナンスなどのスペシャルティ・ファイナンス、お客さまとの取引を中心としたキャピタルマーケット、金融環境の変化をとらえながら取り組むクレジット・トレーディング、企業の合併・買収などの仲介をするアドバイザリーなどが含まれます。事業法人向け貸出については、中堅・中小企業との取引を中心に推進し、新規開拓にも注力して顧客基盤の拡大を図ります。また、ヘルスケアファイナンスをはじめとした福祉や環境、再生可能エネルギーなど、社会の持続的発展に寄与する分野を中心に、社会、経済の変化に応じて新たに生まれる産業や金融ニーズを掘り起こし、金融機関として積極的に支援してまいりたいと考えています。こうした新産業創生支援業務を推進する専任チームを設置し、取り組みを強化しております。加えて、厳しい経済環境のもと、企業の再生支援や、アジアを中心とする海外展開への支援など、当行の専門性を生かしたソリューションの提供を強化してまいります。さらに、当行が強みとする公共法人との取引拡大や、地域金融機関との連携といった金融法人取引分野のより一層の充実を図り、付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

個人のお客さま向け業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務から成ります。銀行本体と子会社群が一体となり、個人向け金融サービスのシームレスな展開と幅広い商品・サービスを提供することにより、信頼される個人向け総合金融サービスの確立を目指しています。

リテールバンキング業務においては、個人のお客さまのライフステージに合わせた資産運用商品・ローン

商品の提供力の高度化になお一層取り組むと同時に、お客さまの金融取引や商品にかかわるニーズに対し、あらゆるチャネルを通じて適切に対応できる提案力を強化してまいります。

また、コンシューマーファイナンス業務は、貸金業法改正など法規制の変更、それに伴う市場の縮小、業界再編など、厳しい事業環境にあります。こうした中、グループ子会社間の経営資源の有効活用やITを最大限に活用した経費構造の見直しと適切な与信費用管理を引き続き実施してまいります。その一環として、従来、新生フィナンシャルが「レイク」ブランドで行っていた個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、平成23年10月より、わが国初となる銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンサービス「新生銀行カードローンレイク」を開始いたしました。

金融円滑化法に基づく当行の取り組みについては、法人および個人のお客さまのニーズへの柔軟かつ迅速な対応に努めるとともに、コンサルティング機能の強化に向けた体制の整備に努めております。

新しい金融機関の姿を求めて

東日本大震災の影響、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響に加え、欧州債務危機に端を

発する世界的な金融市場の混乱、そして円高の進行など、わが国の金融・経済環境はなお不透明であり、金融業を取り巻く環境には引き続き大変厳しいものがあります。

他方で、社会、経済の変化や規制緩和の流れの中で、従来以上に民間セクターの役割が重要となっています。とりわけ、大震災の被災地復興に向けた取り組みはさまざまな形で始まっており、私ども金融機関の果たすべき使命には極めて重いものがあります。金融機関のあり方が今ほど問われている時はありません。従前の金融サービスにとどまる守りの姿勢を脱し、新たな産業の勃興・発展を積極的に支援することにより、わが国経済の発展に貢献するものでなければなりません。

当行は規模の面では決して大きな銀行ではありません。しかし、多様な人材と、強みのある分野における専門性の高さなど、当行の特色を生かすことにより、当行ならではの貢献で、お客さま、そして社会のご期待にお応えしていくことができると考えます。またそれこそが、当行が長期的に安定的な収益力を持ち、お客さまに求められる銀行となるために、進むべき方向であると考えております。当行グループ役職員一丸となり、この目標に向け全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

当麻茂樹

代表取締役社長

当麻 茂樹

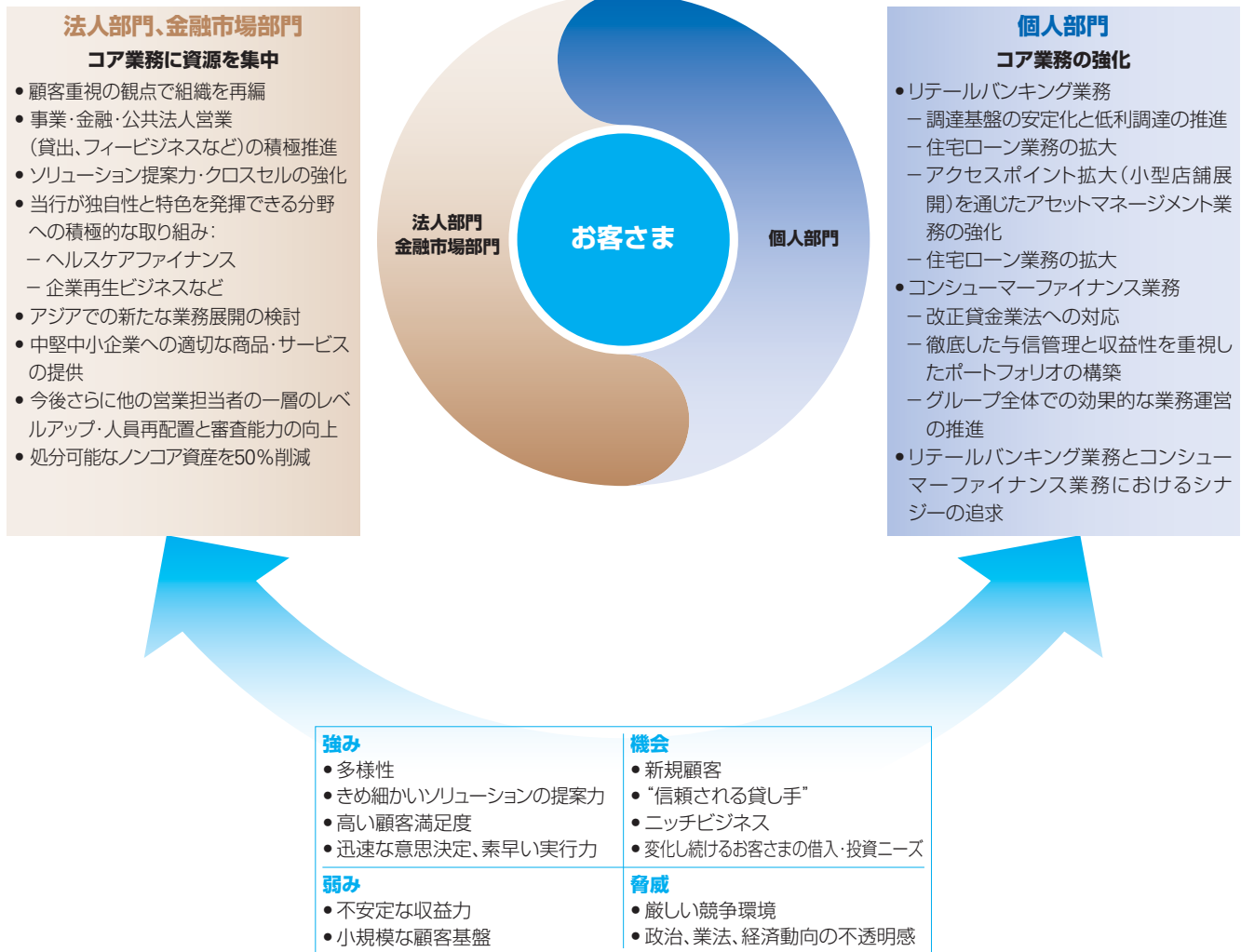
特集：新生銀行のビジネスモデル

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

中期的な目標^(注)

顧客基盤の再構築、収益力の安定化



(注)平成22年9月28日発表の中計経営計画の改訂および平成23年4月1日付の組織改編を踏まえた内容です。

特集：「新生銀行カードローン レイク」

銀行本体での個人向け無担保カードローンの本格実施により、中長期的な収益力強化を目指す

連結財務ハイライト

社長メッセージ

「新生銀行カードローン レイク」

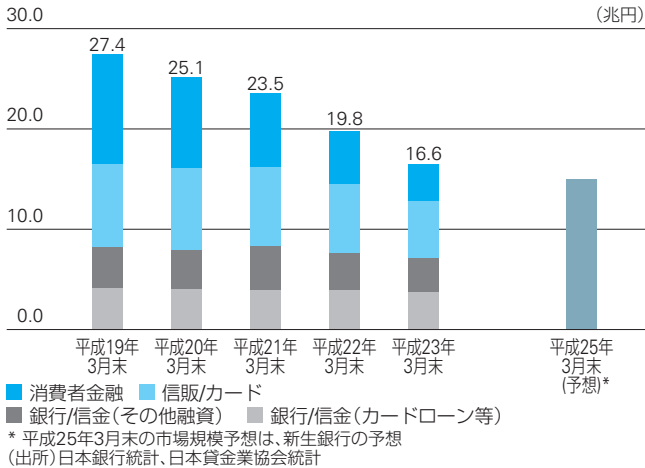
事業概況

マネジメント体制

資料編

個人向け無担保ローン市場の現状

個人向け無担保ローン市場(全体)



国内の個人向け無担保ローン市場は、平成22年の改正貸金業法の完全施行や過払利息返還問題などにより、その透明性や社会性の改善が図られる一方で、市場規模は大きく縮小し、貸し手の市場からの撤退も加速するなど、前例のない転換点にあります。

左のグラフが示すとおり、消費者金融專業による個人向け無担保ローン市場は過去4年間で約6割に縮小しています。一方、銀行のカードローンなど個人向け融資も、消費の低迷などを受け減少はしているものの、消費者金融專業、信販・カード業と比較して減少は小幅にとどまっています。当行としては、健全な個人向け小口金融に対するニーズは引き続き大きく、貸し手として円滑かつ機動的に対応していくことが求められていると考えております。

邦銀として初めての取り組み

上記認識を踏まえ、当行は監督官庁の認可を経て、平成23年10月1日付で連結子会社である新生フィナンシャルから、個人向け無担保ローン事業の一部事業譲渡を受けることにより、同社から「레이크」ブランド、全無人店舗および自動契約機やカードローン レイク専用ATMなど、同事業を銀行本体にて展開するのに必要な資産を取得しました。また同日付で、当行は個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローン レイク」のサービスを開始しました。日本の銀行が大規模の無人

店舗ネットワークを展開し、個人向け無担保カードローンを本格的に実施するのは初めてとなります。

本事業にかかるマーケティング お申込受付、ご融資、顧客サービス、与信審査、債権管理などの業務は、新生銀行が行います。新生フィナンシャルにおいては、すでにご利用のお客さまへのサービスの継続と、「新生銀行カードローン レイク」および他の金融機関向けの信用保証業務の拡大により、今後とも安定的な収益を上げ、さらなる成長を図ってまいります。



信頼感 安心感



利便性 迅速性 商品性

「新生銀行カードローン レイク」では、これまで新生フィナンシャルがご提供してきた、即日のお借入や、お申し込みからお借入までご来店不要でのお手続き、提携ATM利用手数料無料、全国約800カ所の無人店舗ネットワークなど、利便性、迅速性の高いサービスをそのまま活用し、さらに、銀行の高い信頼感、安心感を併せ持つことで、従来銀行が十分にお応えできていなかった個人のお客さまの小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応し、この分野におけるリーディングバンクとして健全な市場の形成に貢献してまいります。



平成23年10月3日「新生銀行カードローン レイク」のローンチに合わせて掲載した新聞広告

事業概況

At a Glance	10
法人部門、金融市場部門	12
個人部門	15

AT A GLANCE

法人部門、金融市場部門

法人部門では、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを、金融市場部門では、金融市場・金融法人向けビジネスを展開しております。

主な業務内容

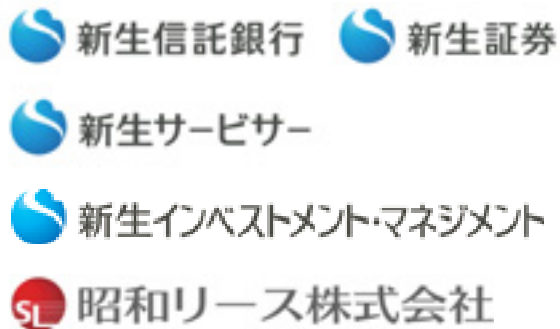
法人部門

- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- アドバイザリー業務
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティ・ファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- トレジャリー業務
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券化業務(新生証券)

主要子会社



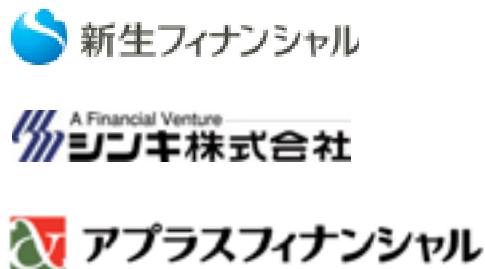
個人部門

個人部門では、リテールバンキングおよび無担保ローンや割賦販売などを含むコンシューマーファイナンスにおいて、中核顧客600万人に対し、資産運用からローンまで幅広い金融商品・サービスを提供しております。

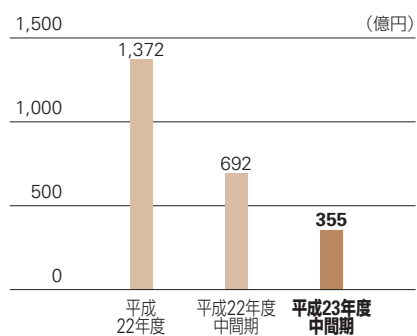
主な業務内容

- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)

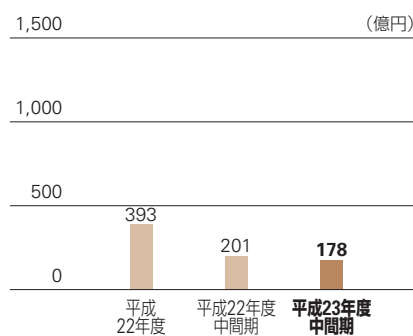
主要子会社



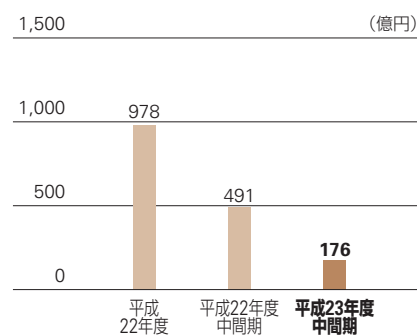
業務粗利益



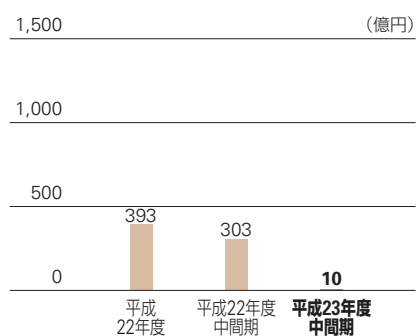
経費



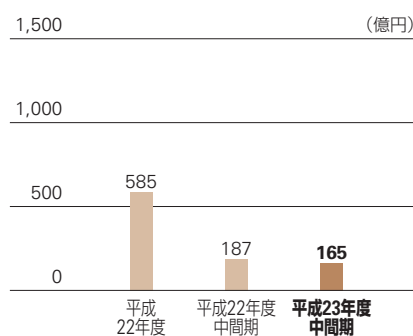
実質業務純益



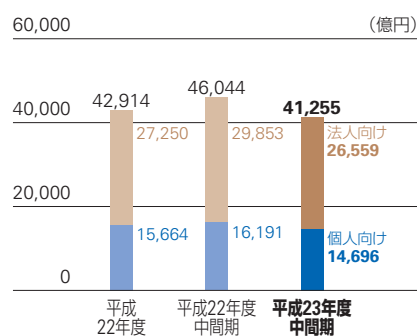
与信関連費用



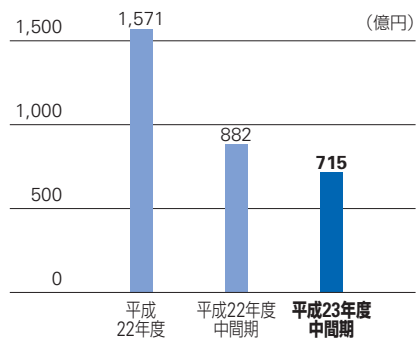
与信関連費用加算後実質業務純益



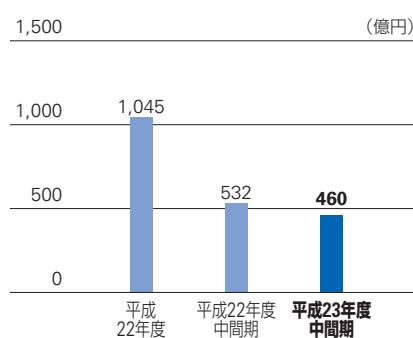
貸出残高



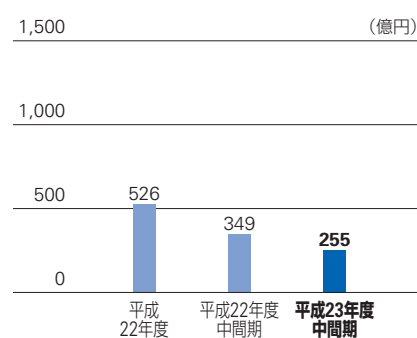
業務粗利益



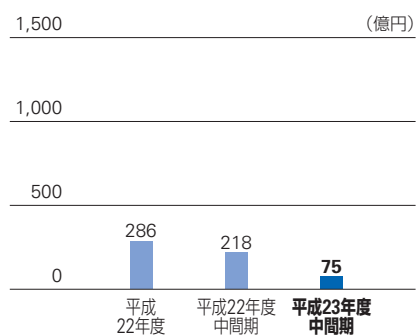
経費



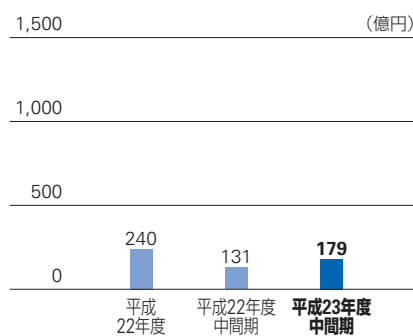
実質業務純益



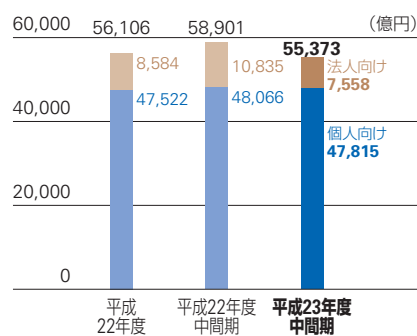
与信関連費用



与信関連費用加算後実質業務純益



預金残高(譲渡性預金を含む)



法人部門、金融市場部門

連結財務ハイライト

社長メッセージ

平成23年4月1日付で、法人のお客さまに関する業務の組織を、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けのビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編しました。当中間期は、国内外の経済・金融市場の低迷をはじめとする厳しい業務環境ではありましたが、新規顧客の開拓、新産業創生支援や再生ニーズのある顧客へのサポート、ノンコア資産削減の継続的な推進、市場業務取り組みの強化とALM運営の高度化などの重点施策に注力しました。その結果、お客さま中心のコア業務、良質な資産への入れ替え、新たな事業分野への積極的な展開が進展する一方、中期経営計画のノンコア資産削減目標を1年半前倒しで達成し、「顧客基盤の再構築」、「収益力の安定化」に向けた取り組みは着実に進展しました。

(注) 平成23年4月1日付で、法人向けビジネスを「法人部門」および「金融市場部門」に再編しました。前期の数字は今期の表記に調整されています。

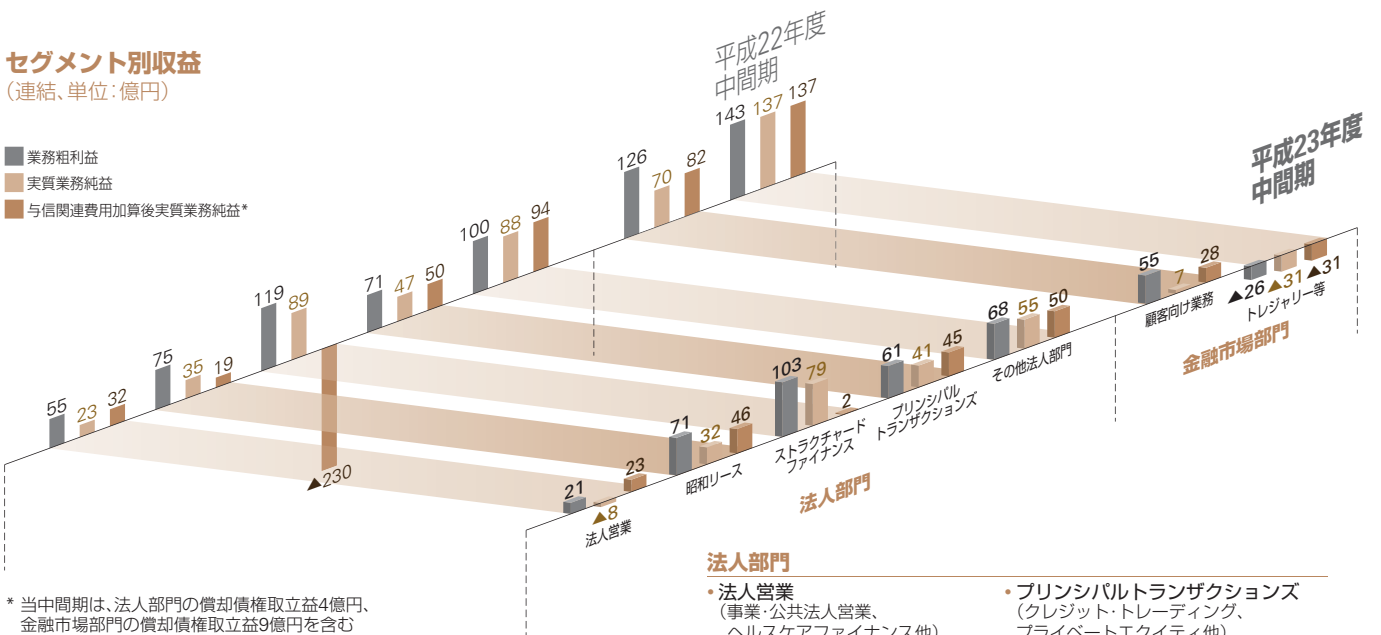
業績

当中間期においては、法人部門は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築が進展し、また不動産ノンリコース・ファイナンスやクレジット・トレーディングなどのコア業務も堅調に推移した結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の32億円の損失から、当中間期は168億円となりました。一方、金融市場部門では、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったことと、前中間期に計上した劣後債買戻益などが当中間期にはなかったことから、与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の219億円の利益から、当中間期は3億円の損失になりました。

セグメント別収益

(連結、単位：億円)

- 業務租利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純益*



* 当中間期は、法人部門の償却債権取立益4億円、金融市場部門の償却債権取立益9億円を含む

与信関連費用加算後実質業務純益(損失)：

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
法人部門合計	▲32	168
金融市場部門合計	219	▲3

法人部門

- ・法人営業 (事業・公共法人営業、ヘルスケアファイナンス他)
- ・昭和リース
- ・ストラクチャードファイナンス (不動産ノンリコース・ファイナンス、スペシャルティ・ファイナンス、企業再生ビジネス他)
- ・プリンシパルトラザクシオンズ (クレジット・トレーディング、プライベートエクイティ他)
- ・その他法人部門 (アドバイザリー、アセットバック投資他)

金融市場部門

- ・顧客向け業務 (金融法人営業、市場営業、アセットマネージメント他)
- ・トレジャリー等 (ALM業務)

特集

法人部門、金融市場部門

マネジメント体制

資料編



事業環境および課題

欧州債務危機を発端とする世界的な金融市場の混乱や歴史的な円高が進行する一方、国内では東日本大震災以降の復興の道筋は依然として不透明なままとなっています。震災後数カ月間は、国内経済は予想を上回る回復をみせたものの、直近の経済指標は資金需要の低迷を示しており、震災復興需要も依然として弱含みです。不動産市場では、オフィスの空室率は徐々に回復しつつあり、賃料も底打ちの兆しをみせていますが、リスク志向が低く慎重な投資家のスタンスが影響し、競合他社との競争が激化しています。しかしながら、こうした向かい風の事業環境こそ、さまざまな事業機会をとらえるチャンスであり、事業法人のお客さまには円高対策やM&Aのアドバイザー、資産運用ソリューションや市場関連商品などの提案を強化しております。

戦略

法人向け業務戦略の主なポイント

- 顧客基盤の拡充
 - － 顧客基盤拡大に注力
 - － 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対するソリューションの提供力の一層の強化
 - － 法人のお客さま向けの資産運用提案力強化
- 当行ならではの業務への取り組み
 - － 新産業創生支援に向けた体制整備と、取り組みの本格化
 - － 再生ニーズのある顧客や成長過程にある企業に対する、グループ力を結集した、資本を含む与信の供与、コンサルティングサービスの提供、人材面でのサポート
 - － 東日本大震災の復興支援への主体的取り組み
 - － アジア関連業務の具体的展開着手
- ノンコア資産の削減を継続的に推進
 - － 市場業務取り組みの強化とALM運営の高度化

事業の経過

法人部門

法人営業および昭和リース

事業法人および公共法人向けの金融商品・サービス、昭和リース

法人営業では、全店をあげた新規開拓に引き続き取り組んだ結果、顧客基盤は中期経営計画を上回るペースで拡大しています。資金需要は低迷しているものの、融資残高は底打ちの兆しをみせています。新産業創設支援に特化した部署では、環境リサイクルの新技術開発、再生可能エネルギーの普及、発電などの取り組みテーマを設定し、グループ会社を含めたマーケティング活動を開始しています。また、ヘルスケアファイナンス業務では、介護業界および不動産証券化市場の投資家との取引基盤拡充のための新規開拓を展開しております。

昭和リースでは、主力である中堅・中小企業への産業・工作機械や建設機械などのリースと並行して、各種商品・サービスの充実を通じて次世代のコアビジネスの柱の構築に取り組んでおります。また、銀行法人営業との連携を進めて顧客基盤の拡大に図っております。

ストラクチャードファイナンス

不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティ・ファイナンス、企業再生支援業務、信託業務等

不動産事業法人、J-REIT向け貸出は増加に転じており、また、不動産ノンリコース・ファイナンス業務においても、昨年度第4四半期に約2年ぶりに新規実行を再開しました。当中間期においては、引き続き厳しい事業環境ではありますが、長年にわたり築きあげた国内外のネットワークやノウハウを活用し、良好な案件に選択的に取り組んでおります。この分野における貸出残高の減少はほぼ底を打ち、今後は不良債権処理を進めつつ、新規実行を中心とした増加を見込んでおります。

企業再生支援業務では、平成22年9月の企業サポート部設立以来、多くの相談を受けておりますが、その成果の一つとして、平成23年9月に、株式会社企業再生支援機構の



支援が決定しているコロナ工業株式会社のベトナム工場建設にかかるファイナンス契約を締結しました。

また、新生信託銀行における信託業務でも、受託残高が2年半ぶりに増加に転じております。

プリンシパルランザクションズ

クレジット・トレーディング業務、プライベートエクイティ業務
クレジット・トレーディング業務では、国内での業務が堅調に推移していることに加え、平成23年9月に約3年ぶりに韓国での不良債権投資を再開いたしました。また、特殊な課題をかかえる法人のお客さまを対象に、子会社の新生銀ファイナンスとの連携による融資の提供を積極的に展開しております。プライベートエクイティ業務では、新規上場への準備が整いつつある企業の未公開株式への成長資金投資を積極的に推進する一方、増加する中小企業事業主の事業承継ニーズの支援に向けた取り組みを始めております。

アドバイザー

セグメント別収益では「その他」に含まれる

大型企業再生案件のスポンサー招聘をはじめ、リテール業、サービス業、金融業などのセクター向けにM&A（企業の合併・買収）アドバイザー・サービスを提供するなど、高い専門性を要する業務分野でさまざまな案件を獲得しました。昨年度業務提携を締結したインドのYES BANKやベトナムのBaoviet Holdingsとのリレーションシップを積極的に活用し、インドの企業の日本国内でのM&A案件、そして国内企業のベトナム進出のサポートを進めています。

金融市場部門

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、
その他キャピタルマーケット業務

円高の進行と株価・金利の低下に伴い、運用を中心とするお客さまの商品への取り組みが後ろ倒しになるなど環境的に苦戦いたしました。クレジット・リンク・ローンの推

進や資金調達・為替に対する商品提供を強化することで、取引の拡大を図りました。また、地域金融機関に対するシンジケートローン組成への支援の強化に乗り出しました。その第一弾として、株式会社大東銀行が同行の取引先である被災地域の企業向けに新規出店や復興資金調達のために組成したシンジケートローンに対し、当行は副幹事行として参加し、同行が初めて組成する本件ローンの円滑な実施を支援しました。平成23年10月には、西日本のお客さまによりきめ細やかなサービスを提供すべく、大阪営業推進室を新設しました。

金融法人営業

金融法人向けの金融商品・サービス

市場営業本部との連携をより一層深めた共同営業推進体制のもと、低金利環境の中で資金運用難に直面している金融機関のお客さま向けに、仕組ローン、仕組預金やクレジット・リンク・ローンなど投資商品の提供に努めています。提携地域金融機関のお客さまが、当行が開発した仕組預金などの金融商品を自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスも引き続き推進しており、平成23年度中間期に新規の提携契約を結びました。このほかにも、M&Aや経費削減など収益力強化に向けてのアドバイザー、ならびに資産の入れ替えなどを通じたバランスシートの再構築のお手伝いなど、引き続きさまざまなサービスやサポートを提供しております。

アセットマネージメント

投資信託業務、ウェルスマネージメント業務等

平成23年4月にアセットマネージメント本部が新設され、金融機関のお客さまを対象とした私募投信の開発に向けて、本格的なマーケティング活動を開始しました。また、リテールバンキングのセールススタッフのサポート機能を強化しつつ、新生インベストメント・マネジメントの機能の活用により、全社横断的なプロジェクトとして投資信託販売チャネルを拡大し、法人のお客さまやウェルスマネージメントのお客さまにもサービスを提供することを目指しています。

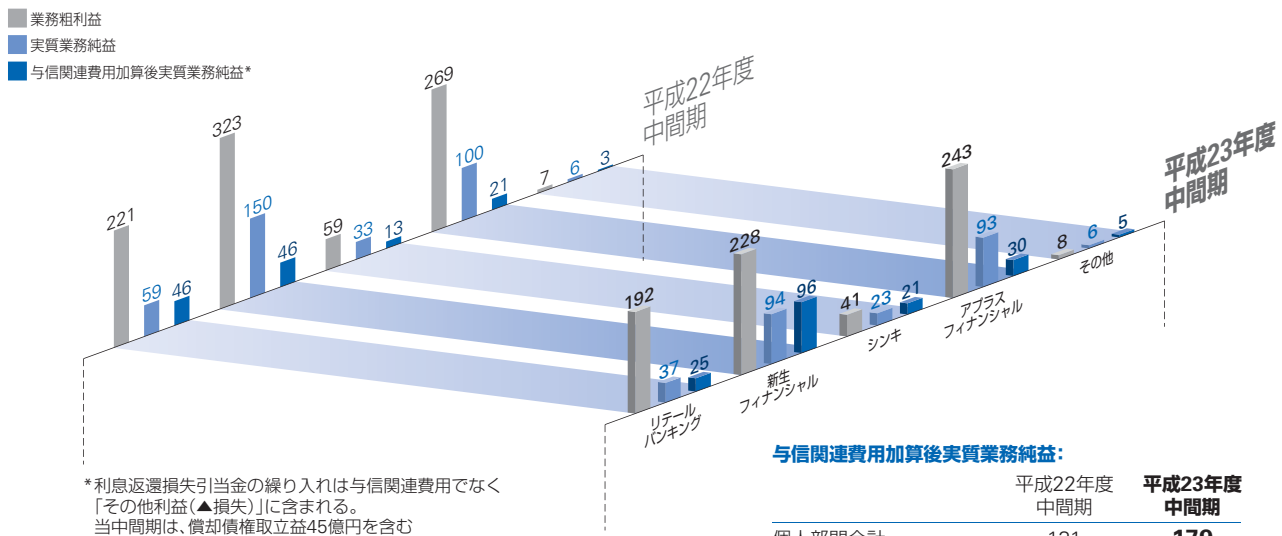
個人部門

当行の個人部門は、銀行本体のリテールバンキングおよび新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルの主要コンシューマーファイナンス子会社により構成され、個人のお客さまを対象に幅広い金融商品・サービスを提供しております。当行は、新生フィナンシャルが行ってきた個人向け無担保ローン事業の一部（「レイク」ブランド、全無人店舗および自動契約機やカードローン レイク専用ATMなど）を譲り受け、平成23年10月1日より、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドにより銀行本体での本格的な個人向け無担保カードローン事業を開始しました。これにより、銀行本体にて、リテールバンキング業務からコンシューマーファイナンス業務まで、フルラインの個人向け金融商品・サービスを展開することになり、変化し続けるお客さまのニーズにお応えする体制をより一層強化いたしました。

業績

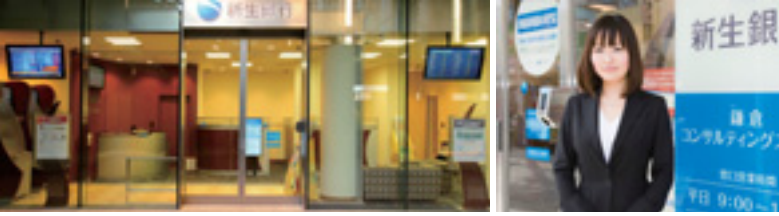
当中間期においては、コンシューマーファイナンス主要子会社各社の与信関連費用加算後実質業務純益が前中間期の実績を上回ったことなどにより、個人部門全体の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の131億円から、当中間期は179億円に増加しました。

セグメント別収益 (連結、単位：億円)



与信関連費用加算後実質業務純益：

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
個人部門合計	131	179



事業環境および課題

当中間期においては、東日本大震災の影響から個人の消費意欲や投資意欲の減退がみられ、また、低調な株式市場や歴史的な円高水準、世界的な金融市場の混乱などを背景にした市場の不透明感から、リスク回避の傾向が強まりました。こうした中、リテールバンキング業務においては、仕組預金や投資信託などの投資関連商品のご利用を控えられるお客さまが相対的に多かったものの、ユニークな商品性を有する住宅ローンや「2週間満期預金」を中心とする円預金に対するニーズは引き続き堅調でした。

コンシューマーファイナンス業務では、当中間期には無担保ローンの新規顧客数も前年比増加に転じるなど、改正貸金業法の完全施行による影響は落ち着きをみせています。その結果、新生フィナンシャルにおける無担保ローン残高が底入れの兆しをみせ始め、子会社全体の過払利息返還額およびその先行指標である過去の取引履歴開示請求件数も引き続き減少トレンドをたどっています。なお、新生フィナンシャルにおいては、過払利息返還を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによる損失補償が引き続き付与されており、過払利息返還損失リスクは限定的です。

戦略

リテールバンキング

- インターネットバンキングやコールセンターといった利便性の高いリモートチャネルのサービス強化
- 小型店舗「新生コンサルティングスポット」を通じた店舗展開により、お客さまの資産運用ニーズにきめ細かく対応
- 個人のお客さまのニーズに合った投資商品の開発強化およびリタイアメント層のお客さまを中心とする資産運用コンサルティングサービスの充実
- 保証料無料や繰上返済手数料無料といったユニークな商品性を有する住宅ローンビジネスのさらなる強化
- 預金商品の多様化による当行の調達基盤の安定化と低利調達の推進

コンシューマーファイナンス

- 貸金業法改正、過払利息返還問題により国内の個人向け無担保ローン市場が縮小する中、「新生銀行カードローンレイク」の無担保ローン事業開始により、これまでの「レイク」ブランドの特徴であった利便性、迅速性、商品性に、銀行が

有する信頼感、安心感という価値を付加し、お客さまにとって真に信頼のおける貸し手としての地位を確立し、収益を確保

- 個人向け無担保ローンの保証業務では、当行の金融法人本部とのリレーションなどを最大限に活用し、地域金融機関との提携を拡大
- 割賦販売およびクレジットカード事業では、徹底した与信管理および厳格な経費抑制を実施しながら、差別化施策の強化を通じ、良質な資産の積み上げを継続

事業の経過

リテールバンキング

リテールバンキング業務では、口座数が安定的に増加し、平成23年9月末には260万口座を超え、預り資産も5兆9,000億円超となっています。

預金残高については、過去のキャンペーン円定期預金の満期償還に伴う減少が落ち着き、安定的に推移した結果、前年度末比微増の4兆7,815億円となりました。また、長期化する円高の追い風や平成23年7月より実施している「為替手数料ディスカウントタイム」が奏功し、外貨預金取引も拡大しました。さらに、「2週間満期預金」の販売が好調に推移し、平成23年2月末時点で残高が1兆円を超えたことなどから、預金・譲渡性預金の資金調達コストは連結ベースで前年同期比低下しました。

世界的な金融市場の混乱を受け、お客さまの資産運用ニーズが相対的に低くなる傾向はみられたものの、お客さまのニーズに合ったコンサルティングサービスの提供などにより、仕組債(金融商品仲介業務)の累計販売額は1,000億円を超えました。また、リタイアメント層を中心とするお客さまへのご提案として、6月以降、退職金の運用を対象とした各種キャンペーンを実施しています。さらに、11月には、退職金など将来のご資金を円建てで安定的に運用したいとお考えのお客さまに向け、太陽生命保険株式会社を引受保険会社とする定期年金保険「実りの時間^{じかん}」の取り扱いを開始しました。太陽生命の保険商品を銀行が店頭販売するのは、この商品が初めてとなります。

こうした店頭コンサルティングを通じた資産運用商品の提供とともに、店舗へのご来店の機会が少なかったお客さまへのサービス強化にも取り組み、ダイレクトメール(通信販売)による傷害保険(引受保険会社:チューリッヒ保険会社)や、テレマーケティング(電話による非対面型販売)による医療保険



(引受保険会社:カーディフ生命保険会社)の提供を開始しています。

住宅ローンについては、新規実行申し込みや借換えに対するきめ細かな対応を強化したことなどにより、住宅ローン残高や新規実行額が堅調に推移しました。特に新規実行額は、ご好評いただいている保証料無料、繰上返済手数料無料といったユニークな商品性や競争力のある金利設定が奏功し、前年同期比増加しました。

新生フィナンシャルおよび個人向け無担保カードローン事業

平成23年度中間期において、連結子会社の新生フィナンシャルの個人向け無担保カードローンは新規申込数シェアでは業界第2位に入り、新規顧客獲得数シェアでは同3位となりました。上限金利の引き下げや総量規制の導入など、改正貸金業法の完全施行が同業他社同様にローン残高や収益の減少として表れているものの、徹底した与信管理や厳格な審査と回収強化により、同社の無担保ローン事業は当行の収益基盤に引き続き貢献しています。また、個人向け無担保ローン残高は減少ペースが鈍化しており、ここ数年減少していた新規申込数および新規顧客獲得数は平成23年5月以降反転し、前年同期比で増加となっています。

当行は、新生フィナンシャルが行っていた個人向け無担保ローン事業の一部を監督官庁の認可を得て譲り受け、平成23年10月1日より、新たに個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローン レイク」を開始しました。銀行が全国約800カ所もの無人店舗ネットワークを活用し、個人向け無担保カードローンを本格的に展開するのは、国内で初めてです。お客さまには、銀行の持つ信頼感、安心感のもとで、これまで「레이크」が提供してきた、即日のお借入や、お申し込みからお借入までご来店不要でのお手続き、提携ATM利用手数料無料、無人店舗ネットワークなど、利便性、迅速性の高いサービスを引き続きご利用いただけることとなります。当初は、旧来の「레이크」と同様の顧客層を確実に取り込むことに注力し、「新生銀行カードローン レイク」をご利用のお客さまとその残高を増やしてまいります。さらに、将来的には、リテールバンキングのお客さまのニーズにもお応えできるようなサービスの提供を図ります。こうした取り組みにより、グループ全体の個人向け無担保ローン残高を早期に反転させ、中長期的な利益確保に大きく貢献する事業に成長させたいと考えています。

今後、新生フィナンシャルは、個人向け無担保ローンの既存のお客さまへのサービスを継続する一方、「新生銀行カードローン レイク」の保証業務のみならず、他の金融機関との業務提携を通じた個人向け無担保ローンの保証業務を拡大してまいります。同社は平成23年9月までに5行の地域金融機関と保証業務提携契約を締結しておりますが、同年8月に、東和銀行との保証業務提携を拡大し、新生フィナンシャルが提供するASP(アプリケーションサービスプロバイダ)方式の情報システムを採用した、同行が取り扱う個人向け無担保ローンの保証業務を引き受けました。このASP方式の導入により、東和銀行では新商品開発のために独自に新たなカードローンシステムを開発することなく、インターネットを通じて新生フィナンシャルの提供するシステムを利用できるようになります。

アプラスフィナンシャル

国内3大上場信販会社のひとつであるアプラスフィナンシャルは平成23年度中間期、同社の中期経営計画で掲げた「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代にふさわしい信販会社になる」というビジョンのもと、融資収益への依存からの脱却に向け着実な成果を上げました。

アプラスフィナンシャルのコアビジネスとして位置づけたショッピングクレジット事業では、競争が激しいオートローン以外の、太陽光発電システムやエコキュートなどの住宅関連分野への営業強化など、さまざまな取り組みに引き続き注力しております。また、平成23年5月には、競合他社との大きな差別化を図ることができる「Tポイント付きアプラスショッピングクレジット」のサービスを開始しました。これは、お客さまがショッピングクレジットを利用することで「Tポイント」*が貯まるサービスで、同サービスを導入した加盟店は平成23年10月末までにすでに1,600社を超えております。また、クレジットカード市場では、東日本大震災直後はカードショッピング取扱高が一時的に減少したものの、その後は大幅に回復しました。アプラスフィナンシャルは、平成23年9月1日より「新生 Visaカード」を全面リニューアルし、競争力のある価格設定の年会費でさまざまな質の高いサービスを提供するVisa、JCBとの提携ゴールドカード「新生ゴールドカード Visa/JCB」を導入しています。

* 「Tポイント」とは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が運営する共通ポイントサービスで、Tカードを保有するT会員が、Tポイント提携店で、ご利用金額に応じて貯めることができます。貯めたポイントはコンビニエンスストアやスーパーをはじめ幅広い提携先で使用できます。アプラスフィナンシャルは同社と提携しクレジットカード機能付きの「Tカードプラス」を発行しております。

役員 の 状 況

平成23年12月5日現在

取締役 (6名)

当麻 茂樹	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役 専務執行役員
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 会長
可児 滋 ^(注)	元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 教授
榎原 純 ^(注)	株式会社ネオテニー 取締役会長
高橋 弘幸 ^(注)	元 社団法人日本監査役協会 理事

(注) 社外取締役

シニア・アドバイザー (1名)

デイヴィッド モーガン	SHS Nordbank AG 取締役、J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	---

顧問 (1名)

津島 雄二

監査役 (3名)

鍵市 昭	常勤監査役
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
田村 達也 ^(注)	元 日本銀行 理事、株式会社グローバル経営研究所 代表取締役

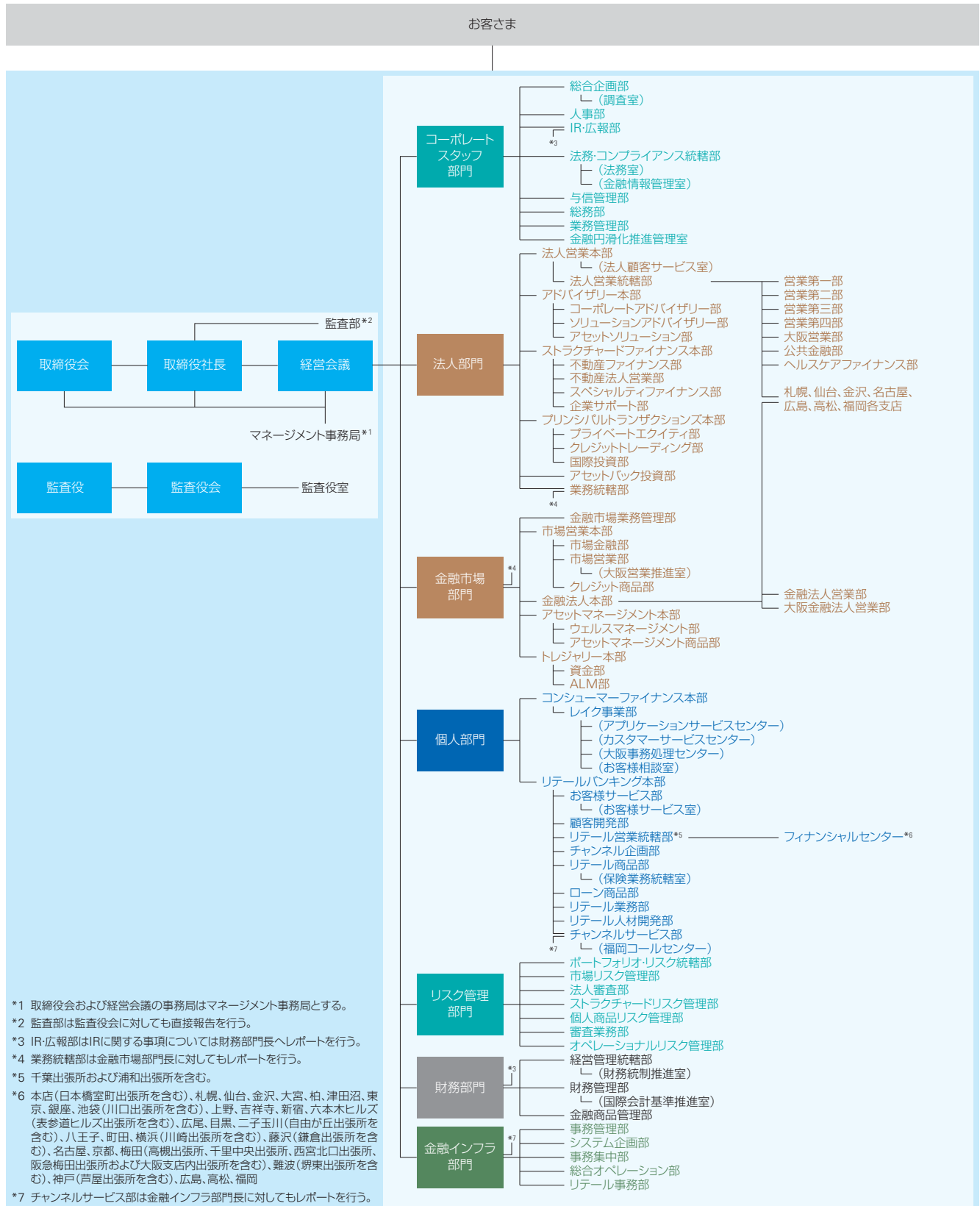
(注) 社外監査役

執行役員 (19名)

当麻 茂樹	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役 専務執行役員 リスク管理部門長 チーフリスクオフィサー
サンジープ グプタ	専務執行役員 個人部門長
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
佐藤 仁美	専務執行役員 法人部門長
塚元 滋	専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長
船山 範雄	常務執行役員 大阪支店長
小座野 喜景	常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長
工藤 英之	常務執行役員 ストラクチャードファイナンス本部長
松崎 孝夫	常務執行役員 法人営業本部長
渡部 晃	常務執行役員 金融市場部門長
山下 雅史	常務執行役員 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長
長谷川 聡一郎	執行役員 マネジメント事務局部長
小磯 聡	執行役員 総合企画部長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
永田 信哉	執行役員 財務管理部長
南光院 誠之	執行役員 コンシューマーファイナンス本部長
野村 明司	執行役員 金融法人本部長
瀬戸 紳一郎	執行役員 法人営業統轄部長

組織図

平成23年12月5日現在



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。
 *2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。
 *3 IR・広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。
 *4 業務統轄部は金融市場部門長に対してもレポートを行う。
 *5 千葉出張所および浦和出張所を含む。
 *6 本店(日本橋室町出張所を含む)、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、広尾、目黒、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜(川崎出張所を含む)、藤沢(鎌倉出張所を含む)、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所、西宮北口出張所、阪急梅田出張所および大阪支店内出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸(芦屋出張所を含む)、広島、高松、福岡
 *7 チャンネルサービス部は金融インフラ部門長に対してもレポートを行う。

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年	9月	株式会社アプラスを連結子会社化
	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	7月	新しい「新生プラチナサービス」の開始
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力の合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行 株式会社東和銀行と業務提携契約を締結
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルバンキング」のサービスを開始
	9月	セブン銀行との共同ATMコーナーの設置 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
	10月	円建て優先出資証券の発行
	11月	リテール向け劣後特約付社債発行
平成22年	3月	Tier I 優先出資証券の一部買戻しおよび消却 The Asian Bankerより「日本の最優秀リテールバンク賞」を平成17年、18年、21年に続き4度目の受賞
	6月	監査役設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表 ベトナムの金融持株会社Baoviet Holdings (バオベトホールディングス)と業務提携を発表 企業再生支援投資を行う、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社を設立
平成23年	1月	新本店での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行 台湾の日盛金控と業務強調で合意 セブン銀行とのATMの共同設置を拡大
	4月	法人業務を担う部門の構成を再編成
	9月	新生Visaカードにゴールドカード(Visa/JCB)を導入 企業サポート部がコロナ工業株式会社のベトナム工場建設に関する融資を実行 当行口座保有者を対象に、ダイレクトメールによるチューリッヒ保険会社の傷害保険の提供を開始 株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
	11月	女性の当行口座保有者を対象に、テレマーケティングによるカーディフ生命保険会社の満期保険金付医療保険「メディリターン 新生」の提供を開始

資料編

連結情報	22	単体情報	76
連結業績の概要	22	単体業績の概要	76
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	24	単体自己資本比率の状況	80
証券化商品などのエクスポージャー	43	中間財務諸表(単体)	81
連結自己資本比率の状況	47	中間貸借対照表	81
中間財務諸表(連結)	50	中間損益計算書	82
中間連結貸借対照表	50	中間株主資本等変動計算書	82
中間連結損益計算書	51	重要な会計方針	84
中間連結包括利益計算書	51	追加情報	85
中間連結株主資本等変動計算書	52	注記事項	85
中間連結キャッシュ・フロー計算書	54	損益などの状況(単体)	88
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	56	営業の状況(単体)	92
追加情報	58	経営指標(単体)	103
注記事項	58	有価証券関係(単体)	104
営業の状況(連結)	66	金銭の信託関係(単体)	106
オフ・バランス取引(連結)	69	その他有価証券評価差額金(単体)	106
有価証券関係(連結)	70	デリバティブ取引関係(単体)	107
金銭の信託関係(連結)	72	バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	110
その他有価証券評価差額金(連結)	72	当行の概要	126
デリバティブ取引関係(連結)	73	ウェブサイトのご案内	131

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	297,787	254,785	223,770	566,343	465,823
連結経常利益(▲は連結経常損失)	5,390	18,214	26,888	▲72,659	24,441
連結中間(当期)純利益(▲は連結当期純損失)	11,062	16,883	20,350	▲140,150	42,650
連結資本金	476,296	476,296	512,204	476,296	512,204
連結純資産額	799,960	614,197	630,116	634,954	611,154
連結総資産額	12,183,520	10,464,094	8,940,569	11,376,767	10,231,548
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	7,046,509	5,570,500	5,537,359	6,475,387	5,610,687
連結債券残高(社債を含む)	732,783	606,146	476,794	671,992	527,881
連結貸出金残高	5,469,978	4,604,494	4,125,538	5,163,763	4,291,462
連結有価証券残高	3,282,207	2,639,967	2,220,124	3,233,312	3,286,382
1株当たり純資産額	312.05円	232.54円	214.07円	232.72円	205.83円
1株当たり中間(当期)純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	5.63円	8.59円	7.66円	▲71.36円	21.36円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	9.36%	8.94%	10.46%	8.35%	9.76%
連結自己資本利益率	3.76%	7.37%	7.30%	▲27.57%	8.50%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,866	▲413,929	▲1,058,920	958,266	94,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,093,872	433,306	1,017,826	▲1,063,336	▲104,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲32,205	▲13,633	▲14,689	▲43,948	▲24,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	376,046	339,956	244,638	334,238	300,474
従業員数	6,254人	5,969人	5,476人	6,116人	5,718人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,879人]	[2,051人]	[1,578人]	[1,939人]	[1,692人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載していません。また、平成21年度中間期、平成22年度中間期、平成23年度中間期及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末
連結子会社数	127	121	123
持分法適用会社数	21	17	16

【事業の内容】(連結)(平成23年度中間期)

当行グループ(平成23年9月30日現在、当行、子会社204社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社123社、非連結の子会社81社)および関連会社17社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社16社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の個人や法人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。したがって、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関連会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスを、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、および建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関連する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントは

クレジット・トレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資、アドバイザー業務等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人部門」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを提供し、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「トレジャリー本部」セグメントはALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。また、「その他金融市場部門」セグメントには、新生証券における証券業務、オルタナティブ投資、アセットマネージメント業務およびウェルスマネージメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
業務粗利益 ①	1,556	1,056	2,921
資金利益	861	607	1,566
役務取引等利益	123	138	260
特定取引利益	71	65	116
その他業務利益	500	244	977
経費 ②	728	633	1,428
実質業務純益	828	423	1,492
与信関連費用 ③	523	88	683
与信関連費用加算後実質業務純益	304	335	808
のれん・無形資産償却額 ④	68	62	130
その他利益(▲はその他損失) ⑤	10	▲15	▲100
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	247	257	577
法人税、住民税及び事業税 ⑦	11	16	19
法人税等調整額 ⑧	17	17	52
少数株主利益 ⑨	48	19	79
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	168	203	426

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成23年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前中間期比500億円減少し、1,056億円となりました。資金利益はノンコア資産などの圧縮やコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少などにより、前中間期比254億円減少し、607億円となりました。非資金利益は金融市場の低迷による有価証券の減損や、前中間期に計上した劣後債買戻益などが当中間期にはなかったことから、前中間期比245億円減少し、449億円となりました。

経費は、前中間期比94億円減少し、633億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図っていることによるもので、特にコンシューマーファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込み、従前から業務規模の適正化を進めた結果、大幅

に経費を削減しました。

与信関連費用は、ノンコア資産などの圧縮が進んでいること、コンシューマーファイナンス業務においても、新生フィナンシャルで以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって、大幅に減少し88億円となりました。尚、本年度から「金融商品会計に関する実務方針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益59億円を与信関連費用に含めています。

のれん・無形資産の償却額は62億円となりました。以上の結果、連結中間純利益は前中間期比34億円増加し、203億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成21年度末	平成22年度末
資産					
うち特定取引資産	253,000	246,955	239,195	223,279	195,396
うち有価証券	3,282,207	2,639,967	2,220,124	3,233,312	3,286,382
うち貸出金	5,469,978	4,604,494	4,125,538	5,163,763	4,291,462
うちその他資産	1,023,735	1,204,899	772,359	863,272	794,798
うち貸倒引当金	▲198,659	▲218,155	▲184,330	▲196,642	▲199,211
合計(資産の部)	12,183,520	10,464,094	8,940,569	11,376,767	10,231,548
負債					
うち預金	6,667,868	5,570,500	5,384,373	6,190,477	5,436,640
うち譲渡性預金	378,641	319,674	152,986	284,909	174,046
うち債券	527,560	425,248	313,190	483,713	348,270
うち特定取引負債	194,280	196,999	191,246	177,835	147,787
うちその他負債	745,833	830,551	551,702	619,201	569,362
合計(負債の部)	11,383,559	9,849,897	8,310,453	10,741,812	9,620,394
純資産	799,960	614,197	630,116	634,954	611,154
合計(負債及び純資産の部)	12,183,520	10,464,094	8,940,569	11,376,767	10,231,548

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成23年度中間期末の当行の総資産は、平成22年度末比1兆2,909億円減少し、8兆9,405億円となりました。有価証券残高は、国債残高の減少等により平成22年度末比1兆662億円減少し、2兆2,201億円となりました。貸出金残高は、平成22年度末比1,659億円減少し、4兆1,255億円となりました。これは法人業務におけるノンコア資産などの継続的な圧縮、リテールバンキング業務における住宅ローン債権の一部売却、改正貸金業法の影響によるコンシューマーファイナンス業務の与信残高減少を主因とするものです。コン

シューマーファイナンス業務の貸出残高の減少ペースは緩やかになってきており、不動産ノンリコース・ファイナンスや住宅ローンの新規実行や中堅中小企業への新規融資などにより、貸出残高は底打ちの兆しをみせております。

預金・譲渡性預金残高は、全体では平成22年度末比733億円減少し、5兆5,373億円となりましたが、リテールバンキングのお客さまからの預金残高は、平成22年度末比292億円増加し、4兆7,815億円となりました。

純資産は、利益の着実な積み上げにより、平成22年度末比189億円増加し、6,301億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成22年度とは平成23年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しています。また当中間期とは平成23年度中間期、前中間期とは平成22年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しています。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されています。

- 平成23年4月1日付けで、当行は法人のお客さまに関する業務において、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、組織を改編し、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しています。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されています。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されています。同部門では住宅ローン業務の強化やお客さまの資産運用業務を効率的に展開するた

めの小型店舗網の拡充などにより、個人のお客さまのニーズに合ったリテールバンキング・サービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

平成23年度中間期財務の概要

当中間期の連結中間純利益は203億円で、前中間期の168億円を上回り、またキャッシュベース連結中間純利益も当中間期は256億円となり、前中間期の227億円から増加しました。欧州の債務危機や東日本大震災(以下「震災」)によって国内外の経済・金融市場が不安定になった影響を受けたものの、昨年来推進してきた収益力の底上げと、経費の徹底した削減、与信関連費用の圧縮努力が、着実に成果を上げ、前中間期を上回る業績となったものです。

当中間期の業務粗利益については、各業務分野において付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組み、役務取引等利益は増加しましたが、金融市場の低迷から有価証券の減損を計上し、また潜在リスク削減に向けてノンコア資産を削減したことや、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響で貸出残高が減少して、当中間期の業務粗利益は1,056億円となって前中間期比456億円減少しました。しかし経費については、改正貸金業法の影響をにらんで業務規模を適正化させてきたコンシューマーファイナンスを含む個人部門を中心に合理化を図った結果、のれん及び無形資産の償却を除いた当中間期の経費は645億円となって前中間期比95億円削減しました。また与信関連費用についても、ノンコア資産削減の効果や、新生フィナンシャル(株)で以前から取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化に加えて、昨年の総量規制の影響により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって、与信関連費用は88億円で前中間期に比べて大幅な削減となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門は、金融市場の低迷によって有価証券の減損を計上しましたが、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進し、また経費と与信関連費用はノンコア資産などの圧縮もあって減少し、前中間期を上回る業績となりました。金融市場部門は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったことから、前中間期に計上した劣後債買戻益が当中間期にはなかったことから、前中間期を下回る業績となりました。個人部門においては、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響による貸出の減少が当中間期は緩やかになってきた一方で、従来から取り組んできた経費削減と与信関連費用の減少により前中間期を上回る業績となりました。

貸出金の残高は平成23年3月末の4兆2,914億円から平成23年9月末は4兆1,255億円に減少しました。これはノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少などによるものです。ただコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少ペースは緩やかになってきています。

自己資本比率については、当中間期に中間期純利益の積み上げ等によってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は平成23年3月末の9.8%から平成23年9月末には10.5%に上昇し、Tier I比率も平成23年3月末の7.8%から8.7%に上昇しました。

1株当たり中間純利益は、前中間期の8.59円に対し、当中間期は7.66円となりました。またキャッシュベース1株当たり中間純利益は、前中間期の11.57円に対し、当中間期は9.67円となりました。

重要な出来事

銀行での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始

平成23年10月1日より、従来、連結子会社の新生フィナンシャルが行ってきた業務の一部を監督官庁の認可を得て譲り受け、銀行での個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローンレイク」のサービスを開始しました。銀行が大規模の無人店舗ネットワークを展開し、個人向け無担保カードローンを本格的に実施するのは国内で初めてとなります。

健全な個人向け小口金融に対するニーズは引き続き大きい一方で、国内の個人向け無担保ローン市場は、市場規模が大きく減少し、平成22年の改正貸金業法の完全施行後、貸し手の市場からの撤退が加速するなど、前例のない転換点にあります。

新生では、当行グループが培ってきたブランド力、マーケティングノウハウ、審査能力を融合することで、従来銀行では十分にお応えできていなかった個人のお客さまの小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応し、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な市場の形成に貢献してまいります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成22年度中間期～平成23年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	861	607	1,566
役務取引等利益	122	138	260
特定取引利益	71	65	116
その他業務利益	456	244	683
業務粗利益	1,513	1,056	2,626
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	740	645	1,453
のれん及び無形資産償却	68	62	130
営業経費	809	707	1,584
与信関連費用	523	88	683
その他損益	66	▲3	219
税金等調整前当期純利益	247	257	577
法人税、住民税及び事業税	11	16	19
法人税等調整額	17	17	52
少数株主利益	48	19	79
中間(当期)純利益	168	203	426
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	2,469	2,391	1,953
有価証券	26,399	22,201	32,863
貸出金	46,044	41,255	42,914
支払承諾見返	6,061	5,572	5,757
貸倒引当金	▲2,181	▲1,843	▲1,992
資産の部合計	104,640	89,405	102,315
預金・譲渡性預金	58,901	55,373	56,106
債券	4,252	3,131	3,482
特定取引負債	1,969	1,912	1,477
借入金	13,361	5,472	16,727
支払承諾	6,061	5,572	5,757
負債の部合計	98,498	83,104	96,203
資本金	4,762	5,122	5,122
純資産の部合計	6,141	6,301	6,111
負債及び純資産の部合計	104,640	89,405	102,315
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額 ^(注1)	232.54円	214.07円	205.83円
1株当たり中間(当期)純利益	8.59円	7.66円	21.36円
自己資本関連情報:			
自己資本比率	8.9%	10.5%	9.8%
Tier I 比率	7.0%	8.7%	7.8%
平均残高情報:			
有価証券	29,418	27,620	30,564
貸出金	48,709	42,203	46,807
資産の部合計	109,204	95,860	108,041
有利子負債(資金調達勘定)	86,194	76,211	85,072
負債の部合計	102,958	89,654	101,811
純資産の部合計	6,245	6,206	6,230
その他情報:			
総資産利益率(ROA)	0.3%	0.4%	0.4%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	7.4%	7.3%	8.5%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	59.8%	66.6%	58.3%
経費率 ^(注2)	48.9%	61.1%	55.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	3,166	2,544	2,795
開示不良債権比率(単体)	6.5%	6.0%	6.8%
ネット繰延税金資産計上額	138	156	179
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.8%	2.9%	3.5%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

平成23年度中間期と平成22年度中間期の比較

当行の当中間期における業務粗利益は前中間期の1,513億円から456億円減少して1,056億円となりました。ノンコア資産などの削減ならびに消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少によって資金利益が減り、非資金利益も金融市場の低迷による有価証券の減損や、前中間期に計上した劣後債買戻益などが当中間期にはなかったことから減少したものです。すなわち、当中間期の資金利益は607億円となり、前中間期の861億円から254億円減少し、非資金利益は449億円で、前中間期の651億円から202億円減少しました。非資金利益のうち役員取引等利益については、前中間期の122億円から15億円増加して138億円となり、堅実に増収を果たしました。一方、特定取引利益は前中間期の71億円から6億円減少して65億円となり、その他業務利益は前中間期の456億円から当中間期は244億円となりました。なお、その他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスファイナンス、新生ファイナンス(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前中間期197億円でしたが、当中間期は186億円でした。また、当中間期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれています。前中間期のその他業務利益には債務担保証券(CLO)の売却益43億円、アセットバック投資・証券の売却益41億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損18億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円が含まれていました。

のれん及び無形資産の償却を除いた当中間期の経費は前中間期に比べて95億円削減して645億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるもので、とくに消費者金融ファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで従前から業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減しました。

当中間期の与信関連費用は、既に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、前中間期に比べ大幅に少なくなりました。また消費者金融ファイナンス業務でも、新生ファイナンス(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の

良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当中間期の与信関連費用は88億円でしたが、償却債権取立益59億円を除いても147億円であり、前中間期の523億円から大幅に減少しました。うち、新生ファイナンス(株)における当中間期の与信関連費用はネット2億円の益で、償却債権取立益を除いても37億円の費用であり、前中間期の103億円の費用から改善しました。

買収した消費者金融ファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前中間期は68億円でしたが、当中間期は62億円となりました。この減少は新生ファイナンス(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

当中間期はその他損失3億円となりました。当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前中間期はその他利益66億円、償却債権取立益70億円、劣後債等の買戻益43億円を含み、銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる費用を計上していました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期はノンコア資産の外国株式の売却にかかる源泉税6億円を含めて34億円の費用となりました。

少数株主利益は主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での中間期純利益に対する少数株主の持分相当です。前中間期に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前中間期の48億円から29億円減少し、当中間期は19億円となりました。

以上の結果、当中間期における当行の連結中間期純利益は203億円となり、前中間期の168億円から改善しました。同様にキャッシュベース連結中間期純利益も256億円となって前中間期の227億円から改善しました。なお、キャッシュベース連結中間期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した連結中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位: 億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成23年度中間期

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	22
関連する繰延税金負債取崩額	▲9
のれん償却	40
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	53
中間純利益とキャッシュベース中間純利益の照合	
中間純利益	203
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	53
キャッシュベース中間純利益	256
1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	7.66
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	2.00
キャッシュベースEPS	9.67
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.4%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.5%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	7.3%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.9%
キャッシュベース株主資本利益率	9.2%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	7.3%
のれん及び無形資産の影響	3.0%
修正ROE(ROTE) ^(注)	10.3%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース中間期純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	48,709	965	3.96%	42,203	725	3.43%	46,807	1,785	3.82%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,756	197	6.84	5,440	186	6.83	5,667	387	6.83
有価証券	29,418	127	0.87	27,620	97	0.70	30,564	238	0.78
その他資金運用勘定 ^(注1)	6,373	34	***	3,319	8	***	5,404	47	***
資金運用合計(A)	90,257	1,325	2.93%	78,583	1,017	2.58%	88,444	2,458	2.78%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	61,274	185	0.61	56,696	151	0.53	59,466	345	0.58%
債券	4,601	13	0.59	3,334	8	0.50	4,263	23	0.56
借入金	13,015	37	0.58	8,144	29	0.72	14,221	70	0.50
劣後借入	1,020	4	0.91	961	7	1.66	1,019	8	0.88
その他借入金	11,995	32	0.55	7,183	21	0.59	13,201	62	0.47
社債	1,871	24	2.65	1,684	28	3.35	1,908	55	2.88
劣後社債	1,556	23	3.05	1,419	26	3.68	1,570	51	3.28
その他社債	315	1	0.65	265	2	1.56	337	3	1.03
その他資金調達勘定 ^(注1)	5,431	4	***	6,351	6	***	5,212	9	***
資金調達合計(B)	86,194	266	0.62%	76,211	223	0.59%	85,072	504	0.59%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.31%	—	—	2.00%	—	—	2.19%
非金利負債								1,953	2.19%
ネット非金利負債(非金利資産)	▲522	—	—	▲3,214	—	—	▲1,660	—	—
資本の部 ^(注2)	4,585	—	—	5,585	—	—	5,032	—	—
非金利負債合計(C)	4,063	—	—	2,371	—	—	3,371	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	90,257	266	0.59%	78,583	223	0.57%	88,444	504	0.57%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	1,059	2.34%	—	793	2.01%	—	1,953	2.21%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	90,257	1,325	2.93%	78,583	1,017	2.58%	88,444	2,458	2.78%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,756	197	6.84	5,440	186	6.83	5,667	387	6.83
受取利息	84,501	1,128	2.66%	73,142	831	2.27%	82,776	2,071	2.50%
支払利息	—	266	—	—	223	—	—	504	—
資金利益	—	861	—	—	607	—	—	1,566	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

資金利益

リース・割賦売掛金を含めた当中間期の資金利益は、前中間期比265億円減の793億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比308億円の減少になるとともに、資金調達勘定の金利費用合計も42億円の減少と

なりました。純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.31%から当中間期は2.00%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主に貸出金と有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金及び債券等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期の122億円から15億円増加して138億円と着実に増加しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
商品有価証券収益	14	0	▲95.5	7
特定取引有価証券収益	▲54	▲27	48.6	▲28
特定取引金融派生商品収益	111	92	▲17.0	136
その他特定取引収益	0	0	36.6	0
特定取引利益	71	65	▲8.9	116

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の71億円から6億円減少して65億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
金銭の信託運用益	34	39	13.6	52
外国為替売買益等	29	17	▲39.8	47
有価証券売却益等	146	▲7	▲104.8	152
買入金銭債権運用益	34	4	▲85.9	▲4
その他業務収益				
銀行勘定金融派生商品収益	▲4	▲16	▲276.9	17
持分法投資利益	10	10	2.8	13
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	▲2	▲4	▲49.6	▲0
その他	10	13	28.7	17
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	259	58	▲77.4	296
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	197	186	▲5.5	387
その他業務利益合計	456	244	▲46.4	683

その他業務利益は前中間期の456億円から当中間期は244億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前中間期の197億円に対して当中間期は186億円となりました。また当中間期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれるとともに、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれています。前中間期のそ

の他業務利益には債務担保証券(CLO)の売却益43億円、アセットバック投資・証券の売却益41億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損18億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損5億円が含まれていました。

業務粗利益

以上により当中間期の業務粗利益は前中間期の1,513億円に対して1,056億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
人件費	289	266	▲8.2	575
店舗関連費用	116	102	▲11.7	232
通信・データ費、システム費	99	83	▲15.8	192
広告費	51	44	▲14.1	92
消費税、固定資産税等	41	28	▲30.0	77
預金保険料	27	23	▲14.1	54
その他	114	95	▲16.6	228
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	740	645	▲12.9	1,453
のれん及び無形資産償却	68	62	▲9.0	130
営業経費合計	809	707	▲12.6	1,584

のれん及び無形資産の償却を除いた当中間期における経費は、前中間期より95億円減少して645億円となりました。

当中間期の人件費は266億円となり、前中間期から23億円削減しました。これは、新生フィナンシャル(株)において改正貸金業法の影響から貸出資産が減少することを見込んでコールセンターを統合し、有人店舗を前年度中に全廃したほか、あらゆる業務分野において継続的に行ってきた合理化努力によって人件費を抑制することができたものです。

物件費についても厳格な統制の下で継続的にすべての業務にわたって合理化・効率化に努め、また銀行では2011年1月4日に本店を内幸町から日本橋室町に移転し、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。その結果、物件費は前中間期から71億円減少し、当中間期には378億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については銀行の本店移転と消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前中間期から13億円削減し、102億円となりま

した。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前中間期から15億円削減できました。

のれん及び無形資産償却

買収した消費者金融ファイナンス、商業ファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の68億円から当中間期は62億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
新生フィナンシャル	50	45	▲10.8	96
シンキ	▲1	▲1	0.0	▲3
アプラスフィナンシャル	4	4	▲11.4	8
昭和リース	14	14	▲1.1	29
その他	▲0	▲0	▲0.0	▲0
のれん及び無形資産償却額	68	62	▲9.0	130

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は連結ベースの当中間期と前中間期の与信関連費用を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
貸出金償却・債権処分損	74	41	▲44.0	75
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	280	40	▲85.4	304
個別貸倒引当金繰入	172	74	▲56.6	312
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	▲0	▲2,159.7	▲0
貸倒引当金繰入	452	115	▲74.5	617
その他個別引当金繰入	0	—	▲100.0	0
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲3	▲9	▲175.3	▲9
償却債権取立益 ^(注)	—	▲59	—	—
与信関連費用	523	88	▲83.2	683

(注) 平成23年度より、与信関連費用に含めております。

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

当中間期は、潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が進んでおり、前中間期に比べ大幅に少なくなりました。また昭和リース(株)でも、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前中間期の15億円の費用から当中間期は14億円の益に改善しました。コンシューマーファイナンス業務においても、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。

当中間期の与信関連費用は88億円でしたが、償却債権取立益59億円を除いても147億円であり、前中間期の523億円から大幅に減少しました。うち、新生フィナンシャル(株)における当中間期の与信関連費用はネット2億円の益で、償却債権取立益を除いても37億円の費用であり、前中間期の103億円の費用から改善しました。なお、当中間期の償却債権取立益59億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)39億円、銀行単体14億円およびシンキ(株)5億円でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益

当中間期はその他損失3億円で、新生フィナンシャル(株)において利息返還損失引当金8億円を追加繰入しています。なお、当年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告

第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前中間期はその他利益66億円で、償却債権取立益70億円、劣後債等の買戻益43億円を含み、銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる費用を計上していました。

表7. その他利益(連結)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
固定資産処分損益	▲2	▲1	47.9	▲5
退職給付関連費用	▲4	▲0	96.9	▲9
時効到来済債券消却益	4	7	60.9	5
償却債権取立益	70	—	▲100.0	148
利息返還損失引当金繰入額	—	▲8	—	▲101
固定資産の減損損失	▲11	▲9	20.8	▲23
社債等消却益	43	—	▲100.0	294
資産除去債務会計適用期首時点影響額 ^(注)	▲35	—	100.0	▲36
その他	2	7	227.3	▲52
その他利益	66	▲3	▲105.2	219

(注)「資産除去債務会計適用期首時点影響額」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第21号平成20年3月31日)の適用に伴い前年度期首時点で発生した影響額です。

税金等調整前当期純利益

以上により、当中間期は257億円の税金等調整前当期純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前当期純利益247億円でした。

法人税、住民税および事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は29億円の損失でしたが、当中間期は34億円の損失となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

少数株主利益

当中間期の少数株主利益は19億円でした。少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での中間期純

利益に対する少数株主の持分相当です。前年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前中間期の48億円から29億円減少したものです。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	46	15	▲67.0	75
その他	2	3	54.5	3
少数株主利益	48	19	▲60.7	79

中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期における当行の連結中間期純利益は203億円となりました。なお、前中間期における、当行の連結純利益は168億円でした。

キャッシュベース連結中間期純利益は、前中間期の227億円から、当中間期は256億円となりました。

なお、キャッシュベース中間期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	861	—	861	607	—	607	1,566	—	1,566
非資金利益(注1)	651	43	694	449	—	449	1,060	294	1,354
業務粗利益	1,513	43	1,556	1,056	—	1,056	2,626	294	2,921
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)(注2)	740	▲12	728	645	▲11	633	1,453	▲25	1,428
のれん及び無形資産償却	68	▲68	—	62	▲62	—	130	▲130	—
営業経費	809	▲81	728	707	▲74	633	1,584	▲156	1,428
実質業務純益(注3)	703	124	828	349	74	423	1,042	450	1,492
与信関連費用	523	—	523	88	—	88	683	—	683
のれん及び無形資産償却	—	68	68	—	62	62	—	130	130
その他利益(▲損失)(注1)(注2)	66	▲55	10	▲3	▲11	▲15	219	▲319	▲100
税金等調整前中間(当期)純利益	247	—	247	257	—	257	577	—	577
少数株主利益、法人税等	78	—	78	54	—	54	151	—	151
中間(当期)純利益	168	—	168	203	—	203	426	—	426

(注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。

2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。

3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
法人部門:				
資金利益	179	127	▲28.9	340
非資金利益	242	197	▲18.7	395
業務粗利益	422	325	▲23.0	735
経費	138	124	▲10.3	272
実質業務純益	284	200	▲29.3	463
与信関連費用	316	32	▲89.8	379
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲32	168	619.7	83
金融市場部門:				
資金利益	23	▲24	▲204.8	92
非資金利益	246	54	▲77.8	543
業務粗利益	269	29	▲89.0	636
経費	62	54	▲13.1	121
実質業務純益(損失)	207	▲24	▲111.8	515
与信関連費用	▲12	▲21	▲71.5	14
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	219	▲3	▲101.4	501
個人部門:				
資金利益	682	519	▲23.9	1,173
非資金利益	199	195	▲2.1	398
業務粗利益	882	715	▲18.9	1,571
経費	532	460	▲13.6	1,045
実質業務純益	349	255	▲27.0	526
与信関連費用	218	75	▲65.5	286
与信関連費用加算後実質業務純益	131	179	37.0	240
経営勘定/その他^(注):				
資金利益	▲24	▲15	37.2	▲40
非資金利益	6	1	▲77.0	17
業務粗利益	▲18	▲14	24.3	▲22
経費	▲5	▲5	2.4	▲10
実質業務純益(損失)	▲12	▲8	34.2	▲12
与信関連費用	1	1	51.4	4
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲13	▲10	27.5	▲16
合計:				
資金利益	861	607	▲29.5	1,566
非資金利益	694	449	▲35.4	1,354
業務粗利益	1,556	1,056	▲32.1	2,921
経費	728	633	▲13.0	1,428
実質業務純益	828	423	▲48.9	1,492
与信関連費用	523	88	▲83.2	683
与信関連費用加算後実質業務純益	304	335	10.0	808

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティ・ファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジット・トレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リースの他、アドバイザリー業務やアセットバック投資などのその他から構成されています。

表11. 法人部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
法人営業本部:				
資金利益	46	43	▲5.4	93
非資金利益	9	▲22	▲336.7	14
業務粗利益	55	21	▲61.9	107
経費	32	29	▲9.8	62
実質業務純益(損失)	23	▲8	▲134.9	44
与信関連費用	▲9	▲31	▲233.1	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	32	23	▲27.0	46
ストラクチャードファイナンス本部:				
資金利益	117	85	▲27.3	214
非資金利益	1	17	1,011.7	11
業務粗利益	119	103	▲13.4	225
経費	29	24	▲18.8	58
実質業務純益	89	79	▲11.7	167
与信関連費用	320	77	▲76.0	390
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲230	2	101.0	▲222
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	5	13	143.5	28
非資金利益	66	47	▲28.5	57
業務粗利益	71	61	▲14.8	85
経費	23	19	▲17.1	42
実質業務純益	47	41	▲13.6	43
与信関連費用	▲2	▲3	▲34.8	▲6
与信関連費用加算後実質業務純益	50	45	▲11.1	49
昭和リース:				
資金利益	▲17	▲15	11.5	▲31
非資金利益	92	87	▲6.2	185
業務粗利益	75	71	▲4.9	153
経費	39	38	▲3.1	80
実質業務純益	35	32	▲6.9	72
与信関連費用	15	▲14	▲192.0	34
与信関連費用加算後実質業務純益	19	46	134.3	38
その他:				
資金利益	27	0	▲99.0	36
非資金利益	73	68	▲6.9	126
業務粗利益	100	68	▲32.4	163
経費	12	12	▲1.1	28
実質業務純益	88	55	▲37.0	134
与信関連費用	▲6	5	173.8	▲38
与信関連費用加算後実質業務純益	94	50	▲46.8	172
法人部門合計:				
資金利益	179	127	▲28.9	340
非資金利益	242	197	▲18.7	395
業務粗利益	422	325	▲23.0	735
経費	138	124	▲10.3	272
実質業務純益	284	200	▲29.3	463
与信関連費用	316	32	▲89.8	379
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲32	168	619.7	83

(注) 連結調整額を含みます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進しましたが、金融市場の低迷によって有価証券の減損を計上し、前中間期の422億円から、当中間期は325億円となりました。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めました。ただ金融市場低迷の影響によって保有する上場株式に39億円の減損が生じて、業務粗利益は前中間期の55億円から当中間期は21億円に34億円減少した格好になりました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前中間期は119億円でしたが、当中間期は103億円となりました。当中間期は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円を計上したほか、前年度中にリスク資産適正化に向けて不動産ファイナンスなどを圧縮したことによって資金利益などが減っていることによるものです。ただ当中間期にはスペシャルティ・ファイナンスなどで新規与信の積上げが図られ、資産の入替えも進みつつあります。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の71億円から当中間期は61億円になりました。当中間期はプライベート・エクイティ投資にかかる減損7億円を計上したほか、国内外の経済が停滞気味であった影響も受けたものです。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は68億円でしたが、ノンコア資産の外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)と、上場株式の減損12億円が含まれています。前中間期の実績には、アセットバック証券・投資の売却益41億円が含まれていました。

当中間期の経費は、前中間期の138億円から14億円削減して

124億円となりました。この削減は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで実施されている効率化が寄与したものです。ただし、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図っています。

与信関連費用は、前中間期の316億円から、当中間期は32億円へと大幅に圧縮しました。当中間期に大幅な改善が図られたのは、これまでの潜在的なリスク圧縮に向けたノンコア資産などの削減と、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などに努めたことによるものです。とりわけ、スペシャルティ・ファイナンスや国内不動産ノンリコース・ファイナンスを含むストラクチャードファイナンス本部は前中間期の320億円から当中間期は77億円に減少しました。なお当年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当中間期の与信関連費用は、法人部門合計では36億円でした。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の32億円の損失から、当中間期は168億円の利益へと大幅に改善しました。

昭和リース(株)の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の19億円から当中間期は46億円に増加しました。景気の足踏み状態などもあって営業資産が伸び悩んだことから、業務粗利益は前中間期の75億円から当中間期は71億円に減少したものの、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前中間期の15億円の費用から当中間期は14億円の益に改善したことにより、与信関連費用加算後実質業務純益が増加したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、ALM業務を行うト

レジャーリー本部の他、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他から構成されています。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
金融法人本部:				
資金利益	6	7	10.8	12
非資金利益	7	8	2.1	13
業務粗利益	14	15	6.0	26
経費	13	11	▲14.7	25
実質業務純益	0	3	327.0	0
与信関連費用	▲7	▲2	63.0	▲8
与信関連費用加算後実質業務純益	8	6	▲22.6	9
市場営業本部:				
資金利益	17	4	▲72.6	26
非資金利益	78	20	▲74.2	98
業務粗利益	96	25	▲73.9	125
経費	24	16	▲32.4	46
実質業務純益	72	9	▲87.6	78
与信関連費用	▲6	▲13	▲96.7	15
与信関連費用加算後実質業務純益	79	22	▲72.0	63
トレジャーリー本部:				
資金利益	▲3	▲39	▲984.8	48
非資金利益	146	13	▲90.5	409
業務粗利益	143	▲26	▲118.2	458
経費	5	5	▲3.9	11
実質業務純益(損失)	137	▲31	▲123.1	446
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	137	▲31	▲123.1	446
その他:				
資金利益	2	2	4.6	5
非資金利益	12	12	▲4.4	21
業務粗利益	15	15	▲2.8	27
経費	18	20	9.6	37
実質業務純益(損失)	▲3	▲5	▲65.9	▲10
与信関連費用	1	▲5	▲396.5	7
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲5	▲0	95.7	▲17
金融市場部門合計:				
資金利益	23	▲24	▲204.8	92
非資金利益	246	54	▲77.8	543
業務粗利益	269	29	▲89.0	636
経費	62	54	▲13.1	121
実質業務純益(損失)	207	▲24	▲111.8	515
与信関連費用	▲12	▲21	▲71.5	14
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	219	▲3	▲101.4	501

(注) 連結調整額を含みます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったことと、前中間期に計上した劣後債買戻益が当中間期にはなかったことから、前中間期の269億円から当中間期は29億円となりました。

金融法人本部の業務粗利益は、前中間期は14億円でしたが、当中間期は15億円となりました。お客さまとの取引による収益が着実に積上がり、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前中間期の96億円から、当中間期は25億円に減少しました。前中間期にはノンコア資産である債務担保証券(CLO)の売却益43億円が含まれていましたが、当中間期は同様の売却益はなく、むしろノンコア資産の圧縮で資金利益が減少し、また欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が停滞気味であったことから取引ボリュームが伸び悩み、利益が減少したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前中間期は143億円の利益でしたが、当中間期は26億円の損失となりました。トレジャリー本部は銀行全体のALMを所管しており、前中間期は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保し、また劣後債の買戻益43億円も含まれていましたが、当中間期は劣後債の買戻益はなく、国債の売買も限定的だったものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期は15億円でしたが、当中間期も15億円の利益となりました。

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の62億円から8億円減少して54億円となりました。この減少は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で引き続き推進している業務の効率化、合理化が寄与したものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は12億円のネット取崩益を計上しましたが、当中間期も21億円のネット取崩益となりました。前中間期は、潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮によって12億円のネット取崩益を計上し、当中間期も引続きノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益を獲得しました。なお、当年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当中間期の与信関連費用は11億円の益でした。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の219億円の利益から、当中間期は3億円の損失に至りました。ただ、流動性準備の資金や国債保有などの特別な要因を含むトレジャリー本部の損失を除くと、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は28億円の利益となっております。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルの他、新生プロパティファイナンス株式会社やコンシューマーファイナンス本部などのその他から構成されます。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

	(単位: 億円)			
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
リテールバンキング ^(注)	221	192	▲13.0	433
預金・債券関連金利収益	129	113	▲12.5	249
預金・債券関連非金利収益	28	25	▲11.6	58
アセットマネジメント	24	23	▲5.2	45
貸出	39	31	▲20.6	79
新生フィナンシャル	323	228	▲29.5	589
シンキ	59	41	▲29.3	107
アプラスフィナンシャル	269	243	▲9.7	508
その他	7	8	15.7	▲67
合計	882	715	▲18.9	1,571

(注) リテールバンキングにおける仕組預金関連収益につきましては、平成22年度中間期29億円、平成22年度62億円、平成23年度中間期28億円となります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較(%)	平成22年度
リテールバンキング:				
資金利益	173	153	▲11.2	338
非資金利益	48	39	▲19.6	95
業務粗利益	221	192	▲13.0	433
経費	161	154	▲4.3	331
実質業務純益	59	37	▲36.7	101
与信関連費用	12	12	▲2.2	25
与信関連費用加算後実質業務純益	46	25	▲46.3	75
新生フィナンシャル:				
資金利益	349	245	▲29.7	641
非資金利益	▲25	▲17	31.4	▲51
業務粗利益	323	228	▲29.5	589
経費	173	133	▲22.9	334
実質業務純益	150	94	▲37.2	254
与信関連費用	103	▲2	▲102.0	77
与信関連費用加算後実質業務純益	46	96	107.8	177
シンキ:				
資金利益	65	45	▲30.6	117
非資金利益	▲5	▲3	43.9	▲10
業務粗利益	59	41	▲29.3	107
経費	26	18	▲28.4	46
実質業務純益	33	23	▲30.1	61
与信関連費用	19	1	▲93.7	36
与信関連費用加算後実質業務純益	13	21	58.5	24
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	88	67	▲23.7	144
非資金利益	181	176	▲3.0	363
業務粗利益	269	243	▲9.7	508
経費	169	150	▲11.3	328
実質業務純益	100	93	▲7.1	180
与信関連費用	79	62	▲21.2	138
与信関連費用加算後実質業務純益	21	30	45.6	42
その他^(注2):				
資金利益	6	8	16.0	▲68
非資金利益	0	0	13.0	1
業務粗利益	7	8	15.7	▲67
経費	1	2	54.2	4
実質業務純益(損失)	6	6	5.8	▲71
与信関連費用	3	1	▲65.1	8
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	3	5	77.9	▲79
個人部門合計:				
資金利益	682	519	▲23.9	1,173
非資金利益	199	195	▲2.1	398
業務粗利益	882	715	▲18.9	1,571
経費	532	460	▲13.6	1,045
実質業務純益	349	255	▲27.0	526
与信関連費用	218	75	▲65.5	286
与信関連費用加算後実質業務純益	131	179	37.0	240

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、消費者金融ファイナンス本部の経費等を含んでいます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の131億円から、当中間期は179億円に増加しました。これは、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルそれぞれの当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益が前中間期の実績を上回ったことによるものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の221億円から192億円に減少しました。資金利益は前中間期の173億円から当中間期は153億円に減少しました。これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益についても、前中間期の48億円に対して当中間期は39億円に減少しましたが、これは欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が低迷し、仕組預金等の投資商品に関連した収入が引続き低調になったことによるものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前中間期の161億円から、当中間期は154億円に減少しました。

与信関連費用については、前中間期比横ばいの12億円になり、この結果、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は25億円となりました。前中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は46億円でした。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の46億円から当中間期は96億円になりました。

当中間期は改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。しかし、それを見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用も大幅に圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益を積上げたものです。

なお、当年度から与信関連費用に償却債権取立益39億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は56億円であり、前中間期の46億円を上回っています。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、2010年3月末の5,121億円から2011年3月末の3,857億円へと1,263億円減少しましたが、2011年9月末は3,470億円となっており、貸出の減少は緩やかになってきております。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の13億円から当中間期は21億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、経費と与信関連費用の圧縮によってカバーしたものです。

なお、当年度から与信関連費用に償却債権取立益5億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は16億円であり、前中間期の13億円を上回っています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の21億円に対し、当中間期は30億円に増加しました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために、前中間期の269億円から当中間期は243億円になりました。しかし、経費については引続き業務の合理化・効率化を進めており、前中間期の169億円から当中間期は150億円に削減しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前中間期の79億円から当中間期は62億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は、47億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金繰入8億円を計上し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の180億円に対して、当中間期末は140億円となりました。なお、GEからコンシューマーファイナンス業務を買収した際の契約では、新生フィナンシャル(株)の取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ(株)での当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は58億円となりましたが、新たな利息返還損失引当金繰入は行わず、同引当金残高は前年度末時点の134億円に対して、当中間期末は76億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当中間期における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は34億円となり、新たな利息返還損失引当金繰入は行わず、同引当金残高は前年度末時点の117億円に対して、当中間期末残高は82億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他には、全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。当中間期において、与信関連費用加算後の実質業務純損失は10億円となりました。

表15. 資金調達状況(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度中間期末
リテール預金	50,230	53,050	47,522	47,815
リテール債券 ^(注1)	3,198	3,001	2,799	2,748
法人預金	12,490	11,703	8,584	7,558
法人債券	3,557	1,835	683	383
合計	69,476	69,591	59,589	58,505

(注) 1. 未償還債券残高を含みません。

証券化商品などのエクスポージャー

表1~4 (P43~45)は、平成22年度末及び平成23年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P46)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)^(注1)(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 ^(注2) (平成23年度中間期末)				平成23年度 中間期末 (a)	平成22年度末 (b)	比較 (a) - (b)
	AAA	AA	A以下	無			
RMBS	15%	1%	5%	79%	389	448	▲59
国内	15%	1%	5%	79%	389	448	▲59
米国	—	—	—	—	0	0	0
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
CMBS	—	—	—	—	0	79	▲79
国内	—	—	—	—	0	55	▲55
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	24	▲24
CLO (1次証券化商品)	6%	93%	0%	1%	386	420	▲33
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	8%	91%	0%	1%	293	316	▲22
欧州	0%	100%	0%	0%	93	104	▲11
その他	—	—	—	—	—	—	—
ABS CDO (2次証券化商品)	—	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	10%	47%	2%	40%	776	949	▲172
国内	15%	1%	5%	79%	389	503	▲114
米国	8%	91%	0%	1%	293	316	▲22
欧州	0%	100%	0%	0%	93	104	▲11
その他	—	—	—	—	—	24	▲24
有価証券					397	483	▲85
RMBS					109	18	▲7
CMBS					—	44	▲44
CLO					386	420	▲33
ABS CDO					—	—	—
買入金銭債権^(注3)					378	465	▲86
RMBS (国内)					378	430	▲52
CMBS (国内)					0	34	▲34
CLO (国内)					—	—	—
ABS CDO (国内)					—	—	—
合計					776	949	▲172

(注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
 2. 格付は、平成23年度中間期末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。
 3. 金銭の信託に含まれる国内RMBS47億円(平成23年度中間期末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)^(注1)(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成23年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		4		
RMBS(米国)		0		
CLO(米国)		4		
満期保有目的の債券		382		
CLO(米国)		289		
CLO(欧州)		93		
その他有価証券	10	10	0	0.6
その他	10	10	0	0.6
外国証券	10	10	0	0.6
外貨外国公社債	0	0	0	0.0
CLO	0	0	0	0.0
米国	0	0	0	0.0
邦貨外国公社債	10	10	0	0.6
RMBS(国内)	10	10	0	0.6
有価証券計上額合計		397		
RMBS		10		
CLO		386		

買入金銭債権^(注2)

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成23年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		82		
RMBS(国内) ^(注2)		82		
その他	295	295	0	0.2
RMBS(国内)	295	295	0	0.2
CMBS(国内)	0	0	0	0.0
買入金銭債権計上額合計		378		
RMBS(国内)		378		
CMBS(国内)		0		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		776		
有価証券		397		
買入金銭債権		378		

(注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
 2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS47億円(平成23年度中間期末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP(単体)

	(単位: 億円)		
	平成23年度 中間期末 (a)	平成22年度末 (b)	比較 (a) - (b)
LBO (注1)(注3)	1,990	2,033	▲43
国内	1,959 (注2)	1,997	▲38
米国	18	21	▲3
欧州	—	—	—
その他	12	14	▲2
(業種別残高比率: 平成23年度中間期末)			
製造業	12.2%		
情報通信業	1.2%		
卸売業・小売業	6.9%		
金融業・保険業	23.4%		
各種サービス業	56.3%		
その他	—		
合計	100.0%		

- (注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。
 2. 平成23年度中間期末現在、未実行分は、国内のみで34億円であります。
 3. 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCPは残高ゼロのため記載しておりません。

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体) (注1)

	平成23年度中間期末								平成23年度 中間期	
	想定元本額				スクウェアにした想定元本額と時価(注2)					
	時価		時価		時価		時価			実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	プロテク ション購入	プロテク ション売却			
合計	5,414	6,226	45	▲50	4,520	32	▲38	▲2		
国内	4,473	5,321	36	▲40	3,678	26	▲30	▲3		
米国	418	410	3	▲4	375	1	▲3	0		
欧州	227	225	3	▲4	221	4	▲4	0		
その他	295	269	1	▲1	244	▲0	▲1	0		

- (注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。
 2. 売りと買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表5. 定義(表1~4における主な用語)

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)のほか、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジット・デリバティブ(クレジット・デフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、不動産・ノンリコース・ファイナンスの残高の減少・信用力の変動や、ファンド・証券化商品等のノンコア資産の残高減少によりリスクアセットが減少したことから、平成22年度末比0.70ポイント増加し、10.46%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成23年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成22年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)	資本金	476,296	512,204	512,204
	普通株式	476,296	512,204	512,204
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	43,554	79,461	79,461
	利益剰余金	29,321	72,783	55,087
	自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
	為替換算調整勘定	▲3,680	▲3,406	▲2,511
	新株予約権	1,611	1,357	1,413
	連結子法人等の少数株主持分	153,498	60,061	60,699
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	148,763	56,465	56,840
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	53,513	45,524	49,526
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	22,768	18,278	20,521
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,434	9,657	10,095
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	41,745	33,731	34,256
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
	計①	500,580	542,711	516,743
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	77,082	23,411	23,641
補完的項目(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	10,259	8,617	9,459
	負債性資本調達手段等	240,965	202,605	222,434
	うち永久劣後債務	28,801	28,154	28,860
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	212,164	174,450	193,574
	計	251,225	211,222	231,894
	うち自己資本への算入額②	251,225	211,222	231,894
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,107	6,048	6,091
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	37,622	33,804	35,742
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	41,745	33,731	34,256
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	276	954	1,095
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	23,859	30,498	21,471
	控除項目不算入額(▲)	—	—	—
	計③	109,611	105,037	98,657
自己資本額(①+②-③)④		642,194	648,895	649,979
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,546,414	4,758,853	5,110,203
	オフ・バランス取引等項目	945,727	880,778	907,578
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	166,246	145,886	170,094
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	522,440	417,840	465,898
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	計⑤	7,180,829	6,203,359	6,653,774
Tier I 比率(①/⑤×100)		6.97%	8.74%	7.76%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)		8.94%	10.46%	9.76%

連結自己資本比率の状況 (続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」 「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

連結自己資本比率の状況(続き)

■ 優先出資証券の概要(続き)

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(年LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

中間財務諸表（連結）

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成23年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成22年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	469,875	329,447	452,751
コールローン及び買入手形	31,526	30,187	—
債券貸借取引支払保証金	33,352	52,412	10,388
買入金銭債権	178,448	147,015	157,006
特定取引資産 ^{*2,9}	246,955	239,195	195,396
金銭の信託 ^{*9}	278,681	276,498	253,688
有価証券 ^{*1,2,9,17}	2,639,967	2,220,124	3,286,382
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10}	4,604,494	4,125,538	4,291,462
外国為替 ^{*7}	12,327	22,201	42,069
リース債権及びリース投資資産 ^{*9}	204,766	198,368	206,216
その他資産 ^{*3,4,5,6,9,11}	1,204,899	772,359	794,798
有形固定資産 ^{*12}	51,216	48,647	50,099
無形固定資産 ^{*13,14}	102,959	89,499	96,013
債券繰延資産	181	159	182
繰延税金資産	16,496	16,017	18,603
支払承諾見返	606,101	557,226	575,700
貸倒引当金	▲218,155	▲184,330	▲199,211
資産の部合計	10,464,094	8,940,569	10,231,548
負債の部			
預金 ^{*9}	5,570,500	5,384,373	5,436,640
譲渡性預金	319,674	152,986	174,046
債券	425,248	313,190	348,270
コールマネー及び売渡手形 ^{*9}	160,494	140,229	160,330
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	140,806	223,069	269,697
特定取引負債	196,999	191,246	147,787
借入金 ^{*9,15}	1,336,159	547,252	1,672,790
外国為替	46	16	39
短期社債	20,400	43,600	22,800
社債 ^{*9,16}	180,897	163,603	179,611
その他負債 ^{*9}	830,551	551,702	569,362
賞与引当金	4,921	4,335	8,084
役員賞与引当金	29	22	38
退職給付引当金	7,423	7,085	11,016
役員退職慰労引当金	252	195	285
利息返還損失引当金	46,777	29,934	43,199
特別法上の引当金	3	1	1
繰延税金負債	2,606	381	690
支払承諾 ^{*9}	606,101	557,226	575,700
負債の部合計	9,849,897	8,310,453	9,620,394
純資産の部			
資本金	476,296	512,204	512,204
資本剰余金	43,554	79,461	79,461
利益剰余金	29,321	72,783	55,087
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	476,614	591,891	574,195
その他有価証券評価差額金	▲8,274	▲7,489	▲15,225
繰延ヘッジ損益	▲7,959	▲12,870	▲10,197
為替換算調整勘定	▲3,680	▲3,406	▲2,511
その他の包括利益累計額合計	▲19,914	▲23,766	▲27,935
新株予約権	1,611	1,357	1,413
少数株主持分	155,886	60,633	63,481
純資産の部合計	614,197	630,116	611,154
負債及び純資産の部合計	10,464,094	8,940,569	10,231,548

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成23年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成22年度 (前連結会計年度)
経常収益	254,785	223,770	465,823
資金運用収益	112,837	83,123	207,137
(うち貸出金利息)	96,596	72,580	178,579
(うち有価証券利息配当金)	12,763	9,715	23,857
役員取引等収益	24,426	25,146	49,112
特定取引収益	12,624	9,340	14,506
その他業務収益 ^{*1}	97,122	85,400	180,209
その他経常収益 ^{*2}	7,774	20,758	14,856
経常費用	236,571	196,882	441,381
資金調達費用	26,660	22,374	50,475
(うち預金利息)	18,275	14,966	33,950
(うち借入金利息)	3,762	2,924	7,098
(うち社債利息)	2,483	2,828	5,504
役員取引等費用	12,131	11,269	23,080
特定取引費用	5,443	2,798	2,857
その他業務費用 ^{*3}	55,841	66,756	118,612
営業経費 ^{*4}	80,935	70,751	158,459
その他経常費用 ^{*5}	55,560	22,932	87,895
経常利益	18,214	26,888	24,441
特別利益	11,821	509	45,847
特別損失^{*7}	5,323	1,635	12,507
税金等調整前中間純利益	24,711	25,762	57,782
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,699	1,993
法人税等調整額	1,785	1,799	5,229
法人税等合計	2,962	3,499	7,223
少数株主損益調整前中間純利益	21,748	22,262	50,558
少数株主利益	4,865	1,911	7,908
中間純利益	16,883	20,350	42,650

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成23年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成22年度 (前連結会計年度)
少数株主損益調整前中間純利益	21,748	22,262	50,558
その他の包括利益	▲28,573	3,042	▲35,581
その他有価証券評価差額金	▲9,754	7,714	▲16,703
繰延ヘッジ損益	▲4,632	▲2,672	▲6,870
為替換算調整勘定	▲13,518	▲1,421	▲11,897
持分法適用会社に対する持分相当額	▲668	▲577	▲110
中間包括利益	▲6,825	25,305	14,977
親会社株主に係る中間包括利益	▲361	24,519	17,385
少数株主に係る中間包括利益	▲6,463	785	▲2,407

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成23年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成22年度 (前連結会計年度)
株主資本			
資本金			
当期首残高	476,296	512,204	476,296
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	476,296	512,204	512,204
資本剰余金			
当期首残高	43,554	79,461	43,554
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	43,554	79,461	79,461
利益剰余金			
当期首残高	12,438	55,087	12,438
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	▲2,653	—
中間純利益	16,883	20,350	42,650
連結子会社増加による減少高	—	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	—	—	0
連結子会社減少による減少高	—	▲0	▲1
当中間期変動額合計	16,883	17,696	42,649
当中間期末残高	29,321	72,783	55,087
自己株式			
当期首残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
当期首残高	459,730	574,195	459,730
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	71,815
剰余金の配当	—	▲2,653	—
中間純利益	16,883	20,350	42,650
連結子会社増加による減少高	—	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	—	—	0
連結子会社減少による減少高	—	▲0	▲1
当中間期変動額合計	16,883	17,696	114,464
当中間期末残高	476,614	591,891	574,195

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成23年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成22年度 (前連結会計年度)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,398	▲15,225	1,398
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲9,673	7,736	▲16,624
当中間期変動額合計	▲9,673	7,736	▲16,624
当中間期末残高	▲8,274	▲7,489	▲15,225
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	▲3,327	▲10,197	▲3,327
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲4,632	▲2,672	▲6,870
当中間期変動額合計	▲4,632	▲2,672	▲6,870
当中間期末残高	▲7,959	▲12,870	▲10,197
為替換算調整設定			
当期首残高	▲741	▲2,511	▲741
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,939	▲895	▲1,770
当中間期変動額合計	▲2,939	▲895	▲1,770
当中間期末残高	▲3,680	▲3,406	▲2,511
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	▲2,669	▲27,935	▲2,669
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲17,244	4,168	▲25,265
当中間期変動額合計	▲17,244	4,168	▲25,265
当中間期末残高	▲19,914	▲23,766	▲27,935
新株予約権			
当期首残高	1,672	1,413	1,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲60	▲55	▲259
当中間期変動額合計	▲60	▲55	▲259
当中間期末残高	1,611	1,357	1,413
少数株主持分			
当期首残高	176,221	63,481	176,221
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲20,334	▲2,847	▲112,740
当中間期変動額合計	▲20,334	▲2,847	▲112,740
当中間期末残高	155,886	60,633	63,481
純資産合計			
当期首残高	634,954	611,154	634,954
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	71,815
剰余金の配当	—	▲2,653	—
中間純利益	16,883	20,350	42,650
連結子会社増加による減少高	—	▲0	▲0
連結子会社減少による増加高	—	—	0
連結子会社減少による減少高	—	▲0	▲1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲37,640	1,265	▲138,264
当中間期変動額合計	▲20,756	18,961	▲23,800
当中間期末残高	614,197	630,116	611,154

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成23年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成22年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	24,711	25,762	57,782
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	6,127	4,968	11,823
のれん償却額	4,384	4,001	8,371
無形資産償却額	2,480	2,242	4,728
減損損失	1,144	906	2,367
持分法による投資損益(▲は益)	▲1,021	▲1,049	▲1,333
貸倒引当金の増減(▲)	21,512	▲8,201	2,568
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲3,912	▲3,751	▲738
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲290	▲3,926	3,301
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲23,311	▲13,264	▲26,889
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲5,962	▲105	▲5,923
資金運用収益	▲112,837	▲83,123	▲207,137
資金調達費用	26,660	22,374	50,475
有価証券関係損益(▲)	▲15,555	▲323	▲4,660
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲1,770	▲3,149	▲2,942
為替差損益(▲は益)	18,352	18,126	15,215
固定資産処分損益(▲は益)	212	110	552
社債等消却益	▲4,336	—	▲29,486
特定取引資産の純増(▲)減	▲23,870	▲43,798	27,688
特定取引負債の純増減(▲)	19,164	43,459	▲30,048
貸出金の純増(▲)減	584,135	137,941	897,712
預金の純増減(▲)	▲619,976	▲52,266	▲753,845
譲渡性預金の純増減(▲)	34,764	▲21,060	▲110,863
債券の純増減(▲)	▲58,465	▲35,079	▲135,443
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	149,873	▲1,116,278	486,924
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	7,818	▲8,064	4,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	27,217	67,609	5,007
コールローン等の純増(▲)減	▲12,396	▲30,187	19,129
買入金銭債権の純増(▲)減	39,832	5,866	63,643
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲30,550	▲42,023	▲7,586
コールマネー等の純増減(▲)	▲158,423	▲20,100	▲158,587
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲407,672	▲46,628	▲278,781
外国為替の純増(▲)減	▲1,321	19,844	▲31,070
短期社債(負債)の純増減(▲)	2,700	20,800	5,100
信託勘定借の純増減(▲)	517	120	527
資金運用による収入	111,544	86,652	212,983
資金調達による支出	▲24,329	▲14,313	▲41,372
売買目的有価証券の純増(▲)減	530	269	1,887
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	11,900	18,261	36,246
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	9,289	8,692	9,158
その他	▲12,057	1,640	▲4,956
小計	▲413,186	▲1,057,046	95,889
法人税等の支払額	▲742	▲1,873	▲1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲413,929	▲1,058,920	94,562

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成23年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成22年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲1,354,327	▲522,640	▲3,868,336
有価証券の売却による収入	1,386,547	937,188	1,873,814
有価証券の償還による収入	405,815	645,786	1,899,787
金銭の信託の設定による支出	▲18,630	▲61,348	▲42,631
金銭の信託の解約及び配当による収入	21,988	23,398	47,804
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲3,414	▲2,307	▲7,284
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲4,410	▲3,758	▲7,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	708
その他	▲262	1,507	▲120
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,306	1,017,826	▲104,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	38,600	2,400
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲47,000	▲3,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲3,607	—	▲3,607
少数株主からの払込による収入	8	4	9
少数株主への払戻による支出	▲289	▲482	▲81,425
株式の発行による収入	—	—	71,313
配当金の支払額	—	▲2,653	—
少数株主への配当金の支払額	▲9,745	▲3,157	▲9,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲13,633	▲14,689	▲24,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲25	▲52	▲82
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	5,718	▲55,835	▲33,763
現金及び現金同等物の期首残高	334,238	300,474	334,238
現金及び現金同等物の中間期末残高^{*1}	339,956	244,638	300,474

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成23年度中間期／当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 123社
- 主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
シンキ株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
(連結の範囲の変更)
- NS FIRST ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO., LTD.他3社は設立により、有限会社エスアイエイウインド2号は支配権の獲得により、パールホワイト・ツアー合同会社は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。
また、有限会社シーアールティー・シックス他2社は清算により、有限会社エス・エル・アストロは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 81社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
子会社エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 16社
- 主要な会社名
Comox Holdings Ltd.
日盛金融控股股份有限公司
(持分法適用の範囲の変更)
Terwin Holdings LLCは重要性の低下により、持分法の適用対象から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 81社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 主要な会社名
Terwin Holdings LLC
子会社エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。
その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 9月末日 | 70社 |
| 1月末日 | 3社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 44社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 4社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち9社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれ中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年
その他: 2年~20年

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

商標価値	償却方法	償却期間
商標価値(顧客関係)	定額法	10年
契約価値(サブリース契約関係)	級数法	20年
	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

商標価値	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商標価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
(イ) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。
(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は184,197百万円(前連結会計年度末は190,876百万円)であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
総合・個品あっせん 7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法
信用保証(保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
総合・個品あっせん 残債方式
信用保証(保証料分割受領) 残債方式
(注)計上方法の内容は次のとおりであります。
① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
(ロ) リース業務の収益計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,118百万円増加(前中間連結会計期間は1,416百万円増加)しております。
(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (15) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営

を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (19) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

(平成23年度中間期/当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遊及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年度中間期/当中間連結会計期間)

中間連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式33,794百万円及び出資金3,492百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,164百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは31,200百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は14,997百万円、延滞債権額は274,174百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は4,391百万円あります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,796百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は326百万円あります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,978百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は2,416百万円あります。
- ※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は345,946百万円あります。
「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,425百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,491百万円あります。
- ※8 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、19,944百万円あります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	197百万円
特定取引資産	23,644百万円
金銭の信託	1,752百万円
有価証券	911,665百万円
貸出金	222,215百万円
リース債権及びリース投資資産	82,947百万円
その他資産	21,462百万円

担保資産に対応する債務

預金	702百万円
コールマネー及び売渡手形	140,000百万円
債券貸借取引受入担保金	214,707百万円
借入金	254,629百万円
社債	15,952百万円
その他負債	17百万円
支払承諾	922百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券426,111百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は927百万円、保証金は14,810百万円、デリバティブ取引の差入担保金は28,990百万円あります。

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,123,449百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,914,763百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 その他資産には、割賦売掛金324,403百万円が含まれております。

- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 53,395百万円

- ※13 のれん及び負のれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。	
のれん	51,329百万円
負のれん	5,804百万円
差引額	45,524百万円

- ※14 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産18,278百万円が含まれております。

注記事項(続き)

- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,000百万円が含まれております。
- ※16 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債142,000百万円が含まれております。
- ※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は43,961百万円であります。

- ※3 その他業務費用には、リース原価39,487百万円を含んでおります。
- ※4 営業経費には、のれん償却額4,001百万円及び連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額2,242百万円を含んでおります。
- ※5 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額11,540百万円、株式等償却5,395百万円及び貸出金償却4,160百万円を含んでおります。
- ※7 特別損失には、固定資産の減損損失906百万円を含んでおります。このうち767百万円は、当行において、事業環境等を勘案し、移転・統合により廃止を決定した店舗等の資産や、システム更新等により遊休化したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。その固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、有形固定資産280百万円及び無形固定資産486百万円であります。

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他業務収益には、リース収入46,535百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常収益には、株式等売却益7,151百万円、償却債権取立益5,986百万円及び金銭の信託運用益4,056百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	
発行済株式					
普通株式	2,750,346	-	-	2,750,346	
合計	2,750,346	-	-	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	-	-	96,427	
合計	96,427	-	-	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	329,447百万円
有利息預け金	▲84,809百万円
現金及び現金同等物	244,638百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	186,501百万円
見積残存価額部分	8,177百万円
受取利息相当額	▲22,818百万円
その他	167百万円
リース投資資産	172,028百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	7,432百万円	65,105百万円
1年超2年内	6,611百万円	48,355百万円
2年超3年内	5,425百万円	32,090百万円
3年超4年内	3,918百万円	19,540百万円
4年超5年内	2,566百万円	8,890百万円
5年超	2,529百万円	12,520百万円
合計	28,484百万円	186,501百万円

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	4,417百万円
1年超	22,818百万円
合計	27,235百万円

(貸手側)

1年内	3,762百万円
1年超	13,070百万円
合計	16,832百万円

注記事項(続き)

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	329,447	329,447	—
(2) コールローン及び買入手形	30,187	30,187	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	52,412	52,412	—
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	79,783	79,783	—
その他の買入金銭債権(*1)	65,909	66,209	299
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	64,537	64,537	—
(6) 金銭の信託(*1)	276,145	278,749	2,604
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	781	781	—
満期保有目的の債券	669,159	677,408	8,249
その他有価証券	1,428,556	1,428,556	—
関連会社株式	18,202	16,905	▲1,297
(8) 貸出金(*2)	4,125,538		
貸倒引当金	▲123,572		
	4,001,966	4,104,906	102,939
(9) リース債権及びリース投資資産(*1)	193,716	199,038	5,321
(10) その他資産			
割賦売掛金	324,403		
割賦利益繰延	▲11,754		
貸倒引当金	▲9,486		
	303,162	322,913	19,750
資産計	7,513,969	7,651,836	137,867
(1) 預金	5,384,373	5,418,088	▲33,715
(2) 譲渡性預金	152,986	152,939	47
(3) 債券	313,190	314,676	▲1,485
(4) コールマネー及び売渡手形	140,229	140,229	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	223,069	223,069	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	34,781	34,781	—
(7) 借入金	547,252	542,138	5,114
(8) 短期社債	43,600	43,600	▲0
(9) 社債	163,603	145,861	17,742
負債計	7,003,087	7,015,386	▲12,298
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲12,030	▲12,030	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲10,650	▲10,650	—
デリバティブ取引計	▲22,680	▲22,680	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	557,226	▲3,578	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(517,753百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、29,934百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

注記事項(続き)

(8) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヶ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に

基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当りのCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3ヶ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものは中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当りのCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が短期間でないものは、約定キャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	30,189
②組合出資金等(*1)(*2)	73,235
合計	103,424

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について31百万円、組合出資金等について827百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P70~71)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P72)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P72)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、1,180百万円及び2,929百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. **ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名**
営業経費 4百万円
2. **権利不行使による失効に伴い、当中間連結会計期間において利益として計上した金額**
59百万円
3. **当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容**
該当ありません。

注記事項(続き)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。したがって、「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「ストラクチャードファイナンス本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「トレジャリー本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスを、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資、アドバイザー業務等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「トレジャリー本部」セグメントはALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。また、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券による証券業務、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法は、事業セグメント間の資金収支および経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

なお、従来、与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されておりましたが、特に、コンシューマーファイナンス業務においては経常的に償却債権取立益が見込まれることから、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)を踏まえ、当中間連結会計期間より、与信関連費用に償却債権取立益を含めております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の与信関連費用は、「法人営業本部」セグメントにおいて1百万円、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントにおいて361百万円、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントにおいて63百万円、「その他法人部門」セグメントにおいて8百万円、「金融法人本部」セグメントにおいて417百万円、「その他金融市場部門」セグメントにおいて559百万円、「リテールバンキング本部」セグメントにおいて41百万円、「新生フィナンシャル」セグメントにおいて4,504百万円、「アプラスフィナンシャル」セグメントにおいて29百万円それぞれ減少しており、各セグメントにおいてセグメント利益が同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル ランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他 金融市場部門
業務粗利益	2,112	10,343	6,112	7,143	6,828	1,544	2,525	▲2,606	1,509
資金利益(▲は損失)	4,357	8,571	1,390	▲1,560	27	730	491	▲3,999	295
非資金利益(▲は損失)	▲2,244	1,772	4,721	8,704	6,801	814	2,034	1,392	1,213
経費	2,921	2,413	1,966	3,869	1,282	1,167	1,624	561	2,075
与信関連費用(▲は益)	▲3,196	7,701	▲363	▲1,400	500	▲282	▲1,324	—	▲543
セグメント利益(▲は損失)	2,388	228	4,508	4,674	5,045	659	2,225	▲3,167	▲22
セグメント資産	1,656,477	983,707	341,567	370,743	139,097	106,328	407,614	1,664,664	81,282
セグメント負債	335,638	59,494	4,711	—	2,208	329,219	155,149	39,099	66,668
その他の項目									
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	▲9	—	1,057	—	—	—	2
持分法適用会社への投資金額	—	—	3,849	—	31,446	—	—	—	1,828
	個人部門								
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			経営勘定/ その他	合計			
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他					
業務粗利益	19,272	27,024	24,368	890	▲1,409	105,659			
資金利益(▲は損失)	15,365	29,111	6,715	800	▲1,548	60,749			
非資金利益(▲は損失)	3,907	▲2,087	17,652	89	138	44,910			
経費	15,496	15,282	15,008	243	▲566	63,345			
与信関連費用(▲は益)	1,263	▲89	6,263	107	164	8,801			
セグメント利益(▲は損失)	2,513	11,831	3,095	539	▲1,007	33,512			
セグメント資産	899,953	403,724	995,188	51,912	—	8,102,262			
セグメント負債	5,056,413	4,781	545,596	42	—	6,599,023			
その他の項目									
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	1,049			
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	37,124			

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

2. 経費は、営業経費からの、れん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。

6. 「新生フィナンシャル」セグメントには、シンキ(株)の損益が含まれております。

7. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額	
利益	金額
セグメント利益計	33,512百万円
のれん償却額	▲4,001百万円
無形資産償却額	▲2,242百万円
臨時的な費用	▲1,161百万円
その他	▲781百万円
中間連結損益計算書の経常利益	26,888百万円

セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額	
資産	金額
セグメント資産計	8,102,262百万円
現金預け金	329,447百万円
コールローン及び買入手形	30,187百万円
債券貸借取引支払保証金	52,412百万円
外国為替	22,201百万円
割賦売掛金を除くその他資産	447,956百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	34,774百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	89,480百万円
債券繰延資産	159百万円
繰延税金資産	16,017百万円
貸倒引当金	▲184,330百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	8,940,569百万円

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	金額
セグメント負債計	6,599,023百万円
コールマネー及び売渡手形	140,229百万円
債券貸借取引受入担保金	223,069百万円
借入金	547,252百万円
外国為替	16百万円
短期社債	43,600百万円
社債	163,603百万円
その他負債	551,702百万円
賞与引当金	4,335百万円
役員賞与引当金	22百万円
退職給付引当金	7,085百万円
役員退職慰労引当金	195百万円
利息返還損失引当金	29,934百万円
特別法上の引当金	1百万円
繰延税金負債	381百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,310,453百万円

関連情報

1. サービスごとの情報

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	78,567	46,535	18,126	80,542	223,770

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他 金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	1	—	3

	個人部門				経営勘定/ その他	合計
	リテール バンキング本部	消費者金融ファイナンス本部				
	新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
減損損失	46	139	—	—	716	906

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャーリー本部	その他 金融市場部門
当中間期償却額									
のれん	—	—	—	1,132	—	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	332	—	—	—	—	—
当中間期末残高									
のれん	—	—	—	29,184	—	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	3,951	—	—	—	—	—
	個人部門					経営勘定/ その他	合計		
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		その他					
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル						
当中間期償却額									
のれん	—	2,448	420	▲0	—	4,001			
無形資産	—	1,909	—	—	—	2,242			
当中間期末残高									
のれん	—	12,562	3,784	▲6	—	45,524			
無形資産	—	14,327	—	—	—	18,278			

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当事項はありません。

企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

当行は、平成23年6月22日締結の基本合意書に基づき、平成23年9月30日付で当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で当該事業譲渡契約に基づいて同社の事業の一部を譲り受けました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	消費者金融業
事業の内容	新生フィナンシャル株式会社の消費者金融業に係る事業の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を譲渡会社、新生フィナンシャル株式会社を譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社新生銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で本格的な個人向け無担保ローンサービス(「新生銀行カードローン レイク」ブランド)を提供することにより収益力の向上に繋げるとともに、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献することを目的に、新生フィナンシャル株式会社より「レイク」の商標権、無人店舗、ATM、ACM(自動契約機)、及びその他の消費者金融業に係る資産・負債の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)を譲り受けたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額(円)	214.07
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額(百万円)	630,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61,991
うち新株予約権(百万円)	1,357
うち少数株主持分(百万円)	60,633
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	568,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	2,653,919
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額(円)	7.66
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	20,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	20,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権19種類 (新株予約権の数18,464個)

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
預金	5,570,500	5,384,373	5,436,640
流動性預金	1,496,577	1,428,471	1,476,365
定期性預金	3,743,222	3,584,454	3,602,989
その他	330,700	371,446	357,285
譲渡性預金	319,674	152,986	174,046
合計	5,890,175	5,537,359	5,610,687

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
普通社債	33,127	21,603	29,667
劣後特約付社債	147,770	142,000	149,944
合計	180,897	163,603	179,611

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,531,718	100.00%	4,041,448	100.00%	4,229,781	100.00%
製造業	252,041	5.56	246,992	6.11	231,576	5.47
農業、林業	1	0.00	1,238	0.03	1	0.00
漁業	2,400	0.05	1,000	0.02	2,200	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,278	0.05	444	0.01	472	0.01
建設業	5,626	0.12	16,185	0.40	8,383	0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	25,970	0.57	37,626	0.93	27,156	0.64
情報通信業	16,117	0.36	34,969	0.87	12,612	0.30
運輸業、郵便業	272,766	6.02	276,071	6.83	284,330	6.72
卸売業、小売業	99,063	2.19	80,241	1.99	101,450	2.40
金融業、保険業	892,609	19.70	680,083	16.83	722,685	17.09
不動産業	722,253	15.94	610,810	15.11	597,492	14.13
各種サービス業	255,564	5.64	310,894	7.69	330,428	7.81
地方公共団体	164,157	3.62	140,937	3.49	158,832	3.76
その他	1,820,868	40.18	1,603,954	39.69	1,752,158	41.42
海外及び特別国際金融取引勘定分	72,775	100.00%	84,089	100.00%	61,680	100.00%
政府等	2,236	3.07	2,146	2.55	2,233	3.62
金融機関	2,125	2.92	1,199	1.43	1,653	2.68
その他	68,413	94.01	80,744	96.02	57,794	93.70
合計	4,604,494		4,125,538		4,291,462	

(注) 1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2.「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス及びシンキの個人向け貸出(平成22年度中間期末1,577,569百万円、平成23年度中間期末1,430,357百万円、平成22年度末1,527,835百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末
貸出金残高	4,604,494	(100.00%)	4,125,538	(100.00%)	4,291,462 (100.00%)
破綻先債権	18,597	(0.40)	14,997	(0.36)	13,905 (0.32)
延滞債権	357,244	(7.76)	274,174	(6.65)	317,951 (7.41)
3カ月以上延滞債権	2,206	(0.05)	1,796	(0.04)	2,259 (0.05)
貸出条件緩和債権	61,533	(1.34)	54,978	(1.33)	60,926 (1.42)
合計	439,582	(9.55)	345,946	(8.39)	395,041 (9.21)
貸倒引当金	218,155	—	184,330	—	199,211 —
引当率	49.6%	—	53.3%	—	50.4% —

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として扱っています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
新生銀行単体	289,604	227,116	251,372
破綻先債権	10,179	6,520	7,263
延滞債権	273,091	216,289	237,719
3カ月以上延滞債権	1,766	738	1,602
貸出条件緩和債権	4,566	3,567	4,786
新生フィナンシャル(株)	59,627	46,586	55,033
破綻先債権	3,369	1,412	1,833
延滞債権	18,183	10,330	14,053
3カ月以上延滞債権	20	16	13
貸出条件緩和債権	38,053	34,826	39,131
シンキ(株)	8,599	5,791	7,478
破綻先債権	28	12	10
延滞債権	3,316	1,871	2,793
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,253	3,907	4,673
(株)アプラスフィナンシャル	25,040	23,818	24,654
破綻先債権	17	666	6
延滞債権	12,321	10,390	12,305
3カ月以上延滞債権	81	97	72
貸出条件緩和債権	12,620	12,663	12,269
その他子会社	56,710	42,634	56,503
破綻先債権	5,002	6,384	4,789
延滞債権	50,330	35,291	51,079
3カ月以上延滞債権	338	944	569
貸出条件緩和債権	1,039	12	64
合計	439,582	345,946	395,041

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
一般貸倒引当金	124,329	96,922	102,752
個別貸倒引当金	93,813	87,406	96,447
特定海外債権引当勘定	12	0	12
合計	218,155	184,330	199,211

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,778,060	—	1,778,060	1,604,454	—	1,604,454	2,462,605	—	2,462,605
地方債	1,802	—	1,802	1,790	—	1,790	1,786	—	1,786
社債	388,701	—	388,701	271,037	—	271,037	344,027	—	344,027
株式	25,178	—	25,178	24,848	—	24,848	26,009	—	26,009
その他の証券	371,644	74,580	446,225	248,373	69,619	317,993	374,466	77,487	451,954
合計	2,565,387	74,580	2,639,967	2,150,505	69,619	2,220,124	3,208,894	77,487	3,286,382

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
新生フィナンシャル(株)	181	74	106
破綻先債権	31	11	13
延滞債権	134	52	77
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	14	10	15
(株)アプラスフィナンシャル	3,451	2,884	2,611
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	1,059	520	432
3カ月以上延滞債権	304	216	244
貸出条件緩和債権	2,087	2,147	1,934
昭和リース(株)	3,508	3,713	3,660
破綻先債権	94	91	76
延滞債権	2,382	3,254	2,968
3カ月以上延滞債権	314	110	181
貸出条件緩和債権	717	257	433
その他子会社	1,086	752	1,021
破綻先債権	368	188	340
延滞債権	461	564	452
3カ月以上延滞債権	13	—	—
貸出条件緩和債権	242	—	227
合計	8,227	7,425	7,399
破綻先債権	495	291	430
延滞債権	4,038	4,391	3,931
3カ月以上延滞債権	631	326	426
貸出条件緩和債権	3,061	2,416	2,610

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

オフ・バランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	121,007	—	121,007	114,050	—	114,050	117,076	—	117,076
金利	108,711	—	108,711	105,945	—	105,945	107,994	—	107,994
通貨	12,296	—	12,296	8,104	—	8,104	9,081	—	9,081
先物外国為替取引	25,807	—	25,807	16,895	—	16,895	19,929	—	19,929
オプション	63,814	63,264	127,079	42,099	53,239	95,339	52,319	53,228	105,547
金利	5,658	8,373	14,032	7,137	8,328	15,466	6,348	8,316	14,664
売り	—	8,373	8,373	—	8,328	8,328	—	8,316	8,316
買い	5,658	—	5,658	7,137	—	7,137	6,348	—	6,348
通貨	58,156	54,890	113,046	34,961	44,911	79,873	45,971	44,911	90,882
売り	—	54,890	54,890	—	44,911	44,911	—	44,911	44,911
買い	58,156	—	58,156	34,961	—	34,961	45,971	—	45,971
その他の金融派生商品	23,426	—	23,426	20,119	—	20,119	23,759	—	23,759
クレジット・デリバティブ	17,306	—	17,306	14,012	—	14,012	16,329	—	16,329
合計	251,362	63,264	314,627	207,177	53,239	260,417	229,414	53,228	282,642

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成22年度中間期末1.89%、平成23年度中間期末2.04%、平成22年度末2.19%となっています。
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成22年度中間期末7兆1,808億円、平成23年度中間期末6兆2,033億円、平成22年度末6兆6,537億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成22年度中間期末1,357億円、平成23年度中間期末1,267億円、平成22年度末1,457億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
スワップ	1,151	1,003	985
金利	653	587	567
通貨	497	416	418
先物外国為替取引	513	345	405
オプション	790	523	908
金利(買い)	13	18	15
通貨(買い)	777	505	893
その他の金融派生商品	306	812	712
クレジット・デリバティブ	787	555	662
合計	3,549	3,240	3,675

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
コミットメント	63,544	55,796	62,425
保証取引	7,389	7,188	7,179
その他	—	—	—
合計	70,934	62,985	69,604

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成22年度中間期末11.28%、平成23年度中間期末12.15%、平成22年度末11.42%となっています。
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成22年度中間期末8,099億円、平成23年度中間期末7,540億円、平成22年度末7,598億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	46,690	▲2,524	65,319	▲1,080	20,576	▲1,322
売買目的の買入金銭債権	120,699	▲8,049	79,783	▲19,443	105,345	▲23,296

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	293,243	298,750	5,506	554,642	559,770	5,127	393,694	397,736	4,042
社債	69,496	70,579	1,083	27,672	28,080	407	59,558	60,211	653
その他	40,224	43,654	3,429	37,433	40,754	3,320	40,121	43,757	3,635
小計	402,964	412,984	10,019	619,748	628,604	8,855	493,373	501,705	8,331
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	40,102	40,072	▲30	50,156	50,070	▲86
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,077	9,286	▲791	9,307	8,731	▲575	10,462	9,993	▲468
小計	10,077	9,286	▲791	49,410	48,803	▲606	60,619	60,063	▲555
合計	413,042	422,271	9,228	669,159	677,408	8,249	553,992	561,769	7,776

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	2,081	1,447	634	4,904	3,821	1,082	5,899	4,221	1,678
債券	1,050,915	1,047,115	3,799	923,725	920,893	2,832	1,219,619	1,217,956	1,663
国債	981,370	978,764	2,606	843,179	841,101	2,077	1,152,269	1,151,386	882
地方債	1,802	1,725	76	1,790	1,734	56	1,786	1,729	56
社債	67,743	66,626	1,117	78,755	78,056	698	65,563	64,839	723
その他	146,165	138,378	7,786	68,781	65,638	3,143	88,952	84,776	4,176
小計	1,199,162	1,186,941	12,221	997,410	990,352	7,058	1,314,472	1,306,954	7,518
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	11,618	16,741	▲5,123	8,873	9,724	▲851	8,954	13,469	▲4,514
債券	754,908	760,003	▲5,094	331,139	334,654	▲3,514	1,085,389	1,093,265	▲7,875
国債	503,446	505,313	▲1,866	166,529	167,418	▲888	866,483	869,079	▲2,595
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	251,462	254,689	▲3,227	164,609	167,235	▲2,625	218,905	224,185	▲5,279
その他	167,197	171,455	▲4,258	109,496	114,590	▲5,093	219,572	223,755	▲4,183
小計	933,724	948,200	▲14,475	449,509	458,968	▲9,459	1,313,916	1,330,490	▲16,573
合計	2,132,886	2,135,141	▲2,254	1,446,920	1,449,321	▲2,401	2,628,388	2,637,444	▲9,055

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外のその他の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,035	26	2	462	33	4	1,530	33	2
債券	1,603,306	8,729	218	830,414	962	400	1,767,845	8,839	962
国債	1,574,003	8,566	1	786,208	935	81	1,701,469	8,685	717
地方債	9,500	3	19	10,654	8	8	25,459	16	37
社債	19,802	159	198	33,551	18	309	40,916	137	207
その他	92,523	9,713	10	106,311	7,399	142	101,150	13,776	131
合計	1,696,865	18,469	231	937,188	8,395	547	1,870,526	22,649	1,096

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)連結会計年度(期間)におけるこの減損処理額は、平成22年度中間期1,943百万円、平成22年度6,416百万円、平成23年度中間期7,617百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	188,309	▲11,102	145,701	▲8,146	163,963	▲12,741

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	90,372	90,372	—	130,797	130,797	—	89,724	89,724	—

(注)「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
評価差額	▲8,362	▲7,574	▲15,045
その他有価証券	▲2,124	▲2,421	▲9,123
満期保有目的の債券	▲6,238	▲5,153	▲5,922
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	33	9	—
(▲) 繰延税金負債	—	—	232
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲8,329	▲7,564	▲15,278
(▲) 少数株主持分相当額	▲7	▲6	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	48	68	57
その他有価証券評価差額金	▲8,274	▲7,489	▲15,225

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成22年度中間期末(益)129百万円、平成22年度末(損)67百万円、平成23年度中間期末(損)19百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	19,621	4,842	▲50	▲50	28,083	3,923	▲113	▲113	23,062	5,346	▲33	▲33
		買建	4,909	405	▲12	▲12	23,889	1,616	40	40	15,353	4,298	10	10
	金利オプション	売建	—	—	—	—	7,701	—	1	1	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,896,154	3,153,190	104,698	104,698	3,664,295	2,670,747	85,271	85,271	3,706,439	3,076,033	75,834	75,834
		受取変動・支払固定	3,045,819	2,317,850	▲66,365	▲66,365	3,323,915	2,500,779	▲58,653	▲58,653	2,964,241	2,360,654	▲52,055	▲52,055
		受取変動・支払変動	713,483	536,370	1,600	1,600	785,476	697,884	16,441	16,441	683,127	595,123	1,550	1,550
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利ワフオン	売建	799,837	506,302	▲36,787	▲13,393	730,575	534,690	▲35,986	▲7,763	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241
		買建	1,212,487	1,058,954	7,492	▲6,147	733,127	312,195	13,428	▲3,838	1,063,178	923,418	23,691	7,436
	金利オプション	売建	94,161	64,961	▲312	333	113,843	100,843	▲405	436	112,662	83,462	▲336	332
		買建	128,361	56,161	13	▲1,007	78,077	78,077	146	▲255	133,325	54,125	142	▲937
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					10,276	19,654			20,170	31,565			10,956	20,895

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成23年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,180百万円及び2,929百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		594,660	444,529	▲7,326	▲7,326	694,608	647,390	▲43,352	▲43,352	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420
	為替予約	売建	1,259,129	399,822	100,391	100,391	831,755	195,437	68,395	68,395	1,044,503	269,716	57,732	57,732
		買建	1,256,600	524,525	▲87,978	▲87,978	799,244	273,646	▲72,868	▲72,868	923,632	388,150	▲46,323	▲46,323
	通貨オプション	売建	5,734,458	3,105,699	▲132,798	4,633	3,674,691	1,852,416	▲52,399	18,768	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536
		買建	6,003,131	3,190,948	116,356	13,483	3,727,247	1,839,607	65,168	9,905	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲11,355	23,203			▲35,056	▲19,151			▲32,598	▲6,060

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	1,378	—	19	19	7,269	—	137	137	9,679	—	▲219	▲219
取引所	買建		3,192	—	▲103	▲103	7,269	—	40	40	11,813	—	238	238
	株式指数オプション	売建	136,860	66,960	▲6,534	▲6,526	200,890	69,735	▲10,220	43	215,135	53,860	▲7,939	777
	買建		129,708	67,430	8,779	8,766	218,480	96,510	19,442	▲2,433	220,043	65,485	18,323	▲2,509
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	230,993	138,618	▲17,530	▲2,205	465,635	279,168	▲35,419	▲2,177	343,048	200,441	▲27,849	▲504
	買建		243,619	142,853	19,648	1,179	501,495	296,940	29,542	1,443	369,520	226,338	23,332	162
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払		1,000	1,000	14	14	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	22,900	22,900	▲4,713	▲4,652	16,400	16,400	▲3,553	▲3,553	22,900	22,900	▲5,365	▲5,304
	買建		159,980	151,570	14,953	14,930	123,861	123,461	10,078	10,078	135,159	131,465	14,590	14,567
	合計				14,531	11,421			10,048	3,578			15,111	7,208

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	2,137	—	▲14	▲14	1,223	—	0	0	6,146	—	6	6
取引所	買建		—	—	—	—	3,375	—	▲4	▲4	4,198	—	▲12	▲12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	41,394	—	▲83	7	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				▲14	▲14			▲87	2			▲5	▲5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	874,632	673,566	▲5,422	▲5,422	739,904	512,349	▲5,767	▲5,767	824,836	640,274	▲1,310	▲1,310
	買建		866,203	622,052	6,426	6,426	670,960	463,320	5,836	5,836	815,313	546,876	1,516	1,516
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	1,800	1,800	▲3,063	▲3,063	—	—	—	—
	合計				1,003	1,003			▲2,995	▲2,995			205	205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末			平成22年度末			
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の	413,125	266,900	22,926	615,761	554,761	5,119	672,653	590,853	4,253
			406,551	345,178	▲18,464	322,686	288,383	▲15,326	359,779	309,638	▲12,101
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
			48,350	28,750	—	29,250	3,450	—	40,324	7,900	—
合計					4,461		▲10,206				▲7,848

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末			平成22年度末			
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	612,647	275,031	▲30,397	88,562	19,065	▲444	164,033	15,187	▲3,197
					▲30,397		▲444				▲3,197
合計					▲30,397		▲444				▲3,197

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	109,049	113,563	86,376	217,868	191,860
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,972	31,375	4,448	36,953	43,126
業務純益	14,457	15,334	5,106	25,420	25,727
経常利益	3,342	6,134	8,351	▲44,205	7,968
当期純利益(▲は当期純損失)	8,603	9,314	4,584	▲47,644	11,170
資本金	476,296	476,296	512,204	476,296	512,204
発行済株式総数	2,060,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株
純資産額	616,491	553,859	629,051	555,947	618,705
総資産額	11,023,737	9,682,847	8,080,974	10,488,567	9,258,002
預金残高(譲渡性預金を含む)	7,459,160	6,260,011	5,794,673	6,824,464	5,739,304
債券残高(社債を含む)	882,911	742,075	524,076	830,032	574,838
貸出金残高	4,922,887	4,176,902	4,060,852	4,732,858	3,973,251
有価証券残高	3,729,688	3,089,106	2,636,008	3,674,523	3,701,794
1株当たり純資産額	313.10円	281.19円	236.51円	282.22円	232.59円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	—	1.00円
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	4.38円	4.74円	1.72円	▲24.26円	5.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.38円	4.74円	1.72円	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	12.15%	11.97%	12.96%	11.44%	12.55%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	—	17.87%
従業員数	2,067人	1,997人	1,916人	2,011人	1,907人

(注)1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

4. 平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成23年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,506人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
(単位:百万円)			
国内業務部門業務粗利益 ①	43,981	30,353	80,822
資金利益	35,562	29,472	68,767
役務取引等利益	1,505	2,334	3,759
特定取引利益	633	559	3,099
その他業務利益	6,279	▲2,012	5,195
国際業務部門業務粗利益 ①'	17,415	1,506	22,814
資金利益	2,823	▲110	1,790
役務取引等利益	190	638	258
特定取引利益	4,847	6,142	7,517
その他業務利益	9,553	▲5,163	13,247
業務粗利益(①+①') ②	61,397	31,859	103,637
経費 ③	30,021	27,411	60,510
うちのれん償却額 ④	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	31,375	4,448	43,126
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	31,375	4,448	43,126
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	16,040	▲658	17,399
業務純益(②-③-⑦) ⑧	15,334	5,106	25,727
実質業務純益(⑤+⑩)	40,270	10,892	54,674
臨時損益 ⑨	▲9,200	3,245	▲17,758
うち金銭の信託運用損益 ⑩	8,895	6,444	11,548
経常利益(⑧+⑨) ⑪	6,134	8,351	7,968
特別損益 ⑫	4,635	▲1,367	4,156
税引前中間(当期) 純利益(▲は税引前中間(当期) 純損失) (⑪+⑫) ⑬	10,769	6,983	12,124
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲365	379	▲597
法人税等調整額 ⑮	1,820	2,019	1,551
中間(当期) 純利益(▲は中間(当期) 純損失) (⑬-⑭-⑮)	9,314	4,584	11,170

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成22年度中間期、平成22年度及び平成23年度中間期の貸倒引当金は全体で繰入超(平成22年度中間期25,208百万円、平成23年度中間期2,275百万円、平成22年度35,106百万円)となっています。
 3. 平成22年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 当行劣後債の消却益43億円、償却債権取立益21億円
 特別損失: 資産除去債務関連13億円、固定資産処分損6億円、子会社・関連会社株式減損1億円
 4. 平成23年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 固定資産処分損4億円、減損損失7億円
 5. 平成22年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 当行劣後債の消却益294億円、子会社・関連会社株式売却益29億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式売却損317億円

損益の状況(単体)

平成23年度中間期は、資金利益については、ノンコア資産の圧縮等による運用資産の減少に伴い、前中間期比減少いたしました。一方、非資金利益については、金融市場が停滞気味であった影響に加えて、前中間期に計上されていた債務担保証券(CLO)やアセットバック証券の売却益がなくなったこと等により、同比減少いたしました。この結果、当中間期の業務粗利益は同比295億円減少の318億円となりました。また、経費については、引き続き削減に努力した結果、同比26億円減少の274億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は108億円(前中間期比293億円減少)となりました。

次に、与信関連費用については、不動産ノンリコース・ファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスを中心に前期までに行っ

た保守的・予防的な貸倒引当金の計上、ノンコア資産の継続的な圧縮、厳正な信用リスク管理の徹底等が奏効し、同比大きく減少いたしました。また、保有株式に関する損益については、金融市場の低迷により上場株式の一部等で減損処理を実施いたしました。一方でノンコア資産の外国株式の売却益を計上しており、ネットでは黒字を確保しております。この結果、当中間期の経常利益は83億円(同比22億円増加)となりました。

さらに、特別損益は、前年同期に計上された償却債権取立益(本年度より与信関連費用に含めております)や劣後債の買戻益がなかったことから13億円の損失(前中間期は46億円の利益)となりました。加えて、法人・住民税及び事業税や法人税等調整額を控除した結果、当中間純利益は45億円(同比47億円減少)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成21年度末	平成22年度末
資産					
うち現金預け金	307,591	343,621	223,180	310,022	313,424
うち特定取引資産	232,365	213,588	193,654	211,020	182,828
うち金銭の信託	544,966	412,830	343,854	463,467	360,976
うち有価証券	3,729,688	3,089,106	2,636,008	3,674,523	3,701,794
うち貸出金	4,922,887	4,176,902	4,060,852	4,732,858	3,973,251
うちその他資産	792,171	987,255	397,683	506,855	350,248
うち有形固定資産	18,059	14,874	17,956	17,890	18,236
うち無形固定資産	12,753	10,654	8,306	11,891	9,987
うち支払承諾見返	8,497	13,828	9,104	11,266	9,603
うち貸倒引当金	▲107,569	▲121,934	▲110,152	▲102,213	▲114,877
合計(資産の部)	11,023,737	9,682,847	8,080,974	10,488,567	9,258,002
負債及び資本／純資産					
(負債の部)					
うち預金	7,080,519	5,940,337	5,641,687	6,533,555	5,565,258
うち譲渡性預金	378,641	319,674	152,986	290,909	174,046
うち債券	528,260	429,048	315,890	487,513	352,570
うち特定取引負債	188,817	174,084	155,221	176,668	144,375
うち借入金	336,148	1,065,979	315,428	811,100	1,405,648
うちその他負債	496,047	591,274	329,798	392,414	335,798
うち支払承諾	8,497	13,828	9,104	11,266	9,603
合計(負債の部)	10,407,246	9,128,987	7,451,922	9,932,620	8,639,296
(純資産の部)					
資本金	476,296	476,296	512,204	476,296	512,204
資本剰余金	43,558	43,558	79,465	43,558	79,465
利益剰余金	163,057	116,124	119,910	106,809	117,980
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	3,337	▲9,402	▲6,935	361	▲15,346
繰延ヘッジ損益	1,219	▲1,769	▲4,393	▲192	▲4,452
新株予約権	1,580	1,611	1,357	1,672	1,413
合計(純資産の部)	616,491	553,859	629,051	555,947	618,705
合計(負債及び純資産の部)	11,023,737	9,682,847	8,080,974	10,488,567	9,258,002

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成23年度中間期末の総資産は、平成22年度末比1兆1,770億円減少の8兆809億円となりました。このうち、貸出金は貸出業務への取り組みを強化している中において同比876億円増加の4兆608億円となり、有価証券は国債運用分の減少等により同比

1兆657億円減少の2兆6,360億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまの預金を中心として順調に積み上がり、合計で同比553億円増加の5兆7,946億円となりました。また、純資産は同比103億円増加の6,290億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	85,485	648	1.51%	75,461	499	1.32%	84,317	1,199	1.42%
預け金	239	0	0.69	256	1	1.21	214	1	0.82
コールローン及び買入手形	552	0	0.16	247	0	0.18	634	1	0.16
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,513	0	0.12	87	0	0.08	1,241	1	0.11
有価証券	33,787	205	1.21	31,693	160	1.01	34,729	393	1.13
貸出金	44,616	381	1.70	40,298	320	1.59	42,889	707	1.65
その他資金運用	4,776	32	1.36	2,877	14	1.03	4,607	61	1.34
金利スワップ等	—	26	—	—	1	—	—	31	—
資金調達勘定	86,900	282	0.64	74,462	218	0.58	85,084	525	0.61
預金	61,318	182	0.59	55,315	149	0.54	59,228	339	0.57
譲渡性預金	3,094	3	0.20	2,517	2	0.16	2,942	5	0.20
債券	4,607	13	0.58	3,341	8	0.49	4,270	23	0.56
コールマネー及び売渡手形	1,897	1	0.11	1,507	0	0.11	1,770	2	0.11
売現先勘定	52	0	0.10	—	—	—	26	0	0.10
債券貸借取引受入保証金	3,174	1	0.11	4,291	3	0.16	3,043	4	0.14
借入金	9,449	10	0.22	5,295	11	0.43	10,840	21	0.20
社債	3,302	68	4.15	2,192	42	3.87	2,958	126	4.28
その他資金調達	3	0	n.m.	1	0	n.m.	2	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	85,485	366	0.85	75,461	281	0.74	84,317	673	0.79

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末 (パーゼルII)	平成23年度中間期末 (パーゼルII)	平成22年度末 (パーゼルII)
基本的項目(Tier I)	資本金	476,296	512,204	512,204
	普通株式	476,296	512,204	512,204
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	43,558	79,465	79,465
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	11,035	11,566	11,566
	その他利益剰余金	105,088	108,344	106,413
	その他	148,763	56,465	56,840
	自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
	新株予約権	1,611	1,357	1,413
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,406	9,657	10,088
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	47,975	35,069	40,091
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	656,413	652,118	642,510	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	77,082	23,411	23,641	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	148,763	56,465	56,840	
補完的項目(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	3,576	3,325	4,404
	負債性資本調達手段等	240,965	202,605	222,434
	うち永久劣後債務	28,801	28,154	28,860
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	212,164	174,450	193,574
計	244,541	205,930	226,839	
うち自己資本への算入額②	244,541	205,930	226,839	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,106	6,031	6,023
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	47,975	35,069	40,091
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	5,377	5,598	6,117
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	23,835	30,479	21,450
	計③	83,295	77,179	73,682
自己資本額	(①+②-③)④	817,660	780,869	795,667
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,130,654	5,420,030	5,688,949
	オフ・バランス取引項目	373,830	323,844	343,624
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	158,012	134,986	161,925
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	165,784	144,812	144,294
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計⑤	6,828,282	6,023,673	6,338,793	
Tier I 比率(①/⑤×100)	9.61%	10.82%	10.13%	
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	11.97%	12.96%	12.55%	

■ 優先出資証券の概要

P48~49をご覧ください。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成23年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成22年度末 (前会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	343,621	223,180	313,424
コールローン	31,526	30,187	—
債券貸借取引支払保証金	5,854	13,784	3,050
買入金銭債権	495,599	237,564	408,701
特定取引資産 ^{*2}	213,588	193,654	182,828
金銭の信託 ^{*9}	412,830	343,854	360,976
有価証券 ^{*1,2,9}	3,089,106	2,636,008	3,701,794
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10,14}	4,176,902	4,060,852	3,973,251
外国為替	12,327	22,201	42,069
未収金	578,549	—	—
その他資産 ^{*9}	408,706	397,683	350,248
有形固定資産 ^{*11}	14,874	17,956	18,236
無形固定資産	10,654	8,306	9,987
債券繰延資産	181	159	182
繰延税金資産	—	—	1,894
支払承諾見返	13,828	9,104	9,603
貸倒引当金	▲121,934	▲110,152	▲114,877
資産の部合計	9,682,847	8,080,974	9,258,002
負債の部			
預金 ^{*9}	5,940,337	5,641,687	5,565,258
譲渡性預金	319,674	152,986	174,046
債券	429,048	315,890	352,570
コールマネー ^{*9}	160,494	140,229	160,330
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	112,204	178,987	265,028
特定取引負債	174,084	155,221	144,375
借入金 ^{*9,12}	1,065,979	315,428	1,405,648
外国為替	227	179	218
社債 ^{*13}	313,026	208,185	222,268
その他負債 ^{*9}	591,274	329,798	335,798
未払法人税等	267	307	314
リース債務	3	2	3
資産除去債務	2,042	4,109	4,003
その他の負債	588,961	325,379	331,476
賞与引当金	2,389	1,922	4,149
繰延税金負債	6,417	2,299	—
支払承諾 ^{*9}	13,828	9,104	9,603
負債の部合計	9,128,987	7,451,922	8,639,296
純資産の部			
資本金	476,296	512,204	512,204
資本剰余金	43,558	79,465	79,465
資本準備金	43,558	79,465	79,465
利益剰余金	116,124	119,910	117,980
利益準備金	11,035	11,566	11,035
その他利益剰余金	105,088	108,344	106,944
繰越利益剰余金	105,088	108,344	106,944
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	563,420	639,022	637,091
その他有価証券評価差額金	▲9,402	▲6,935	▲15,346
繰延ヘッジ損益	▲1,769	▲4,393	▲4,452
評価・換算差額等合計	▲11,172	▲11,328	▲19,799
新株予約権	1,611	1,357	1,413
純資産の部合計	553,859	629,051	618,705
負債及び純資産の部合計	9,682,847	8,080,974	9,258,002

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間会計期間)	平成23年度中間期 (当中間会計期間)	平成22年度 (前会計年度)
経常収益	113,563	86,376	191,860
資金運用収益	64,840	49,978	119,908
(うち貸出金利息)	38,181	32,092	70,796
(うち有価証券利息配当金)	20,513	16,056	39,337
役務取引等収益	7,092	7,830	13,846
特定取引収益	10,960	9,617	13,543
その他業務収益	20,118	2,768	27,612
その他経常収益*1	10,552	16,181	16,949
経常費用	107,429	78,024	183,892
資金調達費用	28,232	21,868	52,528
(うち預金利息)	18,297	14,976	33,986
(うち社債利息)	6,871	4,247	12,676
役務取引等費用	5,402	4,863	9,841
特定取引費用	5,479	2,915	2,926
その他業務費用	4,278	9,939	9,156
営業経費*2	31,263	28,572	63,011
その他経常費用*3	32,772	9,865	46,428
経常利益	6,134	8,351	7,968
特別利益	6,679	59	38,497
特別損失*5	2,044	1,427	34,341
税引前中間純利益	10,769	6,983	12,124
法人税、住民税及び事業税	▲365	379	▲597
法人税等調整額	1,820	2,019	1,551
法人税等合計	1,454	2,399	954
中間純利益	9,314	4,584	11,170

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (前中間会計期間)	平成23年度中間期 (当中間会計期間)	平成22年度 (前会計年度)
株主資本			
資本金			
当期首残高	476,296	512,204	476,296
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	476,296	512,204	512,204
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	43,558	79,465	43,558
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	43,558	79,465	79,465
資本剰余金合計			
当期首残高	43,558	79,465	43,558
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	35,907
当中間期変動額合計	—	—	35,907
当中間期末残高	43,558	79,465	79,465
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	11,035	11,035	11,035
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	530	—
当中間期変動額合計	—	530	—
当中間期末残高	11,035	11,566	11,035

中間株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)		
	平成22年度中間期 (前中間会計期間)	平成23年度中間期 (当中間会計期間)	平成22年度 (前会計年度)
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	95,773	106,944	95,773
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	▲3,184	—
中間純利益	9,314	4,584	11,170
当中間期変動額合計	9,314	1,399	11,170
当中間期末残高	105,088	108,344	106,944
利益剰余金合計			
当期首残高	106,809	117,980	106,809
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	▲2,653	—
中間純利益	9,314	4,584	11,170
当中間期変動額合計	9,314	1,930	11,170
当中間期末残高	116,124	119,910	117,980
自己株式			
当期首残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
当期首残高	554,105	637,091	554,105
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	71,815
剰余金の配当	—	▲2,653	—
中間純利益	9,314	4,584	11,170
当中間期変動額合計	9,314	1,930	82,985
当中間期末残高	563,420	639,022	637,091
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	361	▲15,346	361
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲9,764	8,410	▲15,707
当中間期変動額合計	▲9,764	8,410	▲15,707
当中間期末残高	▲9,402	▲6,935	▲15,346
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	▲192	▲4,452	▲192
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,576	59	▲4,260
当中間期変動額合計	▲1,576	59	▲4,260
当中間期末残高	▲1,769	▲4,393	▲4,452
評価・換算差額等合計			
当期首残高	168	▲19,799	168
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲11,341	8,470	▲19,967
当中間期変動額合計	▲11,341	8,470	▲19,967
当中間期末残高	▲11,172	▲11,328	▲19,799
新株予約権			
当期首残高	1,672	1,413	1,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲60	▲55	▲259
当中間期変動額合計	▲60	▲55	▲259
当中間期末残高	1,611	1,357	1,413
純資産合計			
当期首残高	555,947	618,705	555,947
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	71,815
剰余金の配当	—	▲2,653	—
中間純利益	9,314	4,584	11,170
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲11,402	8,415	▲20,227
当中間期変動額合計	▲2,087	10,345	62,758
当中間期末残高	553,859	629,051	618,705

重要な会計方針

(平成23年度中間期/当中間会計期間)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は83,133百万円(前事業年度末は90,278百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数値計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数値計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるものであります。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

重要な会計方針(続き)

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

(平成23年度中間期/当中間会計期間)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については適及処理を行っておりません。

注記事項

(平成23年度中間期/当中間会計期間)

中間貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式及び出資金総額 447,716百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは30,235百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,520百万円、延滞債権額は216,289百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は738百万円あります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,567百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は227,116百万円あります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は145百万円あります。
- ※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、19,944百万円あります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 10百万円
有価証券 911,665百万円
貸出金 124,482百万円
その他資産 15,662百万円
担保資産に対応する債務
預金 702百万円
コールマネー 140,000百万円
債券貸借取引受入担保金 178,987百万円
借入金 187,928百万円
その他負債 17百万円
支払承諾 922百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券426,076百万円を差し入れております。

- また、金銭の信託のうち、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金は26,384百万円、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は925百万円、保証金は6,608百万円、デリバティブ取引の差入担保金は14,708百万円あります。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,372,948百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,158,117百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 11,980百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金93,500百万円が含まれております。
- ※13 社債には、劣後特約付社債202,534百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は43,961百万円あります。

中間損益計算書関係

- ※1 「その他経常収益」には、株式等売却益7,145百万円、金銭の信託運用益6,543百万円、償却債権取立益1,452百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 940百万円
無形固定資産 1,716百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,275百万円、貸出金償却2,014百万円、株式等償却5,272百万円を含んでおります。
- ※5 特別損失には、固定資産の減損損失767百万円を含んでおり、事業環境等を勘案し、移転・統合により廃止を決定した店舗等の資産や、システム更新等により遊休化したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、有形固定資産280百万円及び無形固定資産486百万円あります。

注記事項(続き)

中間株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,529百万円
1年超	22,123百万円
合計	25,653百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	78百万円
1年超	53百万円
合計	132百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	(百万円)
中間貸借対照表計上額	
子会社株式	440,307
関連会社株式	2,457
合計	442,764

企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

当行は、平成23年6月22日締結の基本合意書に基づき、平成23年9月30日付で当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で当該事業譲渡契約に基づいて同社の事業の一部を譲り受けました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	消費者金融業
事業の内容	新生フィナンシャル株式会社の消費者金融業に係る事業の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を譲受会社、新生フィナンシャル株式会社を譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社新生銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で本格的な個人向け無担保ローンサービス(「新生銀行カードローン レイク」ブランド)を提供することにより収益力の向上に繋げるとともに、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献することを目的に、新生フィナンシャル株式会社より「レイク」の商標権、無人店舗、ATM、ACM(自動契約機)、及びその他の消費者金融業に係る資産・負債の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)を譲り受けたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記事項 (続き)

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額(円)	1.72
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	4,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権19種類 (新株予約権の数18,464個)

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	35,562	2,823	38,386	29,472	▲110	29,361	68,767	1,790	70,558
資金運用収益	55,836	9,884	64,840	45,777	4,637	49,978	106,399	15,039	119,908
			(880)			(437)			(1,531)
資金調達費用	20,273	7,061	26,454	16,305	4,748	20,616	37,632	13,249	49,350
			(880)			(437)			(1,531)
役務取引等利益	1,505	190	1,696	2,334	638	2,972	3,759	258	4,018
役務取引等収益	6,284	807	7,092	6,637	1,193	7,830	12,495	1,351	13,846
役務取引等費用	4,779	616	5,395	4,302	555	4,858	8,736	1,092	9,828
特定取引利益	633	4,847	5,481	559	6,142	6,702	3,099	7,517	10,617
特定取引収益	6,129	4,831	10,960	3,456	6,160	9,617	6,052	7,490	13,543
特定取引費用	5,495	▲16	5,479	2,896	18	2,915	2,952	▲26	2,926
その他業務利益	6,279	9,553	15,833	▲2,012	▲5,163	▲7,176	5,195	13,247	18,443
その他業務収益	9,514	10,603	20,118	2,439	328	2,768	12,723	14,889	27,612
その他業務費用	3,235	1,050	4,285	4,452	5,492	9,944	7,527	1,641	9,169
業務粗利益	43,981	17,415	61,397	30,353	1,506	31,859	80,822	22,814	103,637
業務粗利益率	1.09%	4.49%	1.43%	0.86%	0.46%	0.84%	1.02%	2.98%	1.22%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成22年度中間期1,778百万円、平成23年度中間期1,251百万円、平成22年度3,177百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成22年度中間期6百万円、平成23年度中間期5百万円、平成22年度13百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	8,020,859	773,393	8,548,531	7,033,159	653,347	7,546,173	7,887,209	764,500	8,431,716
利息	55,836	9,884	64,840	45,777	4,637	49,978	106,399	15,039	119,908
利回り	1.38%	2.54%	1.51%	1.30%	1.41%	1.32%	1.34%	1.96%	1.42%
資金調達勘定									
平均残高	7,753,133	714,029	8,221,442	6,594,156	614,902	7,068,725	7,585,158	701,613	8,066,778
利息	20,273	7,061	26,454	16,305	4,748	20,616	37,632	13,249	49,350
利回り	0.52%	1.97%	0.64%	0.49%	1.54%	0.58%	0.49%	1.88%	0.61%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成22年度中間期106,249百万円、平成23年度中間期216,707百万円、平成22年度134,110百万円、国際業務部門:平成22年度中間期1,293百万円、平成23年度中間期1,159百万円、平成22年度1,290百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成22年度中間期392,562百万円、平成23年度中間期316,908百万円、平成22年度370,790百万円、国際業務部門:平成22年度中間期76,068百万円、平成23年度中間期60,594百万円、平成22年度70,868百万円)及び利息(国内業務部門:平成22年度中間期1,026百万円、平成23年度中間期783百万円、平成22年度1,839百万円、国際業務部門:平成22年度中間期752百万円、平成23年度中間期467百万円、平成22年度1,338百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲4,516	▲2,928	▲5,069	▲6,815	▲1,524	▲7,517	▲10,805	▲5,661	▲11,775
利率による増減	3,223	▲314	1,725	▲3,244	▲3,723	▲7,345	▲11,992	▲6,777	▲21,368
純増減	▲1,293	▲3,242	▲3,344	▲10,059	▲5,247	▲14,862	▲22,797	▲12,438	▲33,143
支払利息									
残高による増減	▲2,663	▲2,107	▲3,034	▲3,013	▲971	▲3,688	▲5,127	▲3,904	▲5,918
利率による増減	▲8,203	▲924	▲9,673	▲955	▲1,342	▲2,150	▲14,335	▲1,870	▲17,225
純増減	▲10,866	▲3,031	▲12,707	▲3,968	▲2,313	▲5,838	▲19,462	▲5,774	▲23,143

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.38%	2.54%	1.51%	1.30%	1.41%	1.32%	1.34%	1.96%	1.42%
資金調達原価	1.25	2.29	1.36	1.28	1.82	1.33	1.25	2.17	1.35
総資金利鞘	0.13	0.25	0.15	0.02	▲0.41	▲0.01	0.09	▲0.21	0.07

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
資金運用利回り①	1.38%	1.30%	1.34%
貸出金利回り	1.66	1.57	1.62
有価証券利回り	1.15	0.97	1.07
資金調達原価②	1.25	1.28	1.25
資金調達利回り③	0.52	0.49	0.49
預金利回り	0.57	0.51	0.55
債券利回り	0.59	0.49	0.56
総資金利鞘(①-②)	0.13	0.02	0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.86	0.81	0.85

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,284	807	7,092	6,637	1,193	7,830	12,495	1,351	13,846
うち債券・預金・貸出業務	2,016	266	2,282	1,873	693	2,567	3,284	349	3,634
うち為替業務	473	50	524	441	63	504	938	106	1,045
うち証券関連業務	1,169	17	1,186	1,086	13	1,099	2,639	32	2,671
うち代理業務	265	31	297	240	21	261	488	52	541
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	2	—	2	1	—	1
うち保証業務	32	3	36	36	3	39	73	6	80
役務取引等費用	4,779	616	5,395	4,302	555	4,858	8,736	1,092	9,828
うち為替業務	733	29	762	679	25	704	1,432	56	1,488
役務取引等利益	1,505	190	1,696	2,334	638	2,972	3,759	258	4,018

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6,129	4,831	10,960	3,456	6,160	9,617	6,052	7,490	13,543
うち商品有価証券収益	14	3	18	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	6,114	4,827	10,941	3,456	6,160	9,617	6,052	7,490	13,543
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	5,495	▲16	5,479	2,896	18	2,915	2,952	▲26	2,926
うち商品有価証券費用	—	—	—	70	▲1	69	6	▲5	1
うち特定取引有価証券費用	5,465	▲28	5,437	2,812	▲20	2,792	2,903	▲57	2,846
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	29	11	41	13	40	53	43	35	78
特定取引利益	633	4,847	5,481	559	6,142	6,702	3,099	7,517	10,617

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	6,279	9,553	15,833	▲2,012	▲5,163	▲7,176	5,195	13,247	18,443
国債等債券関係損益	6,760	9,323	16,083	▲1,678	▲1,937	▲3,615	3,264	10,981	14,245
外国為替売買損益		533	533		▲1,554	▲1,554		2,209	2,209
金融派生商品損益	▲466	26	▲439	▲920	▲735	▲1,656	1,739	▲17	1,722
債券費	▲113	▲3	▲116	▲69	▲1	▲70	▲185	▲6	▲192
その他	98	▲325	▲227	654	▲933	▲278	377	81	458

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
給料・手当	7,882	7,740	15,911
退職給付費用	2,311	2,152	4,667
福利厚生費	1,459	1,368	2,817
減価償却費	3,106	2,615	6,195
土地建物機械賃借料	2,414	2,100	5,161
営繕費	1,004	904	1,978
消耗品費	136	213	594
給水光熱費	375	273	709
旅費	222	115	376
通信費	868	756	1,746
広告宣伝費	487	467	1,256
租税公課	1,499	1,352	3,136
その他	9,494	8,511	18,459
合計	31,263	28,572	63,011

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
臨時収益	10,552	16,181	16,949
株式等売却益	388	7,145	2,495
金銭の信託運用益	9,011	6,543	12,284
その他	1,152	2,493	2,169
臨時費用	19,752	12,936	34,708
株式等売却損	211	—	215
株式等償却	9	5,272	726
金銭の信託運用損	116	98	736
不良債権処理にかかる損失	15,285	4,973	22,922
貸出金償却	6,116	2,014	5,130
個別貸倒引当金繰入額	9,168	2,944	17,708
その他債権売却損等	—	25	84
特定海外債権引当勘定繰入額	▲0	▲11	▲1
その他	4,130	2,591	10,107
臨時損益	▲9,200	3,245	▲17,758

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

	(単位:百万円)		
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
国債等債券損益	16,083	▲3,615	14,245
売却益	18,361	1,256	20,413
償還益	—	436	—
売却損(▲)	224	561	1,025
償還損(▲)	—	403	—
償却(▲)	2,052	4,343	5,142
株式等損益	166	1,872	1,553
売却益	388	7,145	2,495
売却損(▲)	211	—	215
償却(▲)	9	5,272	726

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	(単位:百万円)		
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
貸出金償却	6,116	2,014	5,130
その他債権売却損	—	25	84
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	25,208	2,275	35,106
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	16,040	▲658	17,399
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	9,168	2,944	17,708
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲0	▲11	▲1
償却債権取立益(▲)	—	▲1,452	—
合計	31,325	2,862	40,322

(注) 平成23年度より、「償却債権取立益」を与信関連費用に含めております。

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,749,468	—	3,749,468	3,589,054	—	3,589,054	3,608,135	—	3,608,135
うち固定自由金利定期預金	3,749,468	—	3,749,468	3,589,054	—	3,589,054	3,608,135	—	3,608,135
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,850,328	—	1,850,328	1,675,698	—	1,675,698	1,590,843	—	1,590,843
その他の預金	37,487	303,052	340,539	26,606	350,327	376,933	28,558	337,720	366,279
計	5,637,284	303,052	5,940,337	5,291,360	350,327	5,641,687	5,227,538	337,720	5,565,258
譲渡性預金	319,674	—	319,674	152,986	—	152,986	174,046	—	174,046
合計	5,956,959	303,052	6,260,011	5,444,346	350,327	5,794,673	5,401,584	337,720	5,739,304

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
定期預金	3,749,468	3,589,054	3,608,135
3カ月未満	1,356,979	1,555,553	1,376,357
3カ月以上6カ月未満	286,032	332,859	248,890
6カ月以上1年未満	268,978	412,043	405,208
1年以上2年未満	687,008	236,989	470,457
2年以上3年未満	212,287	885,148	593,994
3年以上	938,182	166,459	513,227
うち固定自由金利定期預金	3,749,468	3,589,054	3,608,135
3カ月未満	1,356,979	1,555,553	1,376,357
3カ月以上6カ月未満	286,032	332,859	248,890
6カ月以上1年未満	268,978	412,043	405,208
1年以上2年未満	687,008	236,989	470,457
2年以上3年未満	212,287	885,148	593,994
3年以上	938,182	166,459	513,227
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況(単体)(続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	4,035,714	—	4,035,714	3,653,275	—	3,653,275	3,849,793	—	3,849,793
うち固定自由金利定期預金	4,035,714	—	4,035,714	3,653,275	—	3,653,275	3,849,793	—	3,849,793
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,797,014	—	1,797,014	1,503,623	—	1,503,623	1,751,066	—	1,751,066
その他の預金	35,982	263,129	299,111	25,492	349,129	374,621	35,028	286,947	321,975
計	5,868,711	263,129	6,131,841	5,182,392	349,129	5,531,521	5,635,888	286,947	5,922,836
譲渡性預金	309,491	—	309,491	251,713	—	251,713	294,262	—	294,262
合計	6,178,203	263,129	6,441,333	5,434,105	349,129	5,783,234	5,930,150	286,947	6,217,098

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	790,626	13.31%	551,456	9.77%	518,010	9.31%
個人	4,804,840	80.89	4,779,632	84.72	4,750,258	85.36
公金	578	0.01	1,331	0.02	882	0.02
金融機関	344,033	5.79	309,114	5.48	295,858	5.32
合計	5,940,078	100.00	5,641,534	100.00	5,565,010	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	426,448	2,600	429,048	313,990	1,900	315,890	349,970	2,600	352,570
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	426,448	2,600	429,048	313,990	1,900	315,890	349,970	2,600	352,570

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
利付長期信用債券	429,048	315,890	352,570
1年以下	153,533	67,865	93,630
1年超3年以下	148,856	116,529	127,962
3年超5年以下	125,958	131,395	130,276
5年超7年以下	—	—	—
7年超	700	100	700
割引長期信用債券	—	—	—
合計	429,048	315,890	352,570
1年以下	153,533	67,865	93,630
1年超3年以下	148,856	116,529	127,962
3年超5年以下	125,958	131,395	130,276
5年超7年以下	—	—	—
7年超	700	100	700

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	458,022	2,757	460,780	332,037	2,097	334,135	424,378	2,679	427,057
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	458,022	2,757	460,780	332,037	2,097	334,135	424,378	2,679	427,057

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	12,240	12,240	—	5,651	5,651	—	11,251	11,251
劣後特約付社債	74,000	226,786	300,786	74,000	128,534	202,534	74,000	137,016	211,016
合計	74,000	239,026	313,026	74,000	134,185	208,185	74,000	148,268	222,268

(9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	13,519	13,519	—	9,461	9,461	—	12,518	12,518
劣後特約付社債	74,000	242,711	316,711	74,000	135,781	209,781	74,000	209,343	283,343
合計	74,000	256,231	330,231	74,000	145,242	219,242	74,000	221,862	295,862

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,244,512	263,733	3,508,246	3,278,145	206,012	3,484,158	3,079,385	231,373	3,310,759
手形貸付	49,529	250	49,779	26,900	1,128	28,028	30,016	768	30,785
当座貸越	618,876	—	618,876	548,626	—	548,626	631,608	—	631,608
割引手形	—	—	—	38	—	38	97	—	97
合計	3,912,918	263,984	4,176,902	3,853,711	207,140	4,060,852	3,741,108	232,142	3,973,251

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

貸出金	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
	貸出金	4,176,902	4,060,852
1年以下	1,493,653	1,116,863	1,284,529
1年超3年以下	866,345	835,676	754,485
3年超5年以下	419,605	642,393	568,693
5年超7年以下	182,859	356,914	165,801
7年超	1,065,953	1,028,726	1,072,728
期間の定めのないもの	148,484	80,276	127,013
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	70,106	62,982	63,433
3年超5年以下	70,162	44,155	82,999
5年超7年以下	43,745	214,207	26,952
7年超	491,820	461,376	441,096
期間の定めのないもの	16,191	13,811	13,772
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	796,239	772,693	691,051
3年超5年以下	349,442	598,238	485,694
5年超7年以下	139,113	142,707	138,849
7年超	574,133	567,349	631,631
期間の定めのないもの	132,292	66,465	113,240

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,398,293	298,039	3,696,332	3,189,850	214,666	3,404,517	3,289,386	273,834	3,563,221
手形貸付	56,698	273	56,971	30,439	837	31,277	44,727	270	44,997
当座貸越	708,320	0	708,321	594,051	0	594,051	680,762	0	680,762
割引手形	—	—	—	53	—	53	10	—	10
合計	4,163,312	298,313	4,461,625	3,814,395	215,504	4,029,899	4,014,886	274,105	4,288,992

営業の状況(単体)(続き)

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,490,924	35.69%	1,400,295	34.48%	1,419,328	35.72%
運転資金	2,685,978	64.31	2,660,556	65.52	2,553,922	64.28
合計	4,176,902	100.00	4,060,852	100.00	3,973,251	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,137,163	100.00%	3,998,948	100.00%	3,936,580	100.00%
製造業	250,685	6.06	245,370	6.14	230,138	5.85
農業、林業	—	—	1,220	0.03	—	—
漁業	2,400	0.06	1,000	0.03	2,200	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	2,278	0.06	438	0.01	472	0.01
建設業	3,719	0.09	12,515	0.31	6,767	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	25,954	0.63	37,610	0.94	27,140	0.69
情報通信業	15,603	0.38	34,194	0.86	12,138	0.31
運輸業、郵便業	268,527	6.49	269,549	6.74	279,619	7.10
卸売業、小売業	97,201	2.35	77,630	1.94	99,313	2.52
金融業、保険業	1,239,067	29.95	1,200,826	30.03	1,077,852	27.38
不動産業	663,516	16.04	580,153	14.51	544,507	13.83
各種サービス業	311,438	7.53	371,349	9.29	387,383	9.84
地方公共団体	164,157	3.97	140,937	3.52	158,832	4.03
個人	891,116	21.54	900,791	22.53	937,306	23.81
海外円借款、国内店名義現地貸	201,496	4.87	125,359	3.13	172,906	4.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,738	100.00%	61,903	100.00%	36,670	100.00%
政府等	2,236	5.63	2,146	3.47	2,233	6.09
金融機関	2,125	5.35	1,199	1.94	1,653	4.51
商工業	35,376	89.02	58,557	94.60	32,783	89.40
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,176,902	—	4,060,852	—	3,973,251	—

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
米国	35,781	52,162	35,168
米国アセットバック投資	3,722	4,681	4,154
欧州	94,225	33,502	66,279
欧州アセットバック投資	56,927	25,736	30,959
その他	111,228	101,597	108,129
海外・オフショアローン合計	241,235	187,263	209,576
アセットバック投資合計	60,649	30,417	35,114

営業の状況(単体)(続き)

(7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
有価証券	43,095	40,548	42,229
債権	292,108	276,634	278,393
商品	—	—	—
土地建物	931,474	937,029	955,346
工場	—	—	—
財団	10,137	9,451	8,714
船舶	41,710	40,184	37,858
その他	213,901	168,859	186,001
計	1,532,428	1,472,708	1,508,543
保証	309,957	219,309	311,545
信用	2,334,517	2,368,834	2,153,162
合計	4,176,902	4,060,852	3,973,251
うち劣後特約付貸出金	102,416	80,310	90,703

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
総貸出金	① 貸出先件数	73,508件	73,731件	93,148件
	金額	4,137,163	3,998,948	3,936,580
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	73,152件	73,374件	92,782件
	金額	2,557,809	2,514,312	2,392,249
比率	①/② 貸出先件数	99.52%	99.52%	99.61%
	金額	61.83	62.87	60.77

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
消費者ローン	865,051	880,643	914,613
住宅ローン	864,115	879,503	892,082
その他ローン	935	1,139	22,530

(10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
貸出金残高	4,176,902	(100.00%)	4,060,852	(100.00%)	3,973,251	(100.00%)
破綻先債権	10,179	(0.24)	6,520	(0.16)	7,263	(0.18)
延滞債権	273,091	(6.54)	216,289	(5.33)	237,719	(5.98)
3カ月以上延滞債権	1,766	(0.04)	738	(0.02)	1,602	(0.04)
貸出条件緩和債権	4,566	(0.11)	3,567	(0.09)	4,786	(0.12)
合計	289,604	(6.93)	227,116	(5.59)	251,372	(6.33)
貸倒引当金	121,934	—	110,152	—	114,877	—
引当率	42.1%	—	48.5%	—	45.7%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
 2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	289,604	227,116	251,372
製造業	3,309	3,261	3,587
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	546	519	528
運輸業、郵便業	13,267	—	—
卸売業、小売業	5	5	5
金融業、保険業	26,511	23,896	22,744
不動産業	218,367	183,083	172,316
各種サービス業	2,972	116	2,078
地方公共団体	—	—	—
個人	6,159	4,287	6,807
海外円借款、国内店名義現地貸	18,465	11,945	43,303
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	289,604	227,116	251,372

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
米国	—	—	6,792
米国アセットバック投資	—	—	—
欧州	18,424	11,940	36,471
欧州アセットバック投資	17,735	11,673	13,161
その他	40	5	39
海外・オフショアローン合計	18,465	11,945	43,303
アセットバック投資合計	17,735	11,673	13,161

(注) 平成23年度中間期末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は36億円、担保・保証等は80億円で、保全率は100.0%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成23年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)	
				貸出金	その他	貸出金	
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	40,608	2,073	40,608	
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)	533		65	
破綻懸念先		9C	97.5% (無担保部分)	1,967		2,162	
要注意先	要管理先	9B	52.0% (無担保部分)	43		43	
	その他要注意先	9A	3.7% (債権額)				
正常先		0A~6C	0.7% (債権額)	40,137		38,337	
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 2,544、6.0% (2,468*、97.0%) *貸倒引当金は443億円、担保保全額は2,025億円		リスク管理債権合計、比率 2,271、5.6%	

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しております。

2. 対象債権は以下のとおり定められております。

金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金

3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	期末残高	割合	期末残高	割合	期末残高	割合
総与信残高	4,858,356	(100.00%)	4,268,190	(100.00%)	4,120,368	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92,138	(1.90)	53,390	(1.25)	62,465	(1.52)
危険債権	218,155	(4.49)	196,712	(4.61)	210,711	(5.11)
要管理債権	6,333	(0.13)	4,306	(0.10)	6,389	(0.16)
合計	316,627	(6.52)	254,409	(5.96)	279,566	(6.78)
正常債権	4,541,728	(93.48)	4,013,781	(94.04)	3,840,802	(93.22)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末					平成23年度中間期末					平成22年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92,138	92,138	5,448	86,689	100.00%	53,390	53,390	3,663	49,726	100.00%	62,465	62,465	3,731	58,733	100.00%
危険債権	218,155	208,005	31,141	176,863	95.35	196,712	190,798	38,986	151,812	96.99	210,711	203,709	39,052	164,657	96.68
要管理債権	6,333	4,734	3,053	1,680	74.75	4,306	2,706	1,704	1,001	62.84	6,389	4,412	2,455	1,957	69.06
合計	316,627	304,877	39,643	265,233	96.29	254,409	246,895	44,354	202,540	97.05	279,566	270,588	45,239	225,348	96.79

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成22年度中間期末97,307百万円、平成23年度中間期末83,133百万円、平成22年度末90,278百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(—)	50,677	62,205	50,677	62,205	48,379	44,894	48,379	44,894	50,677	48,379	50,677	48,379
	(595)					(525)				(394)			(394)
個別貸倒引当金	50,927	13,080	4,291	59,716	65,959	8,576	9,279	65,256	51,128	26,024	10,668	66,485	
	(595)				(525)				(394)				(394)
うち非居住者向け債権分	7,058	4,350	1,580	9,828	10,104	525	6,808	3,821	7,259	7,009	3,639	10,630	
特定海外債権引当勘定	(—)	13	12	13	12	0	12	0	13	12	13	12	
	(595)				(525)				(394)				(394)
合計	101,618	75,298	54,982	121,934	114,351	53,471	57,671	110,152	110,819	74,416	61,358	114,877	

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	78.44	97.48	92.06
要管理先 (無担保部分)	66.50	51.99	55.06
その他要注意先 (債権額)	6.50	3.74	4.84
(無担保部分)	23.47	12.86	17.70
正常先 (債権額)	0.50	0.66	0.58

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	35	アルゼンチン	1	インドネシア	34
その他(1カ国)	1	その他	—	その他(1カ国)	1
合計	37	合計	1	合計	35
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
有価証券	274	246	260
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	641	451	538
その他	1,899	553	502
計	2,815	1,251	1,301
保証	—	405	405
信用	11,012	7,448	7,897
合計	13,828	9,104	9,603

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,778,025	—	1,778,025	1,604,419	—	1,604,419	2,462,569	—	2,462,569
地方債	1,802	—	1,802	1,790	—	1,790	1,786	—	1,786
短期社債	—	—	—	—	—	—	9,999	—	9,999
社債	392,501	—	392,501	273,744	—	273,744	348,613	—	348,613
株式	439,442	—	439,442	391,703	—	391,703	392,029	—	392,029
その他の証券	43,924	433,410	477,334	58,883	305,467	364,350	51,536	435,259	486,796
うち外国債券	—	336,201	336,201	—	205,595	205,595	—	330,228	330,228
うち外国株式	—	75,196	75,196	—	71,889	71,889	—	74,116	74,116
合計	2,655,695	433,410	3,089,106	2,330,541	305,467	2,636,008	3,266,534	435,259	3,701,794

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成22年度中間期末							
国債	540,356	821,225	305,067	—	111,375	—	—	1,778,025
地方債	—	1,258	—	543	—	—	—	1,802
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	215,356	150,155	18,800	6,041	2,148	—	—	392,501
株式	—	—	—	—	—	—	439,442	439,442
その他の証券	42,732	162,702	47,273	60,100	37,511	25,459	101,555	477,334
うち外国債券	35,918	142,254	43,090	53,652	36,877	24,409	—	336,201
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	75,196	75,196
平成23年度中間期末								
国債	374,220	570,884	578,947	13,164	67,202	—	—	1,604,419
地方債	9	1,243	—	537	—	—	—	1,790
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	62,109	171,320	38,182	—	2,132	—	—	273,744
株式	—	—	—	—	—	—	391,703	391,703
その他の証券	92,233	37,298	40,294	15,684	40,703	14,378	123,758	364,350
うち外国債券	67,850	35,675	33,659	13,877	40,703	13,828	—	205,595
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	71,889	71,889
平成22年度末								
国債	1,039,342	890,899	422,245	20,992	89,090	—	—	2,462,569
地方債	—	1,253	—	532	—	—	—	1,786
短期社債	9,999	—	—	—	—	—	—	9,999
社債	116,292	195,633	33,895	—	2,546	245	—	348,613
株式	—	—	—	—	—	—	392,029	392,029
その他の証券	37,274	178,687	52,994	35,625	42,715	20,254	119,243	486,796
うち外国債券	26,635	162,275	49,483	29,914	42,715	19,204	—	330,228
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	74,116	74,116

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,078,077	—	2,078,077	1,997,564	—	1,997,564	2,170,221	—	2,170,221
地方債	1,728	—	1,728	1,735	—	1,735	1,730	—	1,730
短期社債	—	—	—	8,958	—	8,958	1,287	—	1,287
社債	402,099	—	402,099	333,595	—	333,595	396,084	—	396,084
株式	443,501	—	443,501	395,237	—	395,237	429,104	—	429,104
その他の証券	37,194	416,098	453,293	54,273	377,974	432,248	40,975	433,547	474,522
うち外国債券	—	316,642	316,642	—	273,046	273,046	—	326,313	326,313
うち外国株式	—	73,514	73,514	—	73,573	73,573	—	73,822	73,822
合計	2,962,601	416,098	3,378,700	2,791,364	377,974	3,169,339	3,039,402	433,547	3,472,950

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率 (ROE)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
実質業務純益ベース	14.52	3.50	9.33
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11.31	1.43	7.36
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.31	1.43	7.36
業務純益ベース	5.53	1.64	4.39
当期純利益ベース	3.36	1.47	1.91

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
総資産経常利益率	0.12	0.19	0.08
資本経常利益率	2.21	2.68	1.36
総資産当期純利益率	0.19	0.11	0.12
資本当期純利益率	3.36	1.47	1.91

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	60.89	86.36	62.06	66.48	58.80	66.04	64.61	68.21	64.81
期中平均預貸率	62.32	112.19	64.24	65.71	61.35	65.46	62.76	94.64	64.15
期末預証率	41.58	142.19	46.18	40.46	86.81	43.13	56.78	128.00	60.76
期中平均預証率	44.58	157.96	48.95	48.40	107.71	51.80	47.79	150.46	52.27

有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券、その他の特定取引資産及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,672	▲3,611	21,173	▲1,794	9,532	▲2,131
売買目的の買入金銭債権	10,408	▲849	3,494	77	9,148	▲846

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	293,243	298,750	5,506	554,642	559,770	5,127	393,694	397,736	4,042
社債	69,496	70,579	1,083	27,672	28,080	407	59,558	60,211	653
その他	40,224	43,654	3,429	37,433	40,754	3,320	40,121	43,757	3,635
小計	402,964	412,984	10,019	619,748	628,604	8,855	493,373	501,705	8,331
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	40,102	40,072	▲30	50,156	50,070	▲86
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,077	9,286	▲791	9,307	8,731	▲575	10,462	9,993	▲468
小計	10,077	9,286	▲791	49,410	48,803	▲606	60,619	60,063	▲555
合計	413,042	422,271	9,228	669,159	677,408	8,249	553,992	561,769	7,776

子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	97,801	49,165	▲48,636	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	389,711	440,307	440,326
関連会社株式	3,044	2,457	2,457
合計	392,755	442,764	442,783

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	473	332	140	3,563	2,937	625	2,459	1,798	661
債券	1,050,880	1,047,080	3,799	923,725	920,893	2,832	1,229,618	1,227,953	1,664
国債	981,335	978,728	2,606	843,179	841,101	2,077	1,152,269	1,151,386	882
地方債	1,802	1,725	76	1,790	1,734	56	1,786	1,729	56
短期社債	—	—	—	—	—	—	9,999	9,997	1
社債	67,743	66,626	1,117	78,755	78,056	698	65,563	64,839	723
その他	131,715	123,970	7,745	62,108	58,526	3,582	85,718	81,337	4,380
小計	1,183,069	1,171,383	11,685	989,397	982,357	7,039	1,317,797	1,311,090	6,706
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	8,856	13,362	▲4,505	5,957	6,323	▲365	7,312	11,370	▲4,058
債券	758,708	763,844	▲5,135	333,811	337,349	▲3,537	1,089,939	1,097,865	▲7,925
国債	503,446	505,313	▲1,866	166,494	167,383	▲888	866,448	869,044	▲2,595
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	255,262	258,531	▲3,268	167,316	169,965	▲2,648	223,491	228,821	▲5,329
その他	169,065	174,425	▲5,360	113,344	118,267	▲4,922	206,806	210,900	▲4,094
小計	936,630	951,632	▲15,001	453,113	461,939	▲8,825	1,304,058	1,320,136	▲16,078
合計	2,119,700	2,123,016	▲3,315	1,442,510	1,444,296	▲1,786	2,621,855	2,631,227	▲9,371

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外のその他の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	6,760	6,590	6,760	6,590	6,664	6,664
その他	62,720	84,191	62,720	84,191	79,531	79,531
合計	69,481	90,781	69,481	90,781	86,195	86,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,017	20	0	378	27	—	1,512	26	0
債券	1,603,306	8,729	218	830,414	962	400	1,767,845	8,839	962
国債	1,574,003	8,566	1	786,208	935	81	1,701,469	8,685	717
地方債	9,500	3	19	10,654	8	8	25,459	16	37
社債	19,802	159	198	33,551	18	309	40,916	137	207
その他	92,523	9,713	—	106,296	7,399	142	101,143	13,776	91
合計	1,696,847	18,462	219	937,089	8,389	542	1,870,502	22,642	1,054

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)期におけるこの減損処理額は、平成22年度中間期2,052百万円、平成22年度6,540百万円、平成23年度中間期9,590百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	325,764	▲38,307	234,268	▲35,185	272,198	▲38,543

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	87,065	87,065	—	109,586	109,586	—	88,778	88,778	—

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成22年度末
評価差額	▲9,402	▲6,935	▲15,346
その他有価証券	▲3,164	▲1,782	▲9,424
満期保有目的の債券	▲6,238	▲5,153	▲5,922
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲9,402	▲6,935	▲15,346

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成22年度中間期末(益)151百万円、平成22年度末(損)52百万円、平成23年度中間期末(益)3百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成23年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフ・バランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末				
	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	
金融商品													
取引所													
金利先物	売建	19,621	4,842	▲50	▲50	28,083	3,923	▲113	▲113	23,062	5,346	▲33	▲33
	買建	4,909	405	▲12	▲12	23,889	1,616	40	40	15,353	4,298	10	10
金利オプション	売建	—	—	—	—	7,701	—	1	1	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭													
金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	3,907,054	3,163,590	105,162	105,162	3,671,495	2,675,947	85,676	85,676	3,714,839	3,081,933	76,170	76,170
	受取変動・支払固定	3,059,619	2,331,650	▲66,777	▲66,777	3,332,415	2,508,279	▲59,031	▲59,031	2,975,141	2,370,554	▲52,444	▲52,444
	受取変動・支払変動	714,783	536,670	1,603	1,603	785,776	697,884	16,441	16,441	683,427	595,423	1,551	1,551
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップオプション	売建	799,837	506,302	▲36,787	▲13,393	730,575	534,690	▲35,986	▲7,763	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241
	買建	1,212,487	1,058,954	7,492	▲6,147	733,127	312,195	13,428	▲3,838	1,063,178	923,418	23,691	7,436
金利オプション	売建	94,161	64,961	▲312	333	113,843	100,843	▲405	436	112,662	83,462	▲336	332
	買建	128,361	56,161	13	▲1,007	78,077	78,077	146	▲255	133,325	54,125	142	▲937
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				10,330	19,709			20,199	31,594			10,905	20,844

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成23年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,184百万円及び2,919百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末					
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ	595,947	445,095	▲7,515	▲7,515	694,608	647,390	▲43,352	▲43,352	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420
	為替予約	1,284,028	399,822	100,336	100,336	854,861	195,437	66,694	66,694	1,068,129	269,716	58,475	58,475
	買建	1,256,600	524,525	▲87,978	▲87,978	798,575	273,646	▲72,829	▲72,829	923,643	388,150	▲46,323	▲46,323
	通貨オプション	5,734,458	3,105,699	▲132,798	▲225,424	3,674,691	1,852,416	▲52,399	18,768	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536
	買建	6,003,131	3,190,948	116,356	205,777	3,727,247	1,839,607	65,168	9,905	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲11,599	▲14,803			▲36,719	▲20,813			▲31,854	▲5,316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末					
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	株式指数先物	1,378	—	19	19	7,269	—	137	137	9,679	—	▲219	▲219
取引所	買建	3,192	—	▲103	▲103	7,269	—	40	40	11,813	—	238	238
	株式指数オプション	136,860	66,960	▲6,534	▲6,526	200,890	69,735	▲10,220	43	215,135	53,860	▲7,939	777
	買建	129,708	67,430	8,779	8,766	218,480	96,510	19,442	▲2,433	220,043	65,485	18,323	▲2,509
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	230,993	138,618	▲18,638	▲1,236	465,635	279,168	▲35,632	▲1,695	343,048	200,441	▲28,353	▲314
	買建	243,619	142,853	20,756	775	501,495	296,940	29,755	447	369,520	226,338	23,836	▲541
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率支払	1,000	1,000	14	14	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	27,551	25,681	▲5,031	▲5,031	17,118	17,118	▲3,844	▲3,844	23,875	23,674	▲5,744	▲5,744
	買建	157,980	150,570	15,124	15,124	122,861	122,461	10,438	10,438	134,159	130,465	14,890	14,890
合計				14,384	11,801			10,116	3,133			15,032	6,576

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成23年度中間期末			平成22年度末					
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品	債券先物	849	—	▲10	▲10	1,223	—	0	0	6,006	—	5	5
取引所	買建	—	—	—	—	3,375	—	▲4	▲4	4,198	—	▲12	▲12
	債券先物オプション	—	—	—	—	41,394	—	▲83	7	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲10	▲10			▲87	2			▲6	▲6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末				平成22年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超				うち1年超	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	769,630	571,864	▲5,909	▲5,909	622,657	401,151	▲5,092	▲5,092	713,865	534,653	▲1,497	▲1,497
		買建	746,268	508,517	6,060	6,060	541,452	342,631	4,512	4,512	689,555	430,819	969	969
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	1,800	1,800	▲3,063	▲3,063	—	—	—	—
合計					151	151			▲3,643	▲3,643			▲528	▲528

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末				
			契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価			
			うち1年超		うち1年超		うち1年超				
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取変動・支払固定 金融資産・負債	413,125	266,900	22,926	615,761	554,761	5,119	672,653	590,853	4,253
合計			406,551	345,178	▲18,464	322,686	288,383	▲15,326	359,779	309,638	▲12,101
					4,461			▲10,206			▲7,848

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末		平成22年度末				
			契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価			
			うち1年超		うち1年超		うち1年超				
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 受取固定・支払変動 預金、外国為替等	612,647	275,031	▲30,397	88,562	19,065	▲444	164,033	15,187	▲3,197
合計					▲30,397		▲444				▲3,197

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社81社のうち大半はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P47)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P80)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	28,520	28,520	27,349	27,349
昭和リース子会社	924	—	938	—
新生フィナンシャルグループ ^(注)	33,441	—	29,985	—
その他	3,953	—	4,604	—

(注) 新生フィナンシャルグループの内、(株)アプラスフィナンシャル、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)は内部格付手法を適用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	190,554	197,125	182,608	185,211
特定貸付債権 ^(注2)	230,668	229,566	214,916	213,950
ソブリン向け	7,692	7,661	6,278	6,241
金融機関等向け	20,228	17,800	22,790	21,273
居住用不動産向け	3,163	—	2,952	—
適格リボルビング型リテール向け	58,951	—	53,719	—
その他リテール向け	150,820	2,149	155,227	—
株式等	28,282	153,993	26,870	151,007
みなし計算(ファンド等)	25,478	18,744	22,075	16,213
証券化 ^(注3)	52,754	56,611	57,278	65,633
(うち自己資本控除とした額)	(31,567)	(31,539)	(40,155)	(40,137)
購入債権	71,033	71,033	62,086	62,086
その他資産等	6,728	2,719	6,608	2,412
合計	846,355	757,406	813,412	724,030

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでいます。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	16,767	19,863	16,681	19,733
PD/LGD方式	10,883	132,648	9,698	129,861
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	631	1,482	489	1,412
合計	28,282	153,993	26,870	151,007

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	2,599	2,599	1,370	1,370
告示第167条第2項に該当	21,208	13,298	15,031	8,017
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	1,257	2,447	1,344	2,510
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	412	398	331	317
合計	25,478	18,744	18,077	12,215

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	5,308	4,819	4,430	4,028
金利リスク	4,097	3,667	3,346	2,952
株式リスク	12	12	172	172
外国為替リスク	1,199	1,139	912	902
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	8,298	8,134	7,240	6,770

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	37,271	11,543	33,427	11,585

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	9.76%	12.55%	10.46%	12.96%
基本的項目比率	7.76%	10.13%	8.74%	10.82%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	469,748	373,010	451,747	359,527
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	266,150	253,551	248,134	240,946

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	368,397	363,838	0	4,559	375,024	370,668	0	4,355
農林漁業	2,660	2,660	—	—	2,660	2,660	—	—
鉱業	1,177	1,177	—	—	1,085	1,085	—	—
建設業	29,812	29,776	36	—	38,134	38,094	36	2
電気ガス水道	38,586	38,501	34	51	46,346	46,263	33	50
情報通信	25,448	25,436	—	12	42,961	42,942	—	18
運輸業	313,475	278,930	12,163	22,380	305,876	271,140	12,265	22,469
卸小売業	169,934	169,447	—	487	150,479	149,467	287	725
金融保険	1,019,520	921,889	50,031	47,599	1,016,760	926,963	37,684	52,112
不動産業	877,228	589,890	285,283	2,054	840,674	602,538	236,522	1,614
各種サービス	480,102	454,273	23,426	2,401	458,478	435,927	20,103	2,447
国・地方公共団体	2,602,338	137,946	2,464,391	—	1,730,406	124,162	1,606,244	—
個人	2,472,049	2,471,428	—	621	2,398,534	2,397,990	—	544
その他	1,995	1,686	309	—	11,250	11,250	—	—
国内小計	8,402,726	5,486,881	2,835,677	80,168	7,418,673	5,421,153	1,913,178	84,341
海外	846,800	292,007	267,515	287,276	767,312	376,373	151,351	239,587
連結計	9,249,527	5,778,889	3,103,193	367,444	8,185,985	5,797,527	2,064,529	323,928
1年以内	2,663,957	1,386,421	1,195,505	82,029	1,916,641	1,335,433	508,324	72,882
1~3年	2,834,531	1,423,290	1,244,897	166,343	2,324,780	1,401,368	784,397	139,015
3~5年	1,719,458	1,163,444	496,538	59,475	1,957,295	1,254,835	647,211	55,248
5年超	1,385,453	1,161,638	164,219	59,595	1,407,863	1,228,160	122,920	56,781
期限なし	646,125	644,094	2,031	—	579,404	577,729	1,674	—
連結計	9,249,527	5,778,889	3,103,193	367,444	8,185,985	5,797,527	2,064,529	323,928

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	296,962	292,403	0	4,559	308,695	304,340	0	4,355
農林漁業	2,200	2,200	—	—	2,220	2,220	—	—
鉱業	732	732	—	—	681	681	—	—
建設業	8,331	8,331	—	—	13,817	13,814	—	2
電気ガス水道	38,417	38,332	34	51	46,172	46,089	33	50
情報通信	16,292	16,280	—	12	29,219	29,201	—	18
運輸業	290,863	256,319	12,163	22,380	290,329	255,594	12,265	22,469
卸小売業	107,026	106,539	—	487	86,520	85,507	287	725
金融保険	1,376,049	1,272,653	75,717	27,678	1,351,145	1,261,655	57,610	31,879
不動産業	856,237	568,899	285,283	2,054	847,276	609,139	236,522	1,614
各種サービス	424,131	398,361	23,296	2,473	405,307	382,638	20,209	2,460
国・地方公共団体	2,592,713	128,357	2,464,356	—	1,716,858	110,649	1,606,209	—
個人	780,567	779,945	—	621	776,368	775,823	—	544
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	6,790,526	3,869,355	2,860,851	60,318	5,874,614	3,877,355	1,933,138	64,121
海外	855,040	283,730	283,129	288,180	774,587	370,157	164,626	239,803
銀行計	7,645,567	4,153,086	3,143,981	348,499	6,649,201	4,247,512	2,097,764	303,925
1年以内	2,748,237	1,460,375	1,205,469	82,392	1,945,242	1,364,220	508,525	72,496
1~3年	2,312,962	916,305	1,244,897	151,759	1,817,303	908,692	784,397	124,214
3~5年	1,307,637	755,317	496,538	55,781	1,587,262	889,000	647,211	51,050
5年超	1,164,037	925,638	179,832	58,566	1,189,920	997,560	136,195	56,164
期限なし	112,691	95,449	17,242	—	109,472	88,039	21,433	—
銀行計	7,645,567	4,153,086	3,143,981	348,499	6,649,201	4,247,512	2,097,764	303,925

(注) 1. 購入債権を除く
2. 株式等エクスポージャーを除く
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	15,919	12,003	9,587	5,797
農林漁業	77	—	66	—
鉱業	5	—	5	—
建設業	1,331	11	9,646	8,266
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	594	528	137	88
運輸業	1,473	—	302	—
卸小売業	824	39	20,703	20,000
金融保険	58,263	58,209	3,531	3,421
不動産業	244,869	236,210	220,248	212,305
各種サービス	5,767	3,298	10,149	7,704
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	175,436	9,190	212,435	55,878
その他	1,040	—	10,644	—
国内小計	505,603	319,491	497,460	313,462
海外	70,716	72,854	25,581	27,222
合計	576,319	392,345	523,041	340,685

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成22年度末			平成23年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	112,064	19,235	131,299	112,064	▲9,312	102,752	102,752	▲5,830	96,922
個別	282,080	7,430	289,510	282,080	5,243	287,323	287,323	▲15,719	271,604
特海債	13	▲1	12	13	▲1	12	12	▲12	0
合計	394,157	26,664	420,823	394,157	▲4,070	390,087	390,087	▲21,560	368,527

<単体>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末			平成22年度末			平成23年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	50,677	11,528	62,205	50,677	▲2,298	48,379	48,379	▲3,485	44,894
個別	148,323	8,700	157,023	148,323	8,441	156,764	156,764	▲8,374	148,390
特海債	13	▲1	12	13	▲1	12	12	▲12	0
合計	199,013	20,229	219,242	199,013	6,143	205,156	205,156	▲11,870	193,286

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末				平成22年度末				平成23年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	375,700	121,975	253,725	—	344,447	97,294	247,153	—	333,568	93,016	240,551	—
海外	45,122	9,324	35,785	12	45,640	5,457	40,170	12	34,959	3,906	31,052	0
合計	420,823	131,299	289,510	12	390,087	102,752	287,323	12	368,527	96,922	271,604	0

定量的な開示事項(続き)

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末				平成22年度末				平成23年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	174,602	53,363	121,238	—	159,896	43,302	116,593	—	159,332	41,456	117,876	—
海外	44,639	8,841	35,785	12	45,259	5,077	40,170	12	33,953	3,438	30,514	0
合計	219,242	62,205	157,023	12	205,156	48,379	156,764	12	193,286	44,894	148,390	0

(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末		平成22年度末		平成23年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	17,691	11,149	16,932	10,335	14,799	9,230
農林漁業	108	42	128	47	69	2
鉱業	91	31	105	19	81	10
建設業	1,762	46	1,823	126	1,771	94
電気ガス水道	93	91	135	133	144	143
情報通信	2,374	434	2,016	316	1,751	311
運輸業	8,569	7,360	3,205	2,334	2,723	2,020
卸小売業	4,070	919	5,158	2,078	3,304	748
金融保険	38,491	40,668	24,931	27,402	23,353	26,891
不動産業	86,644	80,801	83,954	79,422	83,378	85,639
各種サービス	14,695	4,716	17,622	8,861	13,788	6,651
国・地方公共団体	104	—	87	—	100	—
個人	177,047	7,102	164,357	7,582	162,279	6,351
その他	21,841	21,236	21,859	21,234	21,805	21,235
海外	45,122	44,639	45,640	45,259	34,959	33,953
分類困難	2,114	—	2,129	—	4,214	—
合計	420,823	219,242	390,087	205,156	368,527	193,286

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期		平成22年度		平成23年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	187	—	565	107	149	—
農林漁業	—	—	—	—	0	—
鉱業	0	—	0	—	—	—
建設業	48	—	103	—	106	—
電気ガス水道	—	—	—	—	—	—
情報通信	13	—	170	—	13	—
運輸業	18	—	4,413	4,380	100	—
卸小売業	60	—	225	—	301	—
金融保険	1,981	1,981	1,981	1,981	3,950	3,950
不動産業	4,143	4,136	4,348	4,325	1,790	1,715
各種サービス	255	118	662	116	346	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	47,257	493	91,638	2,346	27,313	13
その他	—	—	—	—	—	—
海外	—	—	—	—	0	0
分類困難	—	—	—	—	—	—
合計	53,966	6,730	104,110	13,259	34,072	5,679

定量的な開示事項(続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
(単位:百万円)

	平成22年度末				平成23年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	122	8,666	—	—	62	7,195	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	73,808	0	—	—	120,954	0	—	—
35%	—	575,243	—	570,486	—	602,446	—	598,293
50%	875	12,770	—	2,270	555	13,275	—	1,406
75%	—	674,259	—	200,408	—	601,105	—	172,692
100%	129	99,285	—	3,560	180	88,522	—	1,487
150%	—	4,978	—	1,223	—	2,986	—	504
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,936	1,375,204	—	777,949	121,753	1,315,531	—	774,383

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	22,451	22,451	13,537	13,537
70%	61,945	59,698	62,206	60,296
90%	13,490	13,490	21,234	21,234
115%	27,819	27,819	85,402	85,402
250%	259,675	256,389	159,378	158,316
0% (デフォルト)	145,190	145,190	166,458	165,389
合計	530,572	525,040	508,219	504,178

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	461	461	457	457
95%	11,001	11,001	13,664	13,664
120%	—	—	—	—
140%	13,380	13,380	13,357	13,357
250%	68,644	68,644	67,116	67,116
0% (デフォルト)	99,548	99,548	90,760	90,760
合計	193,037	193,037	185,356	185,356

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	583	421	595	441
400%	48,994	58,243	48,733	57,846
合計	49,577	58,664	49,329	58,287

定量的な開示事項(続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	23.86%	15,839	—	0.03%	45.00%	23.92%	14,018	—
1	0.03%	45.00%	14.28%	33,707	26,175	0.03%	45.00%	12.45%	34,622	34,800
2	0.05%	44.39%	18.49%	118,787	39,577	0.06%	44.47%	22.99%	112,360	41,524
3	0.14%	44.93%	35.33%	486,233	38,983	0.12%	44.95%	31.88%	528,308	86,351
4	0.41%	44.89%	57.06%	501,949	67,228	0.37%	44.86%	56.02%	530,141	72,606
5	1.30%	44.16%	89.91%	157,733	19,055	1.09%	44.44%	87.79%	196,311	21,812
6	3.06%	41.79%	112.46%	131,104	20,385	3.06%	43.42%	114.54%	153,024	26,318
9A	11.46%	45.72%	208.63%	290,041	22,516	10.77%	45.05%	198.50%	280,549	13,000
デフォルト	100.00%	46.75%	—	81,501	3,594	100.00%	47.45%	—	62,990	2,768

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	3,009,792	—	0.00%	45.00%	—	1,960,362	—
1	0.01%	45.00%	7.28%	128,480	33	0.01%	44.98%	3.77%	14,901	30
2	0.06%	45.00%	25.69%	143,985	882	0.06%	45.00%	25.65%	140,188	841
3	0.10%	44.97%	35.66%	109,709	1,784	0.10%	44.97%	34.70%	88,061	1,252
4	0.36%	45.00%	71.78%	3,976	37	0.26%	45.00%	43.19%	11,510	222
5	0.89%	45.00%	119.91%	1	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	11.46%	45.00%	185.74%	12	—	10.77%	45.00%	189.51%	0	30
デフォルト	100.00%	45.00%	—	50	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	15.87%	36,076	15	0.03%	45.00%	14.80%	33,639	20
1	0.03%	45.00%	7.64%	5,873	0	0.03%	45.00%	25.88%	17	—
2	0.06%	45.19%	21.45%	101,950	181,510	0.06%	45.21%	20.98%	84,971	154,715
3	0.13%	45.55%	28.96%	173,223	108,795	0.11%	45.16%	32.34%	245,176	94,149
4	0.52%	45.00%	67.63%	27,498	27,703	0.45%	45.00%	71.66%	25,422	24,393
5	0.93%	45.00%	78.17%	20,806	1,622	0.92%	45.00%	82.19%	31,644	622
6	3.49%	45.00%	161.46%	9,764	56	3.70%	45.00%	163.11%	9,576	495
9A	11.46%	45.01%	199.26%	3,658	891	10.77%	45.01%	191.50%	6,007	876
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	77	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	23.95%	15,726	—	0.03%	45.00%	23.92%	14,018	—
1	0.03%	45.00%	14.29%	33,525	26,175	0.03%	45.00%	12.45%	34,622	34,800
2	0.05%	44.39%	19.19%	118,783	39,577	0.06%	44.48%	24.13%	115,953	41,524
3	0.14%	44.92%	35.10%	465,335	38,983	0.12%	44.95%	31.81%	505,955	86,351
4	0.45%	44.92%	55.81%	763,769	68,486	0.36%	44.90%	53.15%	750,774	73,129
5	1.30%	43.80%	90.50%	104,445	18,955	1.10%	44.30%	88.00%	149,815	25,198
6	2.77%	42.44%	106.49%	165,125	24,666	2.75%	43.66%	108.03%	185,512	26,127
9A	11.46%	45.74%	205.79%	280,627	22,516	10.77%	45.05%	195.66%	273,442	13,000
デフォルト	100.00%	46.80%	—	79,194	3,594	100.00%	47.65%	—	57,324	3,368

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	3,000,670	—	0.00%	45.00%	—	1,946,579	—
1	0.01%	45.00%	7.28%	128,480	33	0.01%	44.98%	3.77%	14,901	30
2	0.06%	45.00%	25.94%	141,176	882	0.06%	45.00%	25.98%	136,819	841
3	0.10%	44.97%	35.66%	109,709	1,784	0.10%	44.97%	34.71%	87,948	1,252
4	0.36%	45.00%	71.78%	3,976	37	0.26%	45.00%	43.19%	11,510	222
5	0.89%	45.00%	119.91%	1	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	11.46%	45.00%	185.74%	12	—	10.77%	45.00%	189.48%	0	30
デフォルト	100.00%	45.00%	—	50	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末					平成23年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	17.03%	31,678	15	0.03%	45.00%	15.96%	28,974	20
1	0.03%	45.00%	7.64%	5,873	0	0.03%	45.00%	25.88%	17	—
2	0.06%	45.19%	21.50%	99,473	181,510	0.06%	45.21%	21.01%	82,955	154,715
3	0.12%	45.78%	30.84%	89,040	108,716	0.11%	45.18%	34.42%	194,647	94,125
4	0.50%	45.00%	65.42%	25,760	37,269	0.41%	45.00%	61.64%	37,632	33,250
5	0.92%	45.00%	78.12%	19,817	1,622	0.92%	45.00%	82.53%	30,766	622
6	3.57%	45.00%	165.47%	9,157	56	3.80%	45.00%	167.66%	8,886	495
9A	11.46%	45.05%	223.57%	80	891	10.77%	45.04%	226.35%	415	876
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	77	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末				平成23年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,136	0.07%	90.00%	200.03%	3,831
3	0.17%	90.00%	200.33%	2,245	0.15%	90.00%	200.31%	2,270
4	0.54%	90.00%	288.23%	3,026	0.41%	90.00%	264.45%	2,531
5	1.39%	90.00%	374.44%	6,345	1.05%	90.00%	357.10%	4,738
6	2.28%	90.00%	452.06%	50	2.79%	90.00%	312.59%	417
9A	11.46%	90.00%	581.24%	12,033	10.77%	90.00%	574.83%	11,478
デフォルト	100.00%	90.00%	—	19	100.00%	90.00%	—	19

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成22年度末				平成23年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,136	0.07%	90.00%	200.03%	3,831
3	0.17%	90.00%	200.00%	2,237	0.15%	90.00%	200.00%	2,263
4	0.50%	90.00%	302.56%	382,864	0.33%	90.00%	299.76%	382,402
5	1.39%	90.00%	374.94%	6,303	1.06%	90.00%	357.82%	4,678
6	2.28%	90.00%	452.06%	50	2.79%	90.00%	312.59%	417
9A	11.46%	90.00%	658.96%	45,087	10.77%	90.00%	648.54%	44,532
デフォルト	100.00%	90.00%	—	987	100.00%	90.00%	—	1,355

定量的な開示事項(続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<連結>

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.42%	72.55%	103.13%	13,045	10,415	—	—	1.56%	69.58%	104.54%	11,804	9,971	—	—
延滞	79.01%	51.70%	126.03%	6	333	—	—	78.59%	52.40%	130.09%	2	142	—	—
デフォルト	100.00%	62.67%	—	970	180	—	—	100.00%	62.73%	—	972	199	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.93%	85.67%	93.21%	117,233	22,540	2,729,828	0.83%	4.45%	85.59%	85.95%	110,644	19,812	2,246,341	0.88%
延滞	74.94%	87.36%	170.65%	3,984	—	—	—	71.46%	85.09%	183.10%	2,702	—	—	—
デフォルト	100.00%	85.63%	—	45,285	—	—	—	100.00%	84.70%	—	43,975	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.64%	62.03%	76.94%	317,737	689,839	196,217	1.44%	2.56%	61.57%	75.45%	316,651	692,351	191,898	1.24%
延滞	82.04%	59.28%	79.50%	9,300	4,207	—	—	79.52%	60.69%	90.76%	7,908	3,479	—	—
デフォルト	100.00%	57.90%	—	103,806	665	—	—	100.00%	60.05%	—	112,244	831	—	—

<単体>

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成22年度末							平成23年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.45%	63.22%	87.16%	21,089	—	—	—	3.45%	63.22%	87.16%	21,089	—	—	—
延滞	76.84%	63.46%	105.33%	173	—	—	—	76.84%	63.46%	105.33%	173	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.37%	—	47	—	—	—	100.00%	63.37%	—	47	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

平成22年度末において対象エクスポージャーであった(株)アプラスとの提携ローンを当行連結子会社へ譲渡したため、当中間期末での該当エクスポージャーはございません。

定量的な開示事項(続き)

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比 (単位:百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
損失実績値(a)	14,177	33,525	2,371
損失推計値(b)	11,243	14,329	19,839
差異(b-a)	▲2,933	▲19,195	17,468

- ・ 上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 平成22年度中間期末においては、スペシャルティ・ファイナンス業務に係る信用コスト追加計上などにより、損失実績値と損失推計値の間に大幅な乖離が生じております。

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
	事業法人向け	13,833	144,062	8,882
ソブリン向け	—	53	—	26
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	13,833	144,116	8,882	146,480

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
	標準的手法	—	—	—
内部格付手法	134,102	134,102	93,257	93,257
事業法人向け	15,769	15,769	10,713	10,713
ソブリン向け	65,955	65,955	59,614	59,614
金融機関等向け	52,377	52,377	22,929	22,929
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・下表参照

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	591,492	599,668	581,957	588,559
グロスのアドオンの額	319,274	305,772	271,619	257,502
グロスの与信相当額	910,767	905,440	853,576	846,062
外国為替関連取引	422,899	423,973	366,558	366,867
金利関連取引	211,906	212,314	238,103	238,612
株式関連取引	71,135	68,493	81,125	78,845
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	204,747	200,579	167,701	161,648
その他	78	78	87	87
ネットによる与信相当額削減額	543,243	556,862	529,560	542,049
ネットの与信相当額	367,523	348,578	324,015	304,012
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	367,523	348,578	324,015	304,012

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<連結>

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	955,195	537,335	635,142	449,728
マルチ・ネーム	223,601	103,696	223,856	102,202

<単体>

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	529,394	605,368	383,035	515,655
マルチ・ネーム	160,161	108,496	158,416	107,002

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	6,405	6,405	3,212	3,212

定量的な開示事項(続き)

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	353,679	314,004
消費者ローン	13,178	5,827
商業用不動産ローン	21,733	15,240
事業法人向け貸出債権	28,423	29,147
その他	25	21
合計	417,039	364,242

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	353,679	314,004
消費者ローン	358,771	326,671
商業用不動産ローン	21,733	15,240
事業法人向け貸出債権	28,423	29,147
その他	218,834	202,822
合計	981,440	887,887

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限ります。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,263	5,093
消費者ローン	125	154
商業用不動産ローン	21,583	15,090
事業法人向け貸出債権	28,423	29,147
その他	—	—
合計	55,394	49,487

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成22年度末	平成23年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,263	5,093
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	21,583	15,090
事業法人向け貸出債権	28,423	29,147
その他	—	—
合計	55,269	49,332

定量的な開示事項(続き)

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	119,851	98,926
消費者ローン	13,178	5,827
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	24,523	21,859
その他	—	—
合計	157,553	126,612

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	119,851	98,926
消費者ローン	177,700	206,300
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	24,523	21,859
その他	180,845	165,468
合計	502,920	492,554

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	25,088	151	22,405	135
12%超20%以下	96,425	1,543	86,579	1,385
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	25,115	1,994	13,617	1,086
100%超250%以下	10,723	1,102	3,823	347
250%超425%以下	20	4	—	—
425%超	181	128	186	121
合計	157,553	4,925	126,612	3,077

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	321,033	2,901	216,974	1,943
12%超20%以下	102,725	1,650	153,379	2,502
20%超50%以下	50,900	2,158	56,300	2,387
50%超75%以下	5,400	343	40,800	2,594
75%超100%以下	22,862	1,828	25,100	2,071
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	502,920	8,882	492,554	11,499

定量的な開示事項(続き)

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	10,088	10,088	9,657	9,657
消費者ローン・割賦債権	6	—	—	—
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	—	—	—	—
合計	10,095	10,088	9,657	9,657

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	3,412	3,412	14,851	14,851
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	150	150	150	150
その他	21	—	18	—
合計	3,583	3,562	15,019	15,001

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当中間期は該当ございません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
・該当ありません。(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,313	5,913
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	72,572	81,716
事業法人向け貸出債権	41,794	37,077
その他	118,484	56,963
合計	243,165	181,671

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末	平成23年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	10,313	5,913
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	72,572	81,716
事業法人向け貸出債権	41,794	37,077
その他	106,385	48,710
合計	231,067	173,418

定量的な開示事項(続き)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <連結>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	156,984	1,160	101,513	627
12%超20%以下	10,385	133	6,268	79
20%超50%以下	2,450	51	—	—
50%超75%以下	6,992	444	3,587	228
75%超100%以下	1,000	84	5,567	452
100%超250%以下	28,265	4,094	28,235	4,614
250%超425%以下	37,088	10,292	36,500	8,043
425%超	—	—	—	—
合計	243,165	16,262	181,671	14,045

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	144,886	1,088	93,260	578
12%超20%以下	10,385	133	6,268	79
20%超50%以下	2,450	51	—	—
50%超75%以下	6,992	444	3,587	228
75%超100%以下	1,000	84	5,567	452
100%超250%以下	28,265	4,094	28,235	4,614
250%超425%以下	37,088	10,292	36,500	8,043
425%超	—	—	—	—
合計	231,067	16,190	173,418	13,996

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	671	671	412	412
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	1,928	1,928	—	—
事業法人向け貸出債権	15,287	15,287	15,065	15,065
その他	—	—	—	—
合計	17,888	17,888	15,478	15,478

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 ・該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,785	3,734	2,742	2,536
当期VaR 最高値	3,964	3,912	3,964	3,912
平均値	2,251	2,186	2,403	2,301
最低値	1,478	1,434	1,478	1,434

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明
 ・開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

定量的な開示事項(続き)

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	583	421	595	441
上場株式等エクスポージャー以外	48,994	58,243	48,733	57,846
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	13,842	13,842	11,941	11,941
上場株式等エクスポージャー以外	14,021	427,833	13,354	427,549

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,284	2,280	7,146	7,145
償却額	851	726	5,395	5,272

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	▲2,891	▲3,453	238	248

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ありません。

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	7,449	17,477	5,777	16,652

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	73,802	53,979	64,140	46,887

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

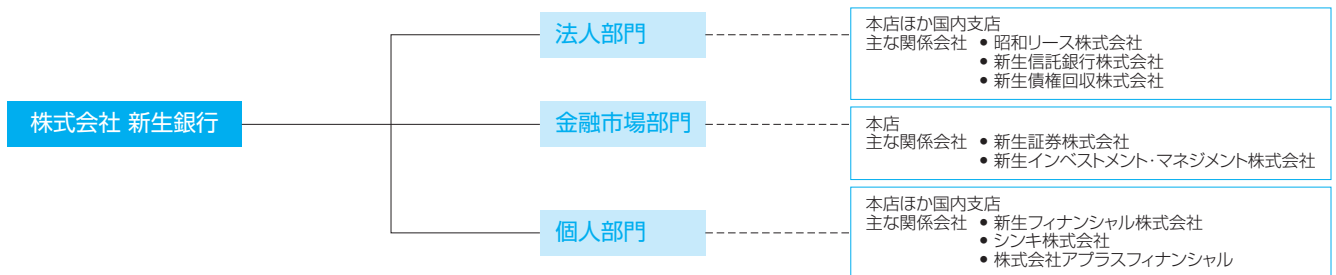
	平成22年度末		平成23年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	332	35	84	0
米ドル	0	0	0	23
その他	2	2	0	30
合計	334	37	84	53

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成23年9月30日現在)

当行グループ(平成23年9月30日現在、当行、子会社204社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社123社、非連結子会社81社)、および関連会社17社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社16社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生銀ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金銭債権売買関連業務(法人部門)
新生債権回収(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	サービサー業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務(法人部門)

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

従業員の状態

	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末
連結			
従業員数	5,969人	5,718人	5,476人
単体			
従業員数	1,997	1,907	1,916
男性	1,086	1,042	1,059
女性	991	865	857
平均年齢	39歳 6カ月	40歳	40歳 2カ月
平均勤続年数	11年	11年 8カ月	11年10カ月
平均給与月額	504千円	493千円	487千円
嘱託	211人	201人	184人
臨時従業員	171人	271人	237人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成23年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,506人です。

2. 「平均給与月額」は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成23年9月30日現在)

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.0%	97.0%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
10	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	100.0%	—
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.5%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	97.3%	—	97.3%
91,518	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
24,119	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
2,100 千米ドル	昭51. 3.19	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
33,613 千米ドル	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
27,748百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	30.4%	—	30.4%

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成23年12月5日現在)

44店舗(本支店30、出張所14、本支店内室1)

リテールバンキングの店舗は新生フィナンシャルセンター(本支店) 29、新生コンサルティングスポット(出張所・本支店内室) 15

近畿

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店(法人取引のみ)

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4

梅田支店 大阪支店内出張所

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4

梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル1階

梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

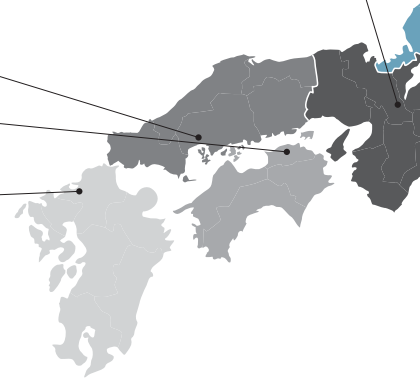
高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



本店出張所(無人出張所)

(平成23年12月5日現在)

東京メトロ駅

全51カ所

(千葉県1、東京都50)

その他鉄道駅

全11カ所

(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府2、大阪府5、奈良県1)

その他

全72カ所

(宮城県1、埼玉県3、千葉県3、東京都33、神奈川県5、京都府1、大阪府16、兵庫県10)

新生銀行レイク無人店舗

(平成23年12月5日現在)

全790店舗

(北海道37、青森県8、岩手県8、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県13、埼玉県39、千葉県35、東京都81、神奈川県49、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県44、三重県12、滋賀県9、京都府14、大阪府58、兵庫県29、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県20、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)

提携共同出張所

(平成23年12月5日現在)

セブン銀行共同出張所

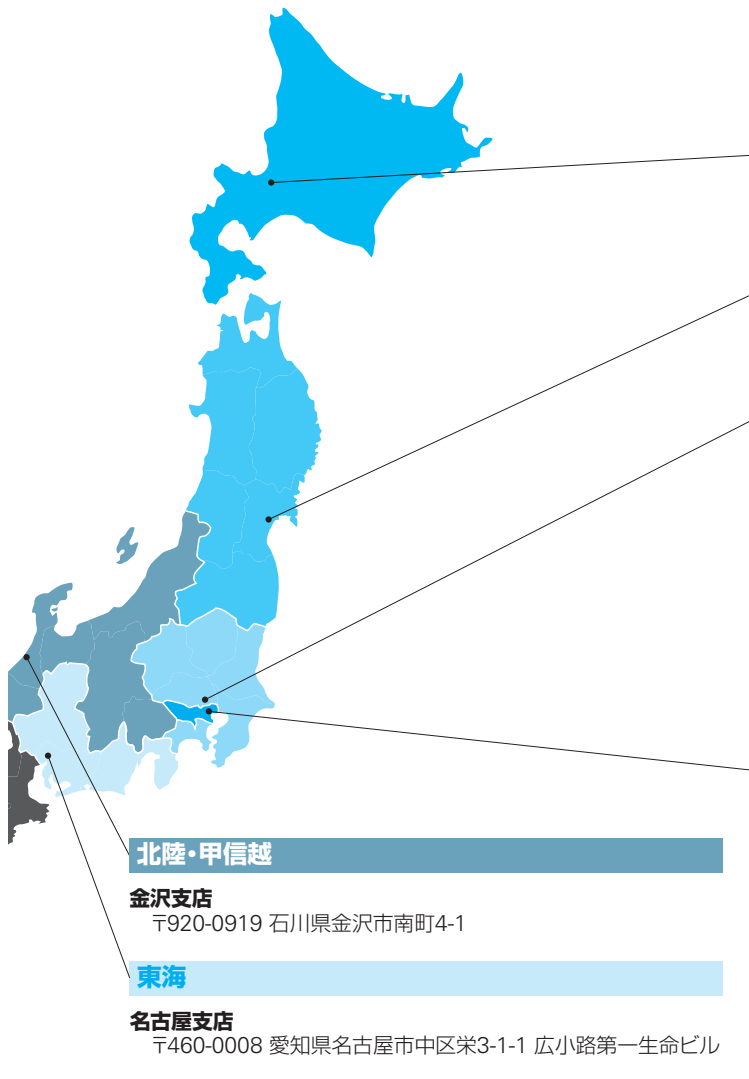
全14,725カ所

(北海道865、青森県6、岩手県77、宮城県352、秋田県4、山形県147、福島県394、茨城県580、栃木県385、群馬県383、埼玉県997、千葉県872、東京都2,070、神奈川県1,071、新潟県369、富山県61、石川県44、福井県32、山梨県172、長野県397、岐阜県94、静岡県552、愛知県687、三重県53、滋賀県178、京都府212、大阪府698、兵庫県452、奈良県83、和歌山県46、鳥取県2、島根県10、岡山県232、広島県424、山口県247、徳島県2、香川県2、愛媛県4、高知県2、福岡県727、佐賀県147、長崎県99、熊本県231、大分県91、宮崎県142、鹿児島県28、沖縄県2)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

(平成23年12月5日現在)



北海道

札幌支店

〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

本店 浦和出張所

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1

大宮支店

〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所

〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階

本店 千葉出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店

〒220-8663 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 川崎出張所

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1

藤沢支店

〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

藤沢支店 鎌倉出張所

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

北陸・甲信越

金沢支店

〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

東京

本店

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

本店 日本橋室町出張所

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
日本橋室町野村ビル地下1階

東京支店

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル6階、7階

池袋支店

〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店

〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店

〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店

〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階

広尾支店

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階

目黒支店

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-30

二子玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店

〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店

〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

資本の状況

(平成23年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注1)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注1)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

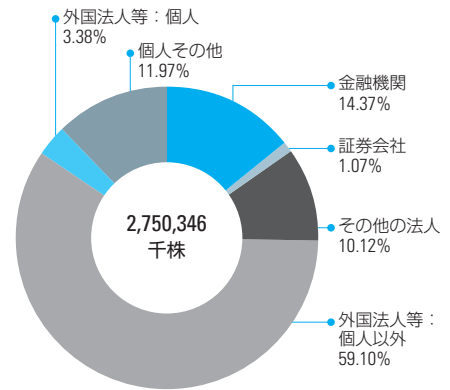
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	456,512	16.59%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	MORGAN STANLEY & CO. LLC	220,357	8.01%
4	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
5	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	129,462	4.70%
6	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
7	J.CHRISTOPHER FLOWERS	91,879	3.34%
8	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	61,619	2.24%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,932	1.88%
10	DEUTSCHE BANK AG LONDON -PB NON-TREATY CLIENTS 613	48,969	1.78%
11	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	46,623	1.69%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成23年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の27.71% (735,566,584株)を保有しております。
2. 平成23年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人部門、金融市場部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員の状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員の状況、コーポレート・ガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しています。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しています。

発行 平成23年12月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しております。